29 環境省所管

令和 8 年度歳出概算要求書

1.	令和 8 年度歳出概算要求額総表	1
2.	令和 8 年度歳出概算要求額明細表	5
	(組織)010 環境本省	5
	(組織)020 地方環境事務所	104
	(組織)030 原子力規制委員会	122

令和 8 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

29 環境省所管

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	令和 8 年度歳出概算要求額総表	1		(項) 120 化学物質対策推進費	60
	令和 8 年度歳出概算要求額明細表	5	16	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	60
	(組織) 010 環境本省	5		(項) 130 環境保健対策推進費	65
	(項) 005 環境本省共通費	5	17	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	65
①	01-95 環境本省一般行政に必要な経費	5		(項) 135 自動車重量税財源公害健康被害補償費	69
2	06-95 審議会等に必要な経費	16	18	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	69
	(項) 010 環境本省施設費	17		(項) 170 環境・経済・社会の統合的向上費	70
3	01-95 環境本省施設整備に必要な経費	17	19	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	70
	(項) 017 地球温暖化対策推進費	18		(項) 180 環境政策基盤整備費	74
4	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	18	20	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	74
5	11-13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	21	21	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	79
	(項) 019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	22		(項) 187 環境調査研修所	86
6	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	22	②	01-13 環境調査研修所に必要な経費	86
	(項) 020 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入	22	23	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	92
7	01-63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	22	24	(項) 188 環境調査研修所施設費	94
	(項) 021 地球環境保全費	23		01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	94
8	05-95 地球環境の保全に必要な経費	23	25	(項) 205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	95
	(項) 050 大気・水・土壌環境等保全費	26	26	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	95
9	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	26		11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	96
	(項) 060 資源循環政策推進費	41	27	(項) 210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	96
10	01-95 資源循環政策の推進に必要な経費	41		01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	96
	(項) 070 廃棄物処理施設整備費	51	28	(項) 220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	97
11	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	51		01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	97
	(項) 080 生物多様性保全費	52	29	(項) 230 地球環境保全等試験研究費	98
12	01-95 生物多様性の保全に必要な経費	52		01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	98
	(項) 085 人・自然のふれあい推進費	58	30	(項) 240 地域脱炭素推進費	98
13	01-95 人・自然のふれあい推進に必要な経費	58		05-95 地域脱炭素の推進に必要な経費	98
	(項) 090 環境保全施設整備費	59	31	(項) 250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	99
14	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	59		05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費	99
	(項) 100 自然公園等事業費	60		(項) 255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	100
15	01-45 自然公園等事業に必要な経費	60	32	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	100

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	(項) 260 自然公園等事業工事諸費	100			
33	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	100			
	(項) 265 廃棄物処理施設災害復旧事業費	103			
34	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	103			
	(項) 300 自然公園等施設災害復旧事業費	103			
35	01-49 自然公園等施設災害復旧事業に必要な経費	103			
	(組織) 020 地方環境事務所	104			
	(項) 010 地方環境事務所共通費	104			
36	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	104			
	(項) 020 地方環境事務所施設費	112			
37	02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	112			
38	05-95 民間資金等を活用した地方環境事務所施設整備に必要な経費	112			
	(項) 030 地方環境対策費	113			
39	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	113			
40	06-95 資源循環政策の推進に必要な経費	113			
41	11-95 生物多様性の保全に必要な経費	115			
42	14-95 人・自然のふれあい推進に必要な経費	119			
43	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	119			
44	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	120			
45	26-95 地域脱炭素の推進に必要な経費	120			
	(組織) 030 原子力規制委員会	122			
	(項) 510 原子力規制委員会共通費	122			
④6	01-95 原子力規制委員会に必要な経費	122			
47	06-95 審議会等に必要な経費	127			
	(項) 520 原子力規制委員会施設費	129			
48	01-95 原子力規制委員会施設整備に必要な経費	129			
	(項) 525 原子力安全確保費	130			
49	11-95 原子力の安全確保に必要な経費	130			
	(項) 530 放射能調査研究費	138			
50	16-13 放射能調査研究に必要な経費	138			
	(項) 550 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別 会計へ繰入	139			
51	01-63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対 策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	139			

令和 8 年度歳出概算要求額総表

29 環境省所管

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			8 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増	前 年 度 較 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 環 境 本 省	17,151,067	238,980,271	256,131,338	18,520,604	287,539,548	306,060,152		49,928,814	5
	005 環 境 本 省 共 通 費	16,552,867	73,139	16,626,006	17,921,569	73,017	17,994,586		1,368,580	5
①	01-95 環 境 本 省 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	16,552,867	0	16,552,867	17,921,569	0	17,921,569		1,368,702	5
2	06-95 審 議 会 等 に 必 要 な 経 費	0	73,139	73,139	0	73,017	73,017		122	16
	010 環 境 本 省 施 設 費	0	900,120	900,120	0	2,099,471	2,099,471		1,199,351	17
3	01-95 環 境 本 省 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	900,120	900,120	0	2,099,471	2,099,471		1,199,351	17
	017 地 球 温 暖 化 対 策 推 進 費	0	1,240,446	1,240,446	0	595,003	595,003		645,443	18
4	01-95 地 球 温 暖 化 対 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	701,008	701,008	0	541,307	541,307		159,701	18
5	11-13 気 候 変 動 の 影 響 へ の 適 応 策 に 関 する 調 査 研 究 に 必 要 な 経 費	0	539,438	539,438	0	53,696	53,696		485,742	21
	019 石 油 石 炭 税 財 源 エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	0	117,276,000	117,276,000	0	164,800,000	164,800,000		47,524,000	22
6	01-63 石 油 石 炭 税 財 源 の エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 に 係 る エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	117,276,000	117,276,000	0	164,800,000	164,800,000		47,524,000	22
	020 脱 炭 素 成 長 型 経 済 構 造 移 行 推 進 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	0	0	0	0	0	0		0	22
7	01-63 脱 炭 素 成 長 型 経 済 構 造 移 行 費 用 の 財 源 の エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 エ ネ ル ギ ー 需 給 勘 定 へ 繰 入 れ に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0		0	22
	021 地 球 環 境 保 全 費	0	3,120,981	3,120,981	0	3,169,686	3,169,686		48,705	23
8	05-95 地 球 環 境 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	3,120,981	3,120,981	0	3,169,686	3,169,686		48,705	23
	050 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 保 全 費	0	4,988,992	4,988,992	0	5,642,229	5,642,229		653,237	26
9	01-95 大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	4,988,992	4,988,992	0	5,642,229	5,642,229		653,237	26
	060 資 源 循 環 政 策 推 進 費	0	6,443,554	6,443,554	0	11,713,092	11,713,092		5,269,538	41
10	01-95 資 源 循 環 政 策 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	6,443,554	6,443,554	0	11,713,092	11,713,092		5,269,538	41
	070 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 費	0	37,440,375	37,440,375	0	37,440,449	37,440,449		74	51
11	01-45 廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	37,440,375	37,440,375	0	37,440,449	37,440,449		74	51
	080 生 物 多 様 性 保 全 費	0	4,166,503	4,166,503	0	5,449,075	5,449,075		1,282,572	52
12	01-95 生 物 多 様 性 の 保 全 に 必 要 な 経 費	0	4,166,503	4,166,503	0	5,449,075	5,449,075		1,282,572	52
	085 人 ・ 自 然 の ふ れ あ い 推 進 費	0	1,257,212	1,257,212	0	1,508,162	1,508,162		250,950	58
13	01-95 人 ・ 自 然 の ふ れ あ い 推 進 に 必 要 な 経 費	0	1,257,212	1,257,212	0	1,508,162	1,508,162		250,950	58
	090 環 境 保 全 施 設 整 備 費	0	399,628	399,628	0	5,744	5,744		393,884	59
14	01-95 環 境 保 全 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	399,628	399,628	0	5,744	5,744		393,884	59

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	100 自然公園等事業費	0	7,181,603	7,181,603	0	7,211,603	7,211,603			30,000	60
15	01-45 自然公園等事業に必要な経費	0	7,181,603	7,181,603	0	7,211,603	7,211,603			30,000	60
	120 化学物質対策推進費	0	1,986,532	1,986,532	0	1,927,667	1,927,667			58,865	60
16	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費	0	1,986,532	1,986,532	0	1,927,667	1,927,667			58,865	60
	130 環境保健対策推進費	0	13,452,952	13,452,952	0	13,841,129	13,841,129			388,177	65
17	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	0	13,452,952	13,452,952	0	13,841,129	13,841,129			388,177	65
	135 自動車重量税財源公害健康被害補償費	0	5,987,000	5,987,000	0	5,938,000	5,938,000			49,000	69
18	05-95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	0	5,987,000	5,987,000	0	5,938,000	5,938,000			49,000	69
	170 環境・経済・社会の統合的向上費	0	734,684	734,684	0	754,003	754,003			19,319	70
19	01-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	734,684	734,684	0	754,003	754,003			19,319	70
	180 環境政策基盤整備費	0	4,723,005	4,723,005	0	5,431,613	5,431,613			708,608	74
20	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	0	757,716	757,716	0	901,682	901,682			143,966	74
21	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	0	3,965,289	3,965,289	0	4,529,931	4,529,931			564,642	79
	187 環境調査研修所	598,200	714,359	1,312,559	599,035	712,353	1,311,388			1,171	86
(22)	01-13 環境調査研修所に必要な経費	598,200	0	598,200	599,035	0	599,035			835	86
23	06-13 環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	0	714,359	714,359	0	712,353	712,353			2,006	92
	188 環境調査研修所施設費	0	0	0	0	47,531	47,531			47,531	94
24	01-13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	0	0	0	0	47,531	47,531			47,531	94
	205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	0	7,488,845	7,488,845	0	2,063,586	2,063,586			5,425,259	95
25	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	0	1,866,991	1,866,991	0	2,052,520	2,052,520			185,529	95
26	11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	0	5,621,854	5,621,854	0	11,066	11,066			5,610,788	96
	210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費	0	17,177,052	17,177,052	0	12,039,018	12,039,018			5,138,034	96
27	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	0	17,177,052	17,177,052	0	12,039,018	12,039,018			5,138,034	96
	220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費	0	662,000	662,000	0	3,320,493	3,320,493			2,658,493	97
28	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	0	662,000	662,000	0	3,320,493	3,320,493			2,658,493	97
	230 地球環境保全等試験研究費	0	200,752	200,752	0	200,752	200,752			0	98
29	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費	0	200,752	200,752	0	200,752	200,752			0	98
	240 地域脱炭素推進費	0	491,420	491,420	0	584,550	584,550			93,130	98
30	05-95 地域脱炭素の推進に必要な経費	0	491,420	491,420	0	584,550	584,550			93,130	98
	250 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	0	265,095	265,095	0	298,374	298,374			33,279	99

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			8 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
31	05-95 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別 会計徴収助定へ繰入れに必要な経費	0	265,095	265,095	0	298,374	298,374			33,279	99
	255 廃棄物処理施設整備事業調査諸費	0	4,625	4,625	0	4,551	4,551			74	100
32	01-45 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経 費	0	4,625	4,625	0	4,551	4,551			74	100
	260 自然公園等事業工事諸費	0	573,397	573,397	0	638,397	638,397			65,000	100
33	01-45 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	0	573,397	573,397	0	638,397	638,397			65,000	100
	265 廃棄物処理施設災害復旧事業費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000			0	103
34	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000			0	103
	300 自然公園等施設災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0			0	103
35	01-49 自然公園等施設災害復旧事業に必要な経費	0	0	0	0	0	0			0	103
	組 織 計	17,151,067	238,980,271	256,131,338	18,520,604	287,539,548	306,060,152			49,928,814	
	020 地 方 環 境 事 務 所	5,442,767	2,434,229	7,876,996	6,087,736	2,821,845	8,909,581			1,032,585	104
	010 地方環境事務所共通費	5,442,767	0	5,442,767	6,087,736	34,097	6,121,833			679,066	104
36	01-95 地方環境事務所一般行政に必要な経費	5,442,767	0	5,442,767	6,087,736	34,097	6,121,833			679,066	104
	020 地方環境事務所施設費	0	43,825	43,825	0	55,185	55,185			11,360	112
37	02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費	0	26,014	26,014	0	51,572	51,572			25,558	112
38	05-95 民間資金等を活用した地方環境事務所施設整 備に必要な経費	0	17,811	17,811	0	3,613	3,613			14,198	112
	030 地 方 環 境 対 策 費	0	2,390,404	2,390,404	0	2,732,563	2,732,563			342,159	113
39	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	0	943	943	0	943	943			0	113
40	06-95 資源循環政策の推進に必要な経費	0	9,257	9,257	0	63,504	63,504			54,247	113
41	11-95 生物多様性の保全に必要な経費	0	2,151,801	2,151,801	0	2,407,684	2,407,684			255,883	115
42	14-95 人・自然のふれあい推進に必要な経費	0	11,648	11,648	0	11,648	11,648			0	119
43	16-95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	0	162,524	162,524	0	161,319	161,319			1,205	119
44	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	0	30,030	30,030	0	44,909	44,909			14,879	120
45	26-95 地域脱炭素の推進に必要な経費	0	24,201	24,201	0	42,556	42,556			18,355	120
	組 織 計	5,442,767	2,434,229	7,876,996	6,087,736	2,821,845	8,909,581			1,032,585	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			8 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	030 原子力規制委員会	4,514,122	41,071,195	45,585,317	5,311,259	52,315,223	57,626,482	12,041,165	122
	510 原子力規制委員会共通費	4,514,122	12,528	4,526,650	5,311,259	11,575	5,322,834	796,184	122
(46)	01-95 原子力規制委員会に必要な経費	4,514,122	0	4,514,122	5,311,259	0	5,311,259	797,137	122
47	06-95 審議会等に必要な経費	0	12,528	12,528	0	11,575	11,575	953	127
	520 原子力規制委員会施設費	0	978,628	978,628	0	2,259,584	2,259,584	1,280,956	129
48	01-95 原子力規制委員会施設整備に必要な経費	0	978,628	978,628	0	2,259,584	2,259,584	1,280,956	129
	525 原子力安全確保費	0	4,639,818	4,639,818	0	4,775,838	4,775,838	136,020	130
49	11-95 原子力の安全確保に必要な経費	0	4,639,818	4,639,818	0	4,775,838	4,775,838	136,020	130
	530 放射能調査研究費	0	1,333,221	1,333,221	0	1,242,496	1,242,496	90,725	138
50	16-13 放射能調査研究に必要な経費	0	1,333,221	1,333,221	0	1,242,496	1,242,496	90,725	138
	550 電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	34,107,000	34,107,000	0	44,025,730	44,025,730	9,918,730	139
51	01-63 電源開発促進税財源の電源利用対策及原子力安全規制対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	34,107,000	34,107,000	0	44,025,730	44,025,730	9,918,730	139
	組 織 計	4,514,122	41,071,195	45,585,317	5,311,259	52,315,223	57,626,482	12,041,165	
	所 管 計	27,107,956	282,485,695	309,593,651	29,919,599	342,676,616	372,596,215	63,002,564	

令和8年度歳出概算要求額明細表

29 環境省所管

(単位:千円)

要求番号	事項	前年度 算額	8年度 概算要求額			対前年度 比較増減	備考
	010 環境本省	256,131,338	306,060,152			49,928,814	
	005 環境本省共通費	16,626,006	17,994,586			1,368,580	
①	01-95 環境本省一般行政に必要な経費	16,552,867	17,921,569			1,368,702	
	001 既定定員に伴う経費						
	001 人件費	15,015,481	15,339,426			323,945	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	5,108,961	5,048,588			60,373	環 A17
	02-0100 職員俸給	4,124,216	4,074,560			49,656	
	02-0200 扶養手当	101,499	101,358			141	
	02-0300 地域手当	883,246	872,670			10,576	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	2,814,609	2,806,773			7,836	環 A17
	03-0100 管理職手当	99,916	100,181			265	
	03-0200 初任給調整手当	4,440	4,440			0	
	03-0300 通勤手当	177,265	177,212			53	
	03-0400 特殊勤務手当	1,791	1,791			0	
	03-0700 期末手当	1,147,620	1,143,523			4,097	
	03-0800 勤勉手当	996,414	992,857			3,557	
	03-1000 寒冷地手当	582	582			0	
	03-1100 住居手当	108,539	108,497			42	
	03-1200 単身赴任手当	20,543	20,543			0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	3,032	3,032			0	
	03-1700 広域異動手当	793	793			0	
	03-1900 本府省業務調整手当	253,518	253,166			352	
	03-2000 在宅勤務等手当	156	156			0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	1,318,041	1,382,710			64,669	環 A17
	95016-2111-05-1200 退職者給与	126,891	125,435			1,456	環 A17
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	43,680	43,179			501	環 A17
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	20,391	20,408			17	環 A17
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与	17,309	17,309			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		3,082	3,099		17	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		32,836	32,390		446	環 A17
	95016-2111-05-1500 退職手当		1,314,023	1,672,812		358,789	環 A17
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		3,343,705	3,293,086		50,619	環 A17
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金		880,395	900,847		20,452	環 A17
	95016-2115-16-7506 育児休業手当金 等国家公務員共 済組合負担金		11,949	13,198		1,249	環 A17
	003 定員合理化に伴う経費						環 A17
	001 人件費		0	56,928		56,928	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	26,877		26,877	
	02-0100 職員俸給		0	22,397		22,397	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	4,480		4,480	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	12,515		12,515	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	851		851	
	03-0700 期末手当		0	5,600		5,600	
	03-0800 勤勉手当		0	4,704		4,704	
	03-1100 住居手当		0	668		668	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	692		692	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	7,635		7,635	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	9,901		9,901	
	95016-2115-16-7505 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金		0	0		0	
	006 増員要求に伴う経費						環 A17
	001 人件費		0	634,480		634,480	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	289,718		289,718	
	02-0100 職員俸給		0	226,473		226,473	
	02-0200 扶養手当		0	14,958		14,958	
	02-0300 地域手当		0	48,287		48,287	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	110,940		110,940	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	7,020		7,020	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	42,011		42,011	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	35,289		35,289	
	03-1100 住 居 手 当		0	5,505		5,505	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	21,115		21,115	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	77,198		77,198	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	156,624		156,624	
007	増員要求に伴う経費(障 害者雇用経費)						環 A17
001	人 件 費						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
009	振替定員に伴う経費						環 A17
001	人 件 費		0	6,449		6,449	
01	自律的再配置に伴う増(環 境本省)						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
06	業務改革に伴う減(環境 本省)						
	95016-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済 組合負担金		0	0		0	
11	その他(環境本省)		0	6,449		6,449	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	1,565		1,565	
	02-0100 職員俸給		0	1,128		1,128	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	437		437	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,011		2,011	
	03-0100 管理職手当		0	1,062		1,062	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	245		245	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	617		617	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当		0	87		87	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	1,401		1,401	
	95016-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与						
	05-0100 暫 定 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国 家 公 務 員 共 濟 組 合 負 担 金		0	4,274		4,274	
16	定 年 引 上 げ (環 境 本 省)						
	95016-2111-02-0000 職 員 基 本 給						
	02-0100 職 員 俸 給		0	0		0	
	02-0200 扶 養 手 当		0	0		0	
	02-0300 地 域 手 当		0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職 員 諸 手 当						
	03-0100 管 理 職 手 当		0	0		0	
	03-0300 通 勤 手 当		0	0		0	
	03-0700 期 末 手 当		0	0		0	
	03-0800 勤 勉 手 当		0	0		0	
	03-1100 住 居 手 当		0	0		0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		0	0		0	
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当		0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国 家 公 務 員 共 濟 組 合 負 担 金		0	0		0	
010	一 般 行 政 共 通 経 費		564,373	982,852		418,479	
001	一 般 行 政 共 通 経 費 (秘 書 課)		187,226	398,244		211,018	
	95016-2111-05-0200 委 員 手 当		9,666	9,666		0	環 A17
	95016-2111-05-0710 非 常 勤 職 員 手 当		0	335,898		335,898	環 A17
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		7,139	6,802		337	環 A17
	95016-2123-09-1010 庁 費		170,421	45,878		124,543	環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						一般事務経費 36,290(101,172) 1. 備品費 98(98) 2. 消耗品費 3,309(3,309) 3. 印刷製本費 3,283(3,283) 4. 通信運搬費 2,059(2,059) 5. 借料及び損料 2,494(2,494) 6. 会議費 121(121) 7. 保険料 7,270(3,608) (1) 短時間勤務職員 1,547(1,547) ア 雇用保険料 73(73) イ 社会保険料 1,474(1,474) (2) 賃金職員 5,723(2,061) 8. 子ども・子育て拠出金 216(126) (1) 短時間勤務職員 45(45) (2) 賃金職員 171(81) 9. 雑役務費 17,440(17,440) 10. 前年度限りの経費(賃金) 0(68,634) 障害者雇用に係る経費 9,588(69,249) 1. 保険料 5,581(5,853) 2. 子ども・子育て拠出金 167(224) 3. 雑役務費 3,840(3,840) 4. 前年度限りの経費(賃金) 0(59,332) 計 45,878(170,421)
006	一般行政共通経費(総務課)	85,261	32,253		53,008	環 A17
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,186	1,886		300	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,451	1,451		0	
	95016-2123-09-1010 庁費	79,530	26,822		52,708	1 備品費 1,888(1,888) 2 消耗品費 2,320(2,320) 3 印刷製本費 1,007(1,007) 4 通信運搬費 7,072(7,072) 5 借料及び損料 547(547) 6 会議費 189(189) 7 保険料 4,960(2,670) 8 児童手当拠出金 148(53) 9 雑役務費 8,691(8,691)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						10 前年度限りの経費(賃金) 0(55,093)
						計 26,822(79,530)
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部 庁費		2,094	2,094	0	図書館資料購入費 2,094(2,094)
	011 一般行政共通経費(会計 課)		291,886	552,355	260,469	
	95089-2111-05-2100 児童手当		82,200	80,580	1,620	(環 A17)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		4,457	4,457	0	(環 A17)
	95016-2123-09-1010 庁費		204,129	466,123	261,994	(環 A17)
						1 備品費
						一式 336,450(552)
						2 消耗品費
						一式 15,742(15,742)
						3 印刷製本費
						(1) 一般印刷物 2,875(2,875)
						(2) 予算関係諸資料作成費 1,783(2,069)
						(3) 決算関係諸資料作成費 736(722)
						4 通信運搬費
						一式 9,947(9,947)
						5 借料及び損料
						(1) タクシー代 35,516(30,716)
						(2) 借料一式 23,773(20,325)
						ア 文書保管倉庫賃借料 14,138(10,894)
						イ 中央合同庁舎第5号館B1F食堂及び2.6Fレストラン厨房設 備器具更新費 4,418(4,214)
						厨房設備器具更新費(B1F食堂及び2.6Fレストラン冷蔵・冷凍機器一式): 国庫債務負担行為内訳
						限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度
						2,540千円 508千円 508千円 508千円 508千円 406千円
						厨房設備器具費(食器・調理器具等用消毒保管機器)の賃貸借: 国庫債務負担行為内訳
						限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
						4,541千円 568千円 1,135千円 1,068千円 1,068千円 534千円
						厨房設備器具費(厨房用冷却ユニット等)の賃貸借: 国庫債務負担行為内訳
						限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度
						4,520千円 565千円 1,130千円 664千円 664千円 332千円

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						厨房設備器具費(厨房用冷蔵機器等)の賃貸借:国庫債務負担行為内訳 限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 3,040千円 242千円 485千円 485千円 485千円 242千円 厨房設備器具費(電解水付き2槽シンク等)の賃貸借:国庫債務負担行為内訳 限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 5,129千円 641千円 1,282千円 1,282千円 1,282千円 642千円 ウ その他一式 5,217(5,217) 6 会議費 一式 6(6) 7 保険料 1,875(1,088) (1)健康保険料・雇用保険料 1,692(1,000) (2)自賠責保険料 車検到来分 183(88) 8 児童手当拠出金 一式 65(38) 9 雑役務費 11,609(11,577) (1)一式 7,865(7,865) (2)定型業務効率化に向けたRPA等のICT活用等経費 2,921(2,722) (3)環境省契約情報一元化アプリ活用等経費 823(990) 10 自動車維持費 2,101(695) (1)車検費用 781(282) (2)管理費 1,320(413) 11 燃料費 1,406(951) (1)ガソリン 808(565) (2)水素 598(386) 12 職員厚生経費 22,239(25,111) 13 前年度限りの経費(賃金) 0(81,715) 計 466,123(204,129) 95 環 A17 1 普通車 195(100) 0 環 A17
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	100	195		95	
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	1,000	1,000		0	
016	大臣官房一般行政費	646,953	673,224		26,271	
001	大臣官房特別事務費	525,974	552,505		26,531	

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 近年、多様化する環境行政に対処するために、大臣官房の事務管理体制及び指導体制の充 実、強化を図るための経費
01	大臣官房特別事務費(秘 書課)	186,966	211,445		24,479	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	930	933		3	環 A17
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,522	5,868		346	環 A17
	95016-2122-08-2755 外国留学旅費	31,234	38,724		7,490	環 A17
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費	87,927	94,318		6,391	環 A17
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	462	462		0	環 A17
	95016-2123-09-1010 庁 費	59,991	70,240		10,249	環 A17
						I 任用・服務関係等事務処理費
						1 印刷製本費 121(121)
						II 人事事務費 8,508(17,870)
						1 保険料
						障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 638(836)
						2 児童手当拠出金
						障害者雇用促進に係る経費(賃金職員) 19(32)
						3 印刷製本費 1,600(1,600)
						4 雑役務費 6,251(6,251)
						(1)優秀な人材登用の促進に係る民間媒体を使用した活動経費 995(995)
						(2)管理職のマネジメント能力向上のための多面観察等実施経費 5,256(5,256)
						5 前年度限りの経費(賃金) 0(9,151)
						障害者雇用促進に係る経費(賃金職員)
						III 労務管理等事務処理費
						1 雑役務費 7,043(7,043)
						(1)研修関係費 6,119(6,119)
						(2)弁護士顧問料 924(924)
						IV 在外研究員派遣費 54,568(34,957)
						1 雑役務費(在外研究員授業料) 50,221(32,210)
						2 保険料 4,347(2,747)
						計 70,240(59,991)
	95016-2129-17-1010 交 際 費	900	900		0	環 A17
10	大臣官房特別事務費(会 計課)	339,008	341,060		2,052	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,400	2,268		132	環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		552	506		46	環 A17
	95016-2123-09-1010 庁費		7,161	7,199		38	環 A17
							1 雑役務費 省庁別財務書類作成支援業務等 6,351(6,313) (1) 財務書類作成・分析支援業務 3,907(3,869) (2) 法律顧問業務 1,822(1,822) (3) 債務者資金力調査 622(622) 2 印刷製本費 会計事務指導要領作成費 841(841) 3 会議費 7(7) (1) 入札監視委員会(工事) 2(2) (2) 入札監視委員会(役務等) 2(2) (3) 行政事業レビュー推進チーム会合 3(3) 計 7,199(7,161)
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金		328,495	331,087		2,592	環 A17
	95016-2959-20-5130 国有特許発明補償費		400	0		400	環 A17
006	環境本省事務合理化等経費						環 A17 (要 求 要 旨) 複雑多様化する環境行政に伴う事務量の増加に対処するための事務機器等の整備に必要な経費
	95016-2123-09-1010 庁費		116,838	116,497		341	1 予算書等購入費 563(568) (1) 当初予算書 306(310) (2) 補正予算書 138(138) (3) 決算書 119(120) 2 運転業務委託経費 人件費等 115,934(116,270) 計 116,497(116,838)
031	政策評価手法検討調査費		4,141	4,222		81	環 A17 (要 求 要 旨) 平成14年4月に施行された「行政機関が行う政策の評価に関する法律」に基づき実施している「政策評価」については、平成17年12月に政策評価に関する基本方針の改定が閣議決定され、環境省においても、政策評価基本計画の改定等を行ったところである。環境政策は、専門的な内容を多く含むと同時に、その影響は広く国民生活全体に及ぶといった特性を念頭に、諸外国や他省庁、地方自治体等の先進事例等を収集・整理し、新しい政策評価制度の趣旨を適切に踏まえた、政策評価手法の改善・確立に取り組むために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		641	648		7	1. 政策評価に関する有識者会議出席謝金 (17,800) 8人 3回 @18,000 432(427)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 政策評価手法検討部会出席謝金 (17,800) 4人 3回 @18,000 216(214)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		522	530	8	計 648(641) 1 政策評価に関する有識者会議出席旅費 342(348) 2 政策評価手法検討部会出席旅費 188(174)
	95016-2123-09-1010 庁費		307	307	0	計 530(522) 消耗品費 49(49) 会議費 12(12) (1) 政策評価に関する有識者会議会議費 7(7) (2) 政策評価手法検討部会会議費 5(5) 雑役務費 246(246) 計 307(307)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		2,671	2,737	66	雑役務費「政策評価手法検討調査費」 2,737(2,671)
021	中央合同庁舎第5号館維持管理等経費					環 A17 (要 求 要 旨) 中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費
001	中央合同庁舎第5号館の維持管理等に必要な経費		326,060	342,066	16,006	
	95016-2123-09-1010 庁費		310,275	323,158	12,883	庁舎維持管理等経費 323,158(310,275) 1 光熱水料 96,993(98,780) (1) 電気料 79,271(81,020) (2) 水道料(上) 4,022(4,128) (3) 水道料(下) 2,724(2,566) (4) ガス料 10,976(11,066) 2 雑役務費 221,719(207,307) (1) 清掃料等 29,202(28,002) (2) 各種保守料等 89,238(84,005) (3) 機器設備運営等経費 31,798(28,327) (4) 警備業務委託経費 66,252(60,054) (5) 国会審議テレビ中継受信(CATV)経費 493(424) (6) 来庁者受付管理サービス経費 847(777)
						庁舎維持管理運営等経費国庫債務負担行為内訳 2. 雑役務費(1) 清掃料等、(2) 各種保守料等、(3) 機械設備運営等経費、(4) 警備業務委託経費、(6) 来庁者受付管理サービス経費 限度額 令和8年度 令和9年度

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							342,454千円 171,224千円 171,224千円
							(7) 受変電設備気中遮断機修繕費 3,889(5,718)
							3 備品費 1,159(1,159)
							4 消耗品費 1,196(1,196)
							5 賃金 1,977(1,830)
							6 保険料 107(0)
							7 児童手当拠出金 4(0)
							8 職員厚生経費 3(3)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費		131	171		40	1 消耗品費(セキュリティゲート用ICカード) 171(131)
	95016-2123-09-5510 各所修繕		15,654	18,737		3,083	1 一般修繕費 18,737(15,654)
2	06-95 審議会等に必要な経費						
	001 経常事務費		73,139	73,017		122	(要求要旨) 審議会等の運営に必要な経費
	006 中央環境審議会経費		71,154	71,032		122	(注)当該経費に係る(目)職員旅費については、一般行政共通経費に計上している。
	95016-2111-05-0200 委員手当		26,965	26,843		122	環 A17
	95016-2129-06-0110 諸謝金		551	551		0	環 A17
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		25,825	25,825		0	環 A17
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費		451	451		0	環 A17
	95016-2123-09-1010 庁費		17,362	17,362		0	環 A17
							1 印刷製本費 1,621(1,621)
							2 借料及び損料 8,367(8,367)
							3 会議費 819(819)
							4 雑役務費 6,555(6,555)
							計 17,362(17,362)
	026 研究開発に関する審議会経費		1,985	1,985		0	環 A17 (要 求 要 旨) 独立行政法人通則法の一部を改正する法律案第35条の4に基づき、平成27年度に設置された法令で定める「研究開発に関する審議会」を運営するための経費。
	95016-2111-05-0200 委員手当		570	570		0	審議会出席手当 570(570)
							委員長 1人 4回 @23,100 92(92)
							委員 6人 4回 @19,900 478(478)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		280	280		0	審議会執筆謝金 280(280)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		479	479		0	審議会出席旅費一式 479(479)
	95016-2123-09-1010 庁費		656	656		0	1.印刷製本費 301(317)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2. 借料及び損料 183(165)
						3. 会議費 8(10)
						4. 雑役務費 164(164)
						計 656(656)
3	010 環境本省施設費					
	01-95 環境本省施設整備に必要な経費	900,120	2,099,471		1,199,351	
	005 中央合同庁舎第5号館設備更新経費	4,743	32,431		27,688	環 A17
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	0	0		0	
	95016-1204-15-0010 施設整備費	4,743	32,431		27,688	中央合同庁舎第5号館地下3階電気室蓄電池更新工事 7,114(4,743) 中央合同庁舎第5号館地下3階電気室蓄電池更新工事：国庫債務負担行為内訳
						限度額 令和7年度 令和8年度 11,857千円 4,743千円 7,114千円
						中央合同庁舎第5号館防災表示装置更新工事 17,951(0)
						中央合同庁舎第5号館ベントハウス2階電気室蓄電池更新工事 7,366(0)
						計 32,431(4,743)
	010 日本郵政ビル維持管理等経費	12,700	16,835		4,135	環 A17
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	0	0		0	
	95016-1204-15-0010 施設整備費	12,700	16,835		4,135	日本郵政ビル移転に伴う改修工事：国庫債務負担行為内訳（壁面太陽光発電工事費）
						限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 42,235千円 12,700千円 12,700千円 16,835千円
	015 日本郵政ビル維持管理等経費（特殊要因）	882,677	2,050,205		1,167,528	環 A17
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	191	96		95	
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	7,466	9,231		1,765	1 官報掲載費、図面製本費 119(215) 2 意図伝達業務費 2,628(1,388) 3 工事監理 6,484(5,863) 日本郵政ビル移転に伴う改修工事に係る意図伝達業務及び工事監理：国庫債務負担行為内訳
						限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 82,211千円 6,308千円 18,919千円 18,919千円 7,779千円 令和7年度 令和8年度 令和9年度 7,251千円 9,112千円 8,361千円
						計 9,231(7,466)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-1204-15-0010 施設整備費	875,020	2,040,878		1,165,858	日本郵政ビル移転に伴う改修工事 2,040,878(875,020) 日本郵政ビル移転に伴う改修工事：国庫債務負担行為内訳 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 22,169,496千円 1,373,425千円 4,120,277千円 3,412,224千円 1,624,922千円 令和7年度 令和8年度 令和9年度 875,020千円 2,040,878千円 3,888,852千円
4	017 地球温暖化対策推進費	1,240,446	595,003		645,443	
	01-95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	701,008	541,307		159,701	
	001 気候変動枠組条約拠出金					(環 A11)
	001 気候変動枠組条約拠出金					(要 求 要 旨) 気候変動枠組条約・パリ協定実施のための国際的な貢献を行うために必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	276,141	279,189		3,048	1. パリ協定実施のための資金拠出 252,386(249,338) 2. 条約事務局への専門家派遣のための拠出金 26,803(26,803) 計 279,189(276,141)
	006 地球温暖化国内対策経費	56,002	88,233		32,231	(環 A11) (科 R27) (要 求 要 旨) 地球温暖化対策推進法のもと、地球温暖化対策の適切かつ円滑な推進を図るために必要な経費。
	001 地球温暖化対策推進法施行推進経費					1. 政府実行計画に基づく措置に対するP D C Aの実施 雑役務費 14,393(8,692) 2. 太陽光発電の導入目標達成に向けた導入計画の作成・方法論整備 雑役務費 32,034(0) (前年度限り) 2. 改定後政府実行計画に基づく目標の着実な達成に向けた有効な取組の推進及び計画の在り方に関する検討・調査 雑役務費 0(5,504) 計 46,427(14,196)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	14,196	46,427		32,231	
	006 事業者の取組促進経費	9,747	9,747		0	(環 A11) (要 求 要 旨) 環境省所管3業種及び経済産業省所管の41業種が、カーボン・ニュートラル行動計画(フェーズII)を着実な実行により2030年の削減目標を策定・達成するため、また温対法に基づく温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における対象事業者に対し、温室効果ガス排出量の報告義務の履行を徹底させるとともに、集計結果の公表を通じて国民・事業者の自主的取組を促進するために必要な経費。
	01 事業者排出削減対策促進経費					

要求番号	事項	前年度 予算額	8年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,272	6,272		0	雑役務費 6,272(6,272)
06	温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度基盤整備事業費					
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	3,475	3,475		0	1. 制度運用事業 3,475(3,475) . 報告義務遵守の徹底 1,459(1,459) . 排出量情報の集計・公表 635(635) . 排出実態や算定方法に係る調査・検討 1,381(1,381)
011	2050年ネット・ゼロの実現に向けたインベントリ整備・中長期的排出削減対策検討等調査費	32,059	32,059		0	
01	温室効果ガス排出・吸収目録関連業務	21,625	21,625		0	環 A11 (要 求 要 旨) 国連気候変動枠組条約及びパリ協定の履行を行うべく、国際ルールに基づき透明性を確保しつつ、温室効果ガス排出・吸収量の算定等を実施の上、精度の高いインベントリを遅滞なく作成し国連事務局に提出するとともに、国内対策推進の基礎情報を整備するために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	481	486		5	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	623	624		1	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	10,178	10,139		39	1. 雑役務費 10,139(10,178)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	10,343	10,376		33	温室効果ガス排出・吸収目録関連業務 10,376(10,343)
06	隔年透明性報告書・国別報告書の報告・審査及び進捗点検					環 A11 (要 求 要 旨) 隔年透明性報告書(隔年提出)及び国別報告書(4年に1回提出)の準備・作成をし、国連事務局へ提出するとともに、報告書に位置付けられた対策・施策の進捗を点検し、削減目標達成の確実性を高めるために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	3,579	3,579		0	隔年透明性報告書・国別報告書の報告・審査及び進捗点検 3,579(3,579)
07	2050年ネット・ゼロの実現に向けた中長期的温室効果ガス排出削減対策検討調査費					環 A11 (要 求 要 旨) 2050年ネット・ゼロの実現に向けて必要な施策・対策の追加を検討するとともに、その施策・対策の定量的な評価や進捗点検を実施するために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	6,855	6,855		0	削減目標達成・前進のための対策・施策検討費 6,855(6,855)
011	脱炭素社会づくり推進費	65,703	18,686		47,017	
005	J - クレジットの創出事業					環 A11 (要 求 要 旨) 2013年から始まったJ - クレジット制度を推進するため、制度運営や規程類等の改善、クレジット

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	18,686	18,686		0	を創出する方法論の策定支援及びカーボン・オフセットの普及啓発等を行うために必要な経費。 0 1 J - クレジット制度運営事業 17,052(17,041) 0 2 J - クレジット創出・活用促進事業 1,634(1,645) 計 18,686(18,686) 環 A11 科 R27 (要 求 要 旨) I P C C ガイドラインに則った吸収・排出量の報告・検証を行い、我が国の吸収量目標の達成に貢献するとともに、パリ協定の履行及び国際交渉等へ対応し、並びにブルーカーボン推進官民協議会の運営を行うために必要な経費。
035	森林等の吸収源対策に関する国内基盤整備事業費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	47,017	0		47,017	雑役務費 0(47,017) 環 A11 科 R27 繰越明許費 (要 求 要 旨) ブルーカーボン等に係る技術の早期社会実装に向け、当該技術のインベントリ算定方法の検討も見据えて、クレジット創出やその円滑な流通のための基盤整備等を支援することで、ブルーカーボン等によるクレジットの初期需要を創出するために必要な経費。
040	ブルーカーボン等によるクレジットの創出・利活用に係る早期社会実装に向けた実証事業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
	95016-2405-16-1404 地球温暖化対策推進事業費補助金	0	0		0	プロジェクト支援 0(0)
016	地球温暖化国際対応経費	183,162	155,199		27,963	
001	パリ協定の実施に向けた検討経費	153,903	155,199		1,296	環 A11 (要 求 要 旨) 2 0 1 5 年の C O P 2 1 において採択された「パリ協定」の運用に向けた交渉、主要国の動向把握や戦略的対話・検討及び調査等を行うために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	718	828		110	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,662	6,358		304	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	146,523	148,013		1,490	雑役務費 148,013(146,523) (1) パリ協定の運用に向けた国際交渉戦略検討事業 95,457(95,085) パリ協定の運用に向けた交渉における提案検討 36,389(36,545) 日本のリーダーシップによる先進国間の交渉上の意見調整 3,825(3,922) パリ協定の運用に向けた主要国の動向把握及び戦略的対話 55,243(54,618) (2) 国際会議支援業務 52,556(51,438)
006	二国間クレジット制度の構築等事業					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	01 二国間クレジット制度の構築等事業	29,259	0		29,259	(環 A11) (要 求 要 旨) 優れた技術等の提供を行った企業の貢献が適切に評価されるよう、また、途上国における森林減少及び劣化への対策なども気候変動対策として適切に評価されるよう、二国間クレジット制度(JCM)の構築を進めるために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	0		0	2 二国間クレジット制度の構築に係る情報収集・普及事業 雑役務費 0(0)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	29,259	0		29,259	1 二国間クレジット制度に関するMRV実施促進事業 0(20,199) (前年度限りの経費) 2 二国間クレジット制度の構築に係る情報収集・普及事業 0(9,060) 計 0(29,259)
	021 環境配慮行動促進経費					
	002 「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)推進事業					(環 A11)
	01 「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)推進事業費	120,000	0		120,000	(要 求 要 旨) 国民運動「デコ活」の推進を通じて、国民・消費者の行動変容を促し、2030年度に2013年度比46%削減及び2050年カーボンニュートラルを実現するために、「新しい豊かな暮らし」を支える製品・サービスを社会実装するためのプロジェクトの支援・展開等を実施するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	20,056	0		20,056	賃金 0(20,056) 賃金 0(0) 計 0(20,056)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	99,944	0		99,944	繰越明許費 「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動) 0(99,944) 繰越明許費
	95051-2405-16-1403 環境配慮行動普及促進事業費補助金	0	0		0	繰越明許費 プロジェクト支援 0(0)
5	11-13 気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費					
	001 気候変動影響研究評価推進費	539,438	53,696		485,742	
	001 気候変動影響評価・適応推進事業					(環 A11) (科 R27) (要 求 要 旨) 気候変動適応法に基づき、気候変動影響や適応に関する科学的知見の収集・評価、適応策のPDCA評価手法の開発等を行うとともに、地方公共団体、民間事業者及び途上国における適応の取組を促進するために必要な経費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-4342 気候変動影響研究調査費	480,000	0		480,000	雑役務費 0(480,000) 気候変動影響評価及び適応計画進捗把握 0(45,815) 気候変動適応計画改定に向けた調査・分析・戦略検討 0(50,000) 気候変動適応地域づくり推進事業 0(103,000) パリ協定気候変動適応世界目標達成に向けた国際協力推進 0(147,401) パリ協定下の適応実施に向けた主要国の動向把握 0(0) (前年度限りの経費) 気候変動による災害激甚化に係る適応の強化事業 0(27,062) 民間企業による気候変動適応支援 0(40,000) ロス&ダメージ対策に係る国際貢献方策等のあり方検討事業 0(38,599) 1.5 上昇の世界を見据えた気候変動影響評価・適応策検討・発信業務 0(28,123)
	011 脱炭素社会実現に向けた国際研究調査事業					(環 A11) (科 R27) (要 求 要 旨) 2050年までのカーボンニュートラルを達成するため、「カーボンニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」に加えて、「気候中立社会実現のための戦略研究ネットワーク(LCS-RNet)」等の既存国内・国外ネットワークの蓄積を活用し、国内外の大学・研究機関との連携による調査研究等を行うために必要な経費。
	13054-2125-14-9904 気候変動影響研究調査等委託費	59,438	53,696		5,742	脱炭素社会実現に向けた国際研究調査事業 53,696(59,438)
6	019 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入					
	01-63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費					
	001 特別会計繰入経費					
	63051-2306-22-2605 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	117,276,000	164,800,000		47,524,000	(義務的性格の根拠) 特別会計に関する法律第90条
	020 脱炭素成長型経済構造移行推進エネルギー対策特別会計へ繰入					
7	01-63 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費					
	001 特別会計繰入経費					

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	63051-2306-22-2620 脱炭素成長型経済構造移行費用の財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	0	0		0	(義務的性格の根拠)脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律附則第3条第2項
8	021 地球環境保全費					
	05-95 地球環境の保全に必要な経費	3,120,981	3,169,686		48,705	
	001 地球環境保全対策共通経費	117,926	143,185		25,259	環 A11
	95016-2129-06-0110 諸謝金	544	544		0	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	6,502	6,502		0	連絡調整等旅費 6,502(6,502)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,474	2,474		0	会議出席等旅費 2,474(2,474)
	95016-2123-09-1010 庁費	90,078	115,337		25,259	1 備品費 71(887) 2 消耗品費 1,379(1,665) 3 印刷製本費 692(2,255) 4 通信運搬費 4,652(4,302) 5 借料及び損料 2,270(10,536) 6 賃金 90,579(63,506) 7 保険料 8,451(2,461) 8 子ども・子育て拠出金 235(95) 9 雑役務費 7,008(4,371) 計 115,337(90,078)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	18,328	18,328		0	1 賃金 9,444(9,444) 2 雑役務費 普及啓発用倉庫費 8,884(8,884) 計 18,328(18,328)
	003 国際会議等経費					
	001 国際会議等派遣等経費	274,968	285,593		10,625	環 A11 (要 求 要 旨) 外国で開催される多国間、二国間等の国際会議等に出席、国際会議に対応するために必要な資料作成、翻訳、通訳等を行うための経費、諸外国、国連やOECD等の国際機関等が公表した資料のうち、我が国の環境行政にとって有益なものの翻訳を行う経費等。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	268,113	280,734		12,621	
	95016-2123-09-1010 庁費	6,855	4,859		1,996	国際会議等資料作成費 4,859(6,855) (1)印刷製本費 546(546) (2)借料及び損料 1,474(617) (3)会議費 7(7) (4)雑役務費 2,832(5,685)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
011	経済協力開発機構等拠出金	1,783,181		1,766,661		16,520	(要 求 要 旨) 経済協力開発機構環境政策委員会が緊急重要案件として通常予算外で実施する気候変動関連プロジェクト等を通じた横断的な環境問題に対する国際的な貢献を行うために必要な経費。
001	経済協力開発機構拠出金						環 A11
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	133,986		127,466		6,520	経済協力開発機構拠出金 127,466(133,986)
006	気候変動に関する政府間パネル(IPCC) 拠出金						環 A11 科 R27
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	41,553		41,553		0	気候変動に関する政府間パネル(IPCC) 拠出金 41,553(41,553)
013	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金						環 A11 科 R27
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	170,000		160,000		10,000	排出・吸収量世界標準算定方式確立事業拠出金 160,000(170,000)
016	地球環境戦略研究機関拠出金						環 A11 科 R27
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	500,000		500,000		0	地球環境戦略研究機関拠出金 500,000(500,000)
021	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金						環 A11 科 R27
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	203,447		203,447		0	地球環境に関するアジア太平洋地域共同研究・観測事業拠出金 203,447(203,447)
031	国際連合環境計画拠出金						政 K 環 A11
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	154,350		154,350		0	国際連合環境計画拠出金 154,350(154,350)
036	国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金						政 K 環 A11
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	61,800		61,800		0	国際連合環境計画国際環境技術センター拠出金 61,800(61,800)
051	世界適応ネットワークアジア太平洋地域等事業拠出金						政 K 環 A11
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	70,949		70,949		0	世界適応ネットワークアジア太平洋地域等事業拠出金 70,949(70,949)
056	モントリオール議定書多数国間基金拠出金						政 K 環 A11
95016-2725-16-9732	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	447,096		447,096		0	モントリオール議定書多数国間基金拠出金 447,096(447,096)
021	国際環境協力推進費	646,849		691,043		44,194	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	国際連携戦略推進費	184,060	206,722		22,662	(環 A11) (要 求 要 旨) 日本のSDGsに関する取組の海外発信を進め、環境保全に係る国際的議論を牽引するため、戦略的国際広報及び政策対話等を推進するために必要な経費。
95016-2122-08-6010	委員等旅費	5,193	5,505		312	1. 委員出席旅費 5,505(5,193) 1. 持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標(SDGs)に関する政策展開 4,804(4,520) (1) OECD環境政策委員会・作業部会 1,144(1,429) (2) OECD持続可能な開発に関する専門家会合 2,287(1,429) (3) 持続可能な開発のためのハイレベル政治フォーラム(HLPF) 1,373(1,662) 2. 環境と貿易に関する戦略検討に向けた調査 (1) 日EU・EPA第16章に基づく市民社会との対話 701(673)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	121,676	174,723		53,047	雑役務費 174,723(121,676) (1) 持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標(SDGs)に関する政策展開 67,185(71,762) (2) 環境と貿易に関する戦略検討に向けた調査 4,659(4,552) (3) 国際的な環境分野の議論のリードに向けた戦略検討 34,667(34,607) (4) 国際機関及び先進各国等との政策対話の推進 11,065(10,755) (5) 地球環境行動会議(GEA)国際会議の実施 57,147(0)
95016-2125-14-1450	環境保全調査等委託費	57,191	26,494		30,697	雑役務費 (1) 持続可能な開発のための2030アジェンダ・持続可能な開発目標(SDGs)に関する政策展開 26,494(57,191)
006	環境国際協力・インフラ戦略推進費	462,789	484,321		21,532	(環 A11) (要 求 要 旨) 国際的な環境協力を進めるため、アジアにおける様々な協力を統合的に推進し、環境協力を牽引するとともに、環境国際協力の戦略的な推進方策の検討及び具体化を進めるために必要な経費。
95016-2122-08-6010	委員等旅費	2,442	2,814		372	委員出席旅費(国内旅費) 393(393) 委員出席旅費(国外旅費) 2,421(2,049) 計 2,814(2,442)
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	205,404	291,097		85,693	雑役務費 291,097(205,404)
95016-2123-09-2114	政府開発援助環境保全調査費	54,943	43,710		11,233	(政 G) 1. 雑役務費 43,710(54,943)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機構等拠出金	200,000	146,700		53,300	(前年度限りの経費)海洋プラスチックごみナレッジ・センター運営支援拠出金 0(200,000) コベネフィット・アプローチ推進事業費(国際応用分析システム研究所拠出金) 146,700(0) 計 146,700(200,000)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 脱炭素移行に向けた二国間クレジット制度(JCM)推進事業(欧州復興開発銀行(EBRD)拠出金事業)					(政 K) (環 A11) (要求要旨) GHG排出削減技術等の導入により、途上国のGHGの排出削減を支援するために必要な経費。
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金		0	0	0	
	036 フロン等対策推進調査費					
	006 フロン等対策推進調査費	298,057		283,204	14,853	(環 A11) (科 R27) (要 求 要 旨) フロン類の製造から回収・再生・破壊に至るまでのライフサイクル全般にわたる抜本的な対策の推進やオゾン層の状況の監視等を行うことにより、オゾン層保護及び地球温暖化防止を図り、脱フロン社会の構築を推進するために必要な経費。
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,120	1,120	0	脱フロン社会構築推進費 1,120(1,120)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		576	576	0	脱フロン社会構築推進費 576(576)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	265,295		281,508	16,213	1 印刷製本費 脱フロン社会構築推進費 422(422) 2 雑役務費 脱フロン社会構築推進費 281,086(264,873) オゾン層及びフロン類等状況評価検討費 250,020(264,873) 31,066(0) 計 281,508(265,295)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費		31,066	0	31,066	オゾン層及びフロン類等状況評価検討費 0(31,066)
	050 大気・水・土壌環境等保全費					
9	01-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	4,988,992		5,642,229	653,237	
	001 大気・水・土壌環境等保全対策共通経費	397,126		405,975	8,849	(環 A13) (要 求 要 旨) 大気・水・土壌環境等保全対策業務を処理するために必要な共通経費。
	95016-2129-06-0110 諸謝金		2,154	2,178	24	各種検討会出席謝金 2,178(2,154)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		13,231	13,234	3	現地調査等旅費 13,234(13,231)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		6,234	6,234	0	各種検討会出席旅費 6,234(6,234)
	95016-2123-09-1010 庁費	160,142		168,964	8,822	(1) 備品費 2,827(2,827) (2) 消耗品費 10,221(10,221) (3) 印刷製本費 17,702(17,702) (4) 通信運搬費 4,314(4,314)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(5) 借料及び損料 4,441(4,441) (6) 会議費 621(621) (7) 賃金 87,221(78,987) (8) 保険料 4,581(4,018) (9) 児童手当拠出金 110(85) (10) 雑役務費 36,926(36,926) 計 168,964(160,142) (1) 賃金 208,052(208,052) (2) 保険料 7,130(7,130) (3) 児童手当拠出金 183(183) 計 215,365(215,365)
003	大気汚染防止対策費	1,046,361	944,011		102,350	(注) 当該経費に係る(目) 諸謝金、(目) 職員旅費、(目) 委員等旅費及び(目) 庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
001	大気汚染防止推進費	85,962	126,947		40,985	環 A13 (要 求 要 旨) 公害の防止に関する施策を進める上での行政上の目標である環境目標値の適切な設定・再評価、及び都道府県等が実施する大気汚染物質の常時監視の在り方について不断の検討を行いつつ、大気汚染防止法に基づく届出や規制事務の実施状況等を取りまとめ、結果を公表し国民への情報提供を行うことで、大気汚染物質の排出を削減し、環境基準達成率を向上させることを目的とした経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	39,491	121,802		82,311	雑役務費 121,802(39,491) 大気環境基準設定等業務 40,734(0) - 1 大気汚染物質排出量総合調査 35,265(35,302) - 2 大気汚染防止法施行状況調査 1,224(1,189) - 1 大気汚染物質の常時監視 国庫債務負担行為内訳 限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 42,699千円 8,534千円 8,534千円 8,534千円 8,534千円 8,533千円
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	5,145	5,145		0	土地建物借料 - 1 大気汚染物質の常時監視 5,145(5,145)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	833	0		833	- 1 前年度限りの経費(大気汚染物質の常時監視) 0(833)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	40,493	0		40,493	前年度限りの経費(大気環境基準設定等業務) 大気汚染物質に係る判定条件設定委託費(委託先)民間団体 0(40,493)
014	有害大気汚染物質等対策推進費	109,238	117,238		8,000	環 A13

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 有害大気汚染物質については、大気中の濃度が低濃度であっても長期間の吸入により健康影響が懸念されていることから、その未然防止を図るため、これら有害大気汚染物質等について総合的な対策を実施するための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	106,572	114,570		7,998	雑役務費 114,570(106,572) (1) 有害大気汚染物質等の大気汚染状況の把握 48,079(48,142) (2) 有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業 13,270(13,613) (3) 非意図的生成物質対策推進事業 37,811(37,407) (4) 酸化エチレン排出抑制対策推進事業 15,410(7,410)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	2,666	2,668		2	未規制大気汚染物質総合対策委託費 2,668(2,666) (委託先) 1 自治体(有害大気汚染物質有害性評価・排出抑制対策推進事業) (2,666) @2,668千円
015	石綿飛散防止総合対策費					環 A13 (要 求 要 旨) 飛散性が高く、吸い込んで肺の中に入ると肺がんや中皮腫などの疾病を引き起こすおそれのある石綿(アスベスト)について、我が国の大気汚染の状況を的確に把握し、今後の対策を検討するための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	64,567	75,000		10,433	雑役務費 75,000(64,567) (1) アスベスト濃度モニタリング事業 31,182(31,182) (2) 解体等工事における効果的な石綿飛散防止対策に係る検討・調査(改正法5年見直し) 20,010(11,414) (3) 石綿飛散防止対策に係る人材育成・周知 18,961(14,971) (4) 災害時の石綿飛散防止対策に係る検討 4,847(7,000)
017	在日米軍施設・区域周辺環境保全対策費	8,814	8,814		0	環 A13 (要 求 要 旨) 米軍との環境保全協議に必要な資料を得るための調査に要する経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,031	5,031		0	雑役務費 (1) 在日米軍施設・区域環境調査費 5,031(5,031)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	3,783	3,783		0	在日米軍施設・区域環境調査委託費 水質関係調査 (委託先) 沖縄県 1件 3,783(3,783)
018	大気環境に関する国際協力推進費	342,092	184,853		157,239	環 A13 (要 求 要 旨) 我が国及びアジア諸国の大気汚染防止対策を進めるため、持続可能な窒素管理、酸性雨、黄砂等の越境大気汚染対策、気候変動影響の緩和策と大気汚染対策といった、アジア諸国を中心に国際的協調の下に対

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	102,886	92,347		10,539	<p>応が必要な課題について、二国間・多国間の枠組等を通じて、国際協力の取組を推進するために必要な経費。</p> <p>雑役務費 92,347(102,886)</p> <p>1. E A N E T 推進費 43,388(43,999)</p> <p>2. T E M M の下での大気環境改善 28,927(28,299)</p> <p>3. 持続可能な窒素管理 20,032(20,049)</p> <p>4. 前年度限りの経費(コベネフィット・アプローチ推進事業費) 0(10,539)</p>
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	239,206	92,506		146,700	<p>1. E A N E T 推進費(東アジア酸性雨モニタリングネットワーク拠出金) 92,506(92,506)</p> <p>4. 前年度限りの経費(コベネフィット・アプローチ推進事業費(国際応用分析システム研究所拠出金)) 0(146,700)</p> <p>計 92,506(239,206)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>環境管理の実現には、まずは環境の状況や環境負荷を生じさせる活動の状況を適切に把握する必要がある、そのために環境測定分析技術等の精度向上や信頼性確保が欠かせない。また、近年のICTの進展を取り入れ、測定分析の自動化等の更なる発展や測定分析に関連する実務の自動化を図るなどして、環境管理を効率化して人口減少社会に備えることも重要である。</p> <p>以上を踏まえ、ICT等を活用した実効的・効率的な公害防止管理方策に関する調査を実施し、そのデジタル化の実現に向けて検討を行い、新たな環境管理技術の導入率向上を図り、地方公共団体及び事業者の公害管理コストの低減等を図るとともに、環境測定分析については、環境測定分析機関による測定分析の精度の向上及び信頼性の確保を図るために必要な経費。</p>
020	環境管理技術調査検討費					<p>(環 A13) (環 A17)</p> <p>雑役務費 48,139(48,139)</p> <p>新技術を活用した環境管理の効率化検討費 28,523(28,523)</p> <p>環境測定分析精度向上対策費 19,616(19,616)</p> <p>(環 A13)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>光化学オキシダント・PM2.5及びそれらの前駆物質の動態の詳細を把握するとともに、大気汚染物質のインベントリを整備し、国外から越境する大気汚染物質の影響を正確に把握することで、効果的な光化学オキシダント及びPM2.5の濃度低減対策を検討するとともにその対策を実現するための将来シナリオを策定する</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	48,139	48,139		0	
053	光化学オキシダント等総合対策費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	361,253	360,020		1,233	<p>雑役務費 360,020(361,253)</p> <p>(1) 光化学オキシダント等の対策の検討に資する基礎情報の整備 198,406(249,551)</p> <p>1. O x 及びPM2.5の前駆物質(V O C)の成分分析 24,273(25,841)</p> <p>2. PM2.5成分分析及び精度管理 123,917(154,397)</p> <p>3. PM2.5質量自動測定機等の維持管理 36,699(45,885)</p> <p>4. 越境大気汚染測定所における測定機器の更新 13,517(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						5.前年度限りの経費(光化学オキシダント測定データの正確性の確保) 0(23,428) (2)発生源の把握及び大気汚染物質インベントリの整備 29,184(21,954) 1.大気汚染物質排出インベントリの作成 20,394(15,067) 2.Ox前駆物質のVOCインベントリの作成 8,790(6,887) (3)越境大気による影響分析及び対策の検討 61,206(0) (4)総合的な対策推進に向けた検討 71,224(64,109) (5)前年度限りの経費(シミュレーションモデルの高度化) 0(25,639)
081	水銀大気排出対策推進事業費					(環 A13) (要 求 要 旨) 水銀に関する水俣条約を踏まえ、我が国の水銀大気排出対策を適切に講じられるよう、国内外の水銀大気排出に係る最新技術の知見及び実態を調査・検証する経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	26,296	23,000		3,296	雑役務費 23,000(26,296) (1)水銀大気排出対策の推進 10,725(14,326) (2)水銀大気排出インベントリ調査 12,275(11,970)
011	騒音・振動規制等対策費					
006	騒音・振動・悪臭等公害防止強化対策費					(環 A13) (要 求 要 旨) 騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法の各法等に基づき、公害対策等の研究の推進及び成果の普及に努め、また、関連する公害防止のための施策を行うこと等、最新の知見に基づいた対策等を講じることで、生活環境の改善を図ることを目的とした経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	31,029	31,029		0	雑役務費 31,029(31,029) 1.良好な生活環境形成・保全推進 (1)施行状況調査のとりまとめ 4,570(4,969) 2.騒音・振動公害防止強化対策 (1)騒音・振動の新たな対策手法の推進に係る検討 8,260(8,084) (2)脱炭素社会実現に向けた新たな騒音問題への対応 11,045(10,976) 3.悪臭公害防止強化対策 (1)悪臭公害防止強化対策に関する検討 7,154(7,000)
026	モビリティ対策推進費	537,008	537,008		0	(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
017	モビリティ大気汚染対策推進費	441,665	441,665		0	(環 A13) (要 求 要 旨) 二酸化窒素や浮遊粒子状物質等の大気環境基準については近年改善が見られるものの、依然として大気汚染濃度が比較的高く予断を許さない地域が残っており、また、PM2.5や光化学オキシダントなどの課題が依然として残っている。そのため、二酸化窒素等について、その実態把握を行い、自動車・特殊自動車等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>において大気環境基準の確保を図るために必要な経費。</p> <p>自動車大気汚染対策等推進事業 166,967(166,967)</p> <p>オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 22,013(22,016)</p> <p>船舶・航空機排出ガス対策検討事業 9,295(9,295)</p> <p>自動車排出ガス単体対策事業 243,390(243,387)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	332,786	329,071		3,715	<p>雑役務費 329,071(332,786)</p> <p>自動車大気汚染対策等推進事業 113,610(116,822)</p> <p>オフロード特殊自動車排出ガス対策推進事業 22,013(22,016)</p> <p>船舶・航空機排出ガス対策検討事業 9,295(9,295)</p> <p>自動車排出ガス単体対策事業 184,153(184,653)</p> <p>(1) 自動車次期排出ガス規制策定 159,741(160,527)</p> <p>(2) NOx後処理装置の使用過程での性能確保対策策定 14,306(14,176)</p> <p>(3) 自動車排出ガスの国際調和試験方法策定 10,106(9,950)</p>
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	58,734	59,237		503	<p>交通公害防止対策等委託費</p> <p>(委託先) 民間団体 2件</p> <p>自動車排出ガス単体対策事業 59,237(58,734)</p>
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	50,145	53,357		3,212	<p>窒素酸化物等総合対策委託費</p> <p>(委託先) 地方公共団体 8件</p> <p>自動車大気汚染対策等推進事業 53,357(50,145)</p>
021	モビリティ騒音・振動対策推進費	66,368	66,368		0	<p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>自動車等による騒音・振動については、未だ環境基準の達成に至っていないことから総合的な対策の推進が必要である。自動車騒音においては地方公共団体が行う常時監視の支援や結果分析を行うとともに、騒音低減に資する自動車単体騒音の許容限度を定めるために必要な実態調査等を行い、道路交通振動においては、評価方法の整備等を行う。新幹線鉄道騒音・振動及び航空機騒音においては、実態を把握し、対策の検討に活用する。また、新たなモビリティに係る騒音の測定方法等の調査検討を行う。以上これらに必要な経費。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	55,499	60,998		5,499	<p>雑役務費 60,998(55,499)</p> <p>1. 自動車騒音・道路交通振動対策の推進 42,004(41,078)</p> <p>2. 自動車以外の交通による騒音・振動対策の推進 18,994(14,421)</p>
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	10,869	5,370		5,499	<p>騒音等公害防止強化対策委託費</p> <p>(委託先) 地方公共団体 7件</p> <p>2. 自動車以外の交通による騒音・振動対策の推進 5,370(10,869)</p>
026	E S T普及推進・エコモビリティ技術海外展開推進費	28,975	28,975		0	<p>環 A13</p> <p>(要 求 要 旨)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						アジア地域におけるEST(環境的に持続可能な交通)の推進を支援するため、国連地域開発センター等と連携し、「アジアEST地域フォーラム」を開催すること等を通じ、我が国の先進的なESTの取組み事例の紹介や交通分野における我が国の環境技術の海外展開を推進するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,975	3,975		0	我が国の先進的な取組みや環境技術の海外展開 3,975(3,975)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	25,000	25,000		0	国際連合地域開発センター拠出金 25,000(25,000)
050	水質汚濁防止対策推進費					(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
006	水質汚濁防止推進費					環 A13 海 L00 (要 求 要 旨) 科学的知見の充実等により、環境基本法で義務づけられている水質汚濁に係る環境基準の項目の追加及び基準値の変更等を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	199,830	199,830		0	雑役務費 199,830(199,830)
						1(1)生活環境項目基準検討費 14,809(14,886)
						1(2)水生生物保全に係る環境基準策定費 26,950(26,893)
						1(3)生活環境項目の水域類型指定設定・見直し検討費 50,577(50,557)
						2(1)水質汚濁物質排出実態等総合調査 13,210(13,210)
						2(2)水質汚濁物質等排出規制検討調査 20,695(20,695)
						2(3)暫定基準に係る排水処理技術開発の促進事業 16,767(16,767)
						3(1)水質データ解析 8,260(8,260)
						4(1)公共用水域における放射性物質の常時監視 20,552(20,734)
						4(2)地下水における放射性物質の常時監視 28,010(27,828)
060	閉鎖性海域・湖沼環境対策費	444,154	484,150		39,996	(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
003	閉鎖性海域・湖沼環境対策等推進費	146,020	186,020		40,000	環 A13 海 L00 (要 求 要 旨) (1)水質総量削減の効果等を把握するための水質調査等の実施、閉鎖性海域における底層D0等の改善対策の検討及び今後の水質総量削減制度についての検討を行い、きれいで豊かな海の実現を図るために必要な経費。 (2)水草の大量繁殖に関する影響要因の分析、湖沼の水質改善に向けたモデル事業の実施、効果的な水質保全対策の検討を行い、良好な湖沼水環境の実現を図るために必要な経費。
						(1)総量削減及び閉鎖性海域管理推進費 162,511(122,511)
						水質総量削減から総合的な水環境管理への転換に向けた検討 17,827(22,793)
						底層D0等の改善に向けた水環境改善方策検討費 21,105(26,520)
						栄養塩類管理手法の具体化と水質予測モデルの開発等 40,000(0)
						総量削減状況等モニタリング 83,579(73,198)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	80,432	110,517		30,085	(2) 湖沼水環境適正化対策検討事業 23,509(23,509) 雑役務費 110,517(80,432) (1) 水質総量削減から総合的な水環境管理への転換に向けた検討 17,827(22,793) (1) 底層D0等の改善に向けた水環境改善方策検討費 21,105(26,520) 1. 水環境改善方策に係る調査等 18,359(23,819) 2. 有識者検討会等の設置・運営 2,746(2,701) (1) 栄養塩類管理手法の具体化とシミュレーションモデルの開発等 40,000(0) (1) 総量削減状況等モニタリング 19,576(19,110) 1. 発生負荷量等算定調査 14,059(14,059) 2. 広域総合水質調査 5,517(5,051) (2) 湖沼水環境適正化対策検討事業 12,009(12,009)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	65,588	75,503		9,915	環境修復実証事業 (委託先) 地方公共団体 (2) 湖沼水環境適正化対策検討事業 11,500(11,500) 総量規制・富栄養化対策調査委託費 総量削減状況等モニタリング (委託先) 地方公共団体 (1) 総量削減状況等モニタリング 64,003(54,088) 計 75,503(65,588)
011	有明海・八代海等再生評価支援事業費	122,663	122,659		4	有明海・八代海等の水環境特性と生物の生息状況との関係に係る分析や水環境観測データ等の蓄積・分析によって、有明海及び八代海等を再生するための特別措置に関する法律第24条に基づく有明海・八代海等総合調査評価委員会での再生評価を支援するとともに、同委員会を運営するために必要な経費。
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,556	1,556		0	(環 A17) 有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 1,556(1,556) (1) 評価委員会 484(484) 1. 委員長 46(46) 2. 委員 398(398) 3. 臨時委員 40(40) (2) 小委員会 1,072(1,072) 1. 委員長 69(69) 2. 委員 319(319) 3. 臨時委員 0(0) 4. 専門委員 684(684)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	36	36		0	(環 A17)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,811	2,811		0	有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 参考人謝金 36(36) (環 A17) 有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 2,811(2,811) 1. 委員会出席 2,357(2,357) (1) 評価委員会 750(750) 1. 委員長 1人 3回 @12,940 39(39) 2. 委員A 4人 3回 @12,940 155(155) 3. 委員B 417(417) 4. 臨時委員 139(139) (2) 小委員会 1,607(1,607) 1. 委員長 278(278) 2. 委員A 78(78) 3. 委員B 278(278) 4. 臨時委員 139(139) 5. 専門委員 834(834) 2. 現地調査旅費 454(454) (1) 評価委員会 224(224) 1. 委員長 46(46) 2. 委員A 139(139) 3. 委員B 39(39) (2) 小委員会 230(230) 1. 委員長 26(26) 2. 委員A 93(93) 3. 委員B 26(26) 4. 臨時委員 46(46) 5. 専門委員 39(39)
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	93	93		0	(環 A17) 有明海・八代海等総合調査評価委員会の運営 参考人 93(93)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	118,167	118,163		4	(環 A13) (海 L00) 雑役務費 有明海・八代海等の再生評価の支援 118,163(118,167) (1) 有明海・八代海等の水環境特性と生物の生息状況との関係に係る分析及び分かりやすい形での公表資料作成 72,979(73,931)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)有明海・八代海等の水環境観測データ等の蓄積・分析 34,706(33,756) (3)有明海・八代海等における気候変動の影響に関する知見の蓄積・分析 10,478(10,480) 環 A13 海 L00
020	豊かさを実感できる海の再生事業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	141,256	141,256		0	(要求要旨) 瀬戸内海等の閉鎖性海域における「豊かな海」に向けた取組を促進するため、令和4年度に改正法が施行された瀬戸内海環境保全特別措置法等を踏まえ、豊かな海の実現に資する栄養塩類管理制度の実現、地域の里海づくり活動の後押し及び気候変動適応に資する炭素吸収量の把握に必要な経費。 雑役務費 141,256(141,256) 1. 地域における豊かな海づくりの促進 81,074(81,074) 2. 閉鎖性海域における炭素吸収量等の調査等 60,182(60,182)
026	琵琶湖保全再生等推進費	34,215	34,215		0	環 A13 (要求要旨) 琵琶湖の保全及び再生に関する法律に基づき、琵琶湖の水質及び生態系の保全・再生を図るため、琵琶湖の現状把握のための調査、影響要因や分析、気候変動への対応を見据えた適応策等の検討等を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	19,615	19,615		0	雑役務費 琵琶湖の水質及び生態系の保全・再生対策調査 19,615(19,615)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費	14,600	14,600		0	環境修復実証事業 (委託先)地方公共団体 14,600(14,600)
070	地下水・地盤環境対策費					環 A13 (要求要旨) 地盤沈下状況や地下水質の汚濁状況等の情報を把握し、地下水・地盤環境の保全のための情報収集・分析や効果的な対策等の推進を通じ、地域における持続可能な地下水の保全と利用に資するために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
001	地下水・地盤環境対策費	61,331	61,331		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	61,262	61,331		69	雑役務費 61,331(61,262) 1. 全国地盤沈下状況等の取りまとめ 1,538(1,531) 2. 全国地下水質測定結果の取りまとめ 1,576(1,572) 3. 硝酸性窒素等対策の推進 35,136(35,148) 4. 新たな地下水利用に対応する地下水・地盤環境保全対策 23,081(23,011)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	69	0		69	前年度限りの経費(全国地盤沈下状況等調査分析) 0(69)
073	水質改善事業推進費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
016	水環境に関する国際協力 推進費	145,255	115,255		30,000	<p>(環 A13)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>2015年に国連で採択された持続可能な開発目標(SDGs)では、「2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加により、水質を改善する。」との世界的な目標が示されるとともに、目標の達成に向け「2030年までに、開発途上国における水と衛生分野での活動や計画を対象とした国際協力と能力構築支援を拡大する。」旨が示されている。上記をふまえ、水環境対策の最先進国である我が国が、経験と技術を多くの地域に最大限伝えることにより、国際的な水環境問題を中心にその改善の取組を推進するために必要な経費。</p> <p>1. 国際的水環境改善活動推進費 62,755(62,748)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア水環境パートナーシップ事業(第V期) 50,445(52,978) ・水環境改善技術導入に向けた二国間技術協力事業 12,310(9,770) <p>2. 我が国の優れた水処理技術の海外展開支援 52,500(52,507)</p> <p>3. 国連大学拠出金 (持続可能な社会を実現する污水处理システムの確立に関する調査研究費) 0(30,000)</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	694	694		0	<p>1. 国際的水環境改善活動推進費 365(365)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア水環境パートナーシップ事業(第V期) 170(170) ・水環境改善技術導入に向けた二国間技術協力事業 195(195) <p>2. 我が国の優れた水処理技術の海外展開支援 329(329)</p> <p>計 694(694)</p>
95016-2123-09-2112	環境保全調査費	61,753	64,286		2,533	<p>雑役務費 64,286(61,753)</p> <p>1. 国際的水環境改善活動推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水環境改善技術導入に向けた二国間技術協力事業 12,115(9,575) <p>2. 我が国の優れた水処理技術の海外展開支援 52,171(52,178)</p>
95016-2123-09-2114	政府開発援助環 境保全調査費	52,808	50,275		2,533	<p>(政 G)</p> <p>雑役務費</p> <p>1. 国際的水環境改善活動推進費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アジア水環境パートナーシップ事業(第V期) 50,275(52,808)
95016-2725-16-9724	経済協力開発機 構等拠出金	30,000	0		30,000	<p>3. 前年度限りの経費(国連大学拠出金(持続可能な社会を実現する污水处理システムの確立に関する調査研究費)) 0(30,000)</p>
075	海 洋 保 全 対 策 費	1,596,403	2,199,883		603,480	(環 A13)
001	海洋環境に係る条約対応 及び調査検討事業費	238,389	337,847		99,458	<p>(海 L00)</p> <p>1. 国際条約に係る対応検討事業費 (要求要旨)</p> <p>ロンドン議定書を国内担保する海洋汚染防止法に基づく海洋投入処分の許可申請書及び監視報告の審査支援、情報提供・周知徹底等、二酸化炭素の海底下廃棄(海底下CCS)に係る事業候補地の海洋環境モニタリング調査や情報収集・整理等及びパラスト水規制管理条約、マルポール条約付属書II等の各種国際条約に係る対応検討に必要な経費。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																								
						<p>2. 海洋環境モニタリング推進費 (要求要旨) 我が国の周辺海域における海洋環境保全対策を効率的かつ効果的に実施するため、油分、重金属、内分 泌かく乱物質等の陸上・海上起因の汚染物質の海洋環境への影響を把握するとともに、ロンドン議定書に 基づき、廃棄物の海洋投入処分の適切な実施を確保すべく、海洋環境に悪影響を及ぼしていないことを確 認するためのモニタリング調査等に必要経費。</p> <p>3. 北西太平洋地域海行動計画推進費 (要求要旨) 北西太平洋地域(日本海及び黄海)等の半閉鎖性の海域における海洋環境の保全について、平成6年に 日本、韓国、中国、ロシアにより「北西太平洋地域海行動計画」(NOWPAP)が採択され、活動を開始して おり、NOWPAP海域として特に問題となっている赤潮・有害藻類・富栄養化等総合モニタリング、衛星デー タを活用したモニタリングや海洋生物多様性への脅威の評価手法の検討調査等に必要経費。</p> <p>1. 国際条約に係る対応検討事業費 225,514(126,099)</p> <p>2. 海洋環境モニタリング推進費 97,524(97,790)</p> <p>3. 北西太平洋地域海行動計画推進費 14,809(14,500)</p>																																								
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,060	1,040		20	国際条約にかかる対応検討事業費 1,040(1,060)																																								
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	237,329	336,807		99,478	<p>(宙MOO)</p> <p>雑役務費 336,807(237,329)</p> <p>1. 国際条約に係る対応検討事業費 224,474(125,039)</p> <p>2. 海洋環境モニタリング推進費 97,524(97,790)</p> <p>3. 北西太平洋地域海行動計画推進費 14,809(14,500)</p>																																								
011	ロンドン議定書実施のた めの不発弾陸上処理費	963,855	1,433,306		469,451	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>陸上で発見される部外不発弾については、従来行われてきた海洋投棄処分を中止し、陸上処理施設で安 全かつ確実に処理させることにより、我が国周辺の海洋環境保全に寄与するとともに、海洋環境保全に取 り組む各国との国際協調を図るために必要経費。</p> <p>不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(令和4年度議決分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,025,904千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>512,952千円</td> <td>512,952千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(令和5年度議決分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,127,580千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>563,790千円</td> <td>563,790千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(令和6年度議決分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,893,320千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>946,660千円</td> <td>946,660千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(令和7年度議決分)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,174,224千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>587,112千円</td> <td>587,112千円</td> </tr> </tbody> </table>	限度額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	1,025,904千円	0千円	0千円	512,952千円	512,952千円	限度額	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	1,127,580千円	0千円	0千円	563,790千円	563,790千円	限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	1,893,320千円	0千円	0千円	946,660千円	946,660千円	限度額	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	1,174,224千円	0千円	0千円	587,112千円	587,112千円
限度額	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																										
1,025,904千円	0千円	0千円	512,952千円	512,952千円																																										
限度額	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度																																										
1,127,580千円	0千円	0千円	563,790千円	563,790千円																																										
限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度																																										
1,893,320千円	0千円	0千円	946,660千円	946,660千円																																										
限度額	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度																																										
1,174,224千円	0千円	0千円	587,112千円	587,112千円																																										

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考										
							不発弾処理費用国庫債務負担行為内訳(令和8年度議決分) <table border="1"> <tr> <td>限度額</td> <td>令和8年度</td> <td>令和9年度</td> <td>令和10年度</td> <td>令和11年度</td> </tr> <tr> <td>1,428,462千円</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>714,231千円</td> <td>714,231千円</td> </tr> </table>	限度額	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	1,428,462千円	0千円	0千円	714,231千円	714,231千円
限度額	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度													
1,428,462千円	0千円	0千円	714,231千円	714,231千円													
	95016-2122-08-2010 職員旅費	3,764		3,185		579											
	95016-2123-09-2096 不発弾廃棄処理業務庁費	960,091		1,430,121		470,030	雑役務費 1,430,121(960,091) (1)令和5年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費 539,440(538,560) (2)令和6年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費 890,681(0) (3)前年度限りの経費(令和4年度に民間業者に処理委託した不発弾のうち砲弾、艦砲弾及び手りゅう弾等の処理に要する経費) 0(421,531)										
	016 海洋プラスチックごみ総合対策費	394,159		428,730		34,571	(海 L00) (要 求 要 旨) プラスチックを含む海洋ごみの総合的な回収・処理や発生抑制対策の推進のため、実効性のあるプラスチック汚染条約交渉の主導、地方自治体・民間事業者等との連携、国際協力、地方公共団体が実施する海洋ごみに関する回収・処理や発生抑制対策事業に対する支援を行うために必要な経費。										
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	182,492		187,063		4,571	雑役務費 187,063(182,492) 1.プラスチック汚染条約関連会合への対応検討 40,135(40,135) 2.海洋ごみ等の削減に向けた連携方策検討 85,974(81,403) 3.アジア等地域的及び広域的な国際枠組みを通じた国際協力推進 60,954(60,954)										
	95051-2865-16-1914 地域環境保全対策費補助金	170,000		0		170,000	海岸漂着物地域対策推進事業 0(170,000) (1)地域計画策定等補助金 0(2,000) (2)回収処理等補助金 0(150,270) (3)発生抑制対策事業補助金 0(17,730)										
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	41,667		241,667		200,000	1.海洋プラスチックごみ国際対策事業 海洋プラスチックごみ対策に関する国際連合環境計画拠出金 41,667(41,667) 2.アジア等地域的及び広域的な国際枠組みを通じた国際協力推進 海洋プラスチックごみナレッジ・センター運営支援拠出金 200,000(0) 計 241,667(41,667)										
	080 土壌汚染防止対策推進費						(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。										
	003 土 壌 汚 染 対 策 費	213,320		260,000		46,680	(環 A13) (要 求 要 旨) 国民の健康保護等を目的とした土壌汚染対策関係法令である土壌汚染対策法、及びダイオキシン類対策特別措置法(土壌関係業務に限る)の着実な実施を図るための経費。										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	186,990	260,000		73,010	雑役務費 260,000(186,990) 1. 市街地土壌環境情報解析推進費 12,785(12,785) 2. 土壌汚染調査・対策推進費 33,380(24,880) 3. 搬出汚染土壌物流管理対策検討調査 20,886(20,886) 4. 技術管理者及び指定調査機関の技術的能力等の確保 82,225(82,225) 5. 低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査 26,330(0) 6. 現行法の施行後5年の点検を踏まえた制度の改正に向けた検討 72,812(34,632) 7. 土壌汚染に係る新たなリスク管理検討調査 6,631(6,631) 8. ダイオキシン類土壌汚染調査・対策推進費 4,951(4,951)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	26,330	0		26,330	前年度限りの経費(低コスト・低負荷型土壌汚染調査・対策技術検討調査) 0(26,330) (1) 土壌汚染調査・対策技術検討・評価 0(5,686) (2) 土壌汚染調査・対策技術実証試験分析 0(20,644)
085	農薬対策推進費					(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
002	農薬環境影響評価対策費					環 A15 (要 求 要 旨) 農薬取締法に基づく農薬登録基準の設定のための毒性文献データ収集など農薬のリスク評価に必要な経費及び農薬登録基準設定後のモニタリング調査など農薬のリスク管理に必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	165,734	153,306		12,428	雑役務費 153,306(165,734) (1) 農薬のリスク評価に係る事業 61,782(65,056) (2) 農薬のリスク管理に係る事業 91,524(100,678)
090	ダイオキシン類総合対策費					
016	ダイオキシン類総合対策費					環 A15 (要 求 要 旨) ダイオキシン類対策については、平成12年1月よりダイオキシン類対策特別措置法が施行され、環境基準等が設定されるとともに、平成24年8月には同法に基づくダイオキシン類の排出削減のための計画の変更並びにPOPs条約の規定に基づくダイオキシン類の排出削減のための行動計画の作成を行い、これらに基づいた施策を推進しているところである。以上のダイオキシン類対策を総合的に推進していくために必要な経費。 (注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	22,186	22,186		0	雑役務費 22,186(22,186) (1) ダイオキシン類対策環境情報等調査 10,613(11,515)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2)臭素系ダイオキシン類実態解明等調査 11,573(10,671) ア.臭素系ダイオキシン類排出実態調査及びインベントリーの策定 9,611(8,791) イ. P O P s 条約に基づくダイオキシン類等非意図的生成物に係る B A T / B E P の推進 1,962(1,880)
095	環境創出推進費						(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、大気・水・土壌環境等保全対策共通経費に計上している。
001	良好な水環境の創出と健全な水循環推進費						環 A13 (要 求 要 旨) 「水循環基本法」に基づき健全な水循環に関する官民連携による取組を促進するとともに、生物多様性・生態系保全、景観・親水性の確保、地域づくり等にも資する総合的な水環境管理を目指し、良好な環境の創出を推進するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	60,000		126,010		66,010	雑役務費 126,010(60,000) 1.良好な水環境等の創出モデル事業 91,005(50,000) 2.水辺の環境活動プラットフォームの運営 10,005(0) 3.水環境の保全・活用に関する新たな制度の構築 25,000(5,000) 4.前年度限りの経費(災害時を含む湧水の保全・利用推進事業) 0(5,000)
100	水道対策推進費						環 A13 (要 求 要 旨) 適切な科学的判断の基に、必要な水道水質基準等の設定・見直しを行い、人の健康影響の未然防止と生活利用上の障害の未然防止を図るため、水道水質基準等や衛生に係る措置の調査・検討を実施するために必要な経費。
001	水道水質・衛生管理の対策強化に係る調査検討費	69,255		102,255		33,000	2.水質管理等強化対策費 489(434)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		434	489		55	1.日米環境保護協力協定費 516(582)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		748	748		0	2.水質管理等強化対策費 232(166) 計 748(748)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,508		1,366		142	2.水質管理等強化対策費 1,366(1,508)
	95016-2123-09-1010 庁 費		507	507		0	1.日米環境保護協力協定費 雑役務費 138(138) 2.水質管理等強化対策費 369(369) 印刷製本費 353(353) 会議費 16(16) 計 507(507)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	58,950		92,038		33,088	雑役務費 92,038(58,950) 2.水質管理等強化対策費 22,263(20,971) 5.公共用水域等から水道までの化学物質等の安全対策に係る総合調査検討費 69,775(37,979)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	7,108	7,107		1	3. 国際分担金(生活衛生・食品安全部門) 国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金 7,107(7,108)
10	060 資源循環政策推進費					
	01-95 資源循環政策の推進に必要な経費	6,443,554	11,713,092		5,269,538	
	001 廃棄物対策等共通経費	108,394	114,789		6,395	環 A14
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	708	708		0	検討会謝金 708(708)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	13,353	13,353		0	現地調査旅費(内国旅費) 13,353(13,353)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	7,741	7,741		0	現地調査旅費 7,741(7,741)
	95016-2123-09-1010 庁 費	86,592	92,987		6,395	1. 備品費 555(555) 2. 消耗品費 6,330(6,330) 3. 印刷製本費 7,940(7,940) 4. 通信運搬費 4,752(4,752) 5. 借料及びび損料 2,534(2,534) 6. 賃金 46,797(40,402) 7. 会議費 721(721) 8. 雑役務費 20,611(20,611) 9. 保険料 2,628(2,628) 10. 児童手当拠出金 119(119) 計 92,987(86,592)
	003 国際分担金等経費					
	001 経済協力開発機構等拠出金					
	20 国際原子力機関拠出金					環 A14 (要 求 要 旨) 除染事業で培ってきた知見の国際社会との共有や、事故後14年が経過してなお残る環境回復に係る課題があるところ、専門家会合のフォローアップ会合等を開催すること等により、I A E A から必要な評価や助言を得るとともに、事業の進捗状況等について国際社会に積極的に発信すること等に必要経費である。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	32,144	55,202		23,058	
	006 循環型社会形成推進費	1,960,249	943,585		1,016,664	
	001 循環型社会形成推進基本計画等推進事業	274,129	271,000		3,129	環 A14 循環型社会形成推進基本計画等推進事業 271,000(274,129) (要 求 要 旨) 第五次循環基本計画の策定後は、同計画とその内容を地域の取組事例と共に国内外に積極的に発信し、循環経済への移行に向けて、地方公共団体との連携体制の強化を図るとともに、民間企業等と連携して一

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>般消費者等に対して広く3Rへの態度変容・行動喚起を促進する取組を実施することとしている。令和7年度については、第五次循環基本計画で定めた方向性に沿って、新たな指標や施策を中心に進捗状況を把握し、評価分析を行うとともに、具体的に取組を進めていくための施策として、次の から までの事業を実施する。</p> <p>ネットゼロやネイチャーポジティブの実現にも貢献する循環経済への移行に向けた施策の進捗を的確に把握するため、必要な指標及びデータの整備並びにそれらに基づく評価やその要因分析を行い、中央環境審議会循環型社会部会での審議を経ることにより、関係省庁等における実態や課題により即した政策の企画立案・推進を促す。中央環境審議会循環型社会部会における第五次循環基本計画の評価・点検を効果的に行うため、新たに盛り込まれた施策を中心に進捗管理を把握し、評価・分析を行う。</p> <p>中央環境審議会循環型社会部会における第五次循環基本計画の評価・点検を効果的に行うため、新たに盛り込まれた施策を中心に進捗管理を把握し、評価・分析を行う。</p> <p>全国各地で地域の特性を活かした新たな資源循環の流れを生み出すため、実際に地域で事業創出を行う実証事業を実施するとともに、この中で製造・小売業、廃棄物・リサイクル業、自治体、消費者等をつなげて資源循環の輪をコーディネートする中核人材を育成する。併せてこの中核人材の育成プログラムを活用し、地域経済活性化等の付加価値にも着目して地域課題の解決に資する資源循環創出モデルを類型化しCE-Cityガイダンスも活用して、旗振り役となる自治体間で情報交換・相互支援を可能とする場を設けることで、全国各地への展開を進める。</p>
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	371	371		0	循環型社会形成推進基本計画等推進事業 371(371)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	273,758	270,629		3,129	循環型社会形成推進基本計画等推進事業 雑役務費 270,629(273,758)
	006 資源循環推進事業	861,819	353,504		508,315	<p>環 A14</p> <p>1. プラスチック資源循環等推進事業費 143,102(350,266)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>プラスチック資源循環法等の施策効果の調査検討等、容器包装及びプラスチック資源の3R推進に向けた、国民・事業者及び行政(国・自治体)に対する普及啓発施策の推進、容器包装リサイクル法の施行に必要なデータ等の把握や実態調査のために必要な経費である。</p> <p>2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業 210,402(279,643)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>各種リサイクル法(家電リサイクル法、建設リサイクル法、自動車リサイクル法、小型家電リサイクル法)の推進に必要な施策を展開しつつ、太陽光パネルやリチウム蓄電池等、今後排出が増加する物質について、調査研究に必要な経費である。</p> <p>3. 食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費 0(150,000)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国連持続可能な開発目標(SDGs)にも記載されている2030年までに食品ロスを半減させるとの目標達成及び食品廃棄物のリサイクルの推進のために、地域の食品ロス削減推進計画策定等の諸施策推進に必</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>要な経費、及び食品リサイクル制度の点検・展開に資する調査研究、食品リサイクル事業者への指導等に 必要な経費である。</p> <p>5. 使用済み製品等のリユース及びサステナブル・ファッション促進事業 0(81,910)</p> <p>(要 求 要 旨) 更なるリユースの促進に向けた取組の支援や適正なりユースの促進に向けた方策の検討等を通じ、長期間 の製品使用やリペア等の取組の拡大及び促進を図るとともに、循環型ファッションの推進方策の調査研究 に必要な経費である。</p> <p>計(1~5) 353,504(861,819)</p> <p>1 内国旅費</p> <p>2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事 業</p> <p>(4) 小型家電リサイクル推進事業費 586(586)</p> <p>現地調査・打ち合わせ 4箇所 @32,120 128(128)</p> <p>現地調査・打ち合わせ 2箇所 @12,940 26(26)</p> <p>現地調査・打ち合わせ 7箇所 @1,660 12(12)</p> <p>認定審査(事業者の現地確認) 225(225)</p> <p>7箇所 @32,120</p> <p>認定審査(事業者の現地確認) 4箇所 @12,940 52(52)</p> <p>認定審査(事業者の現地確認) 9箇所 @1,660 15(15)</p> <p>立入検査 4箇所 @32,120 128(128)</p> <p>1. プラスチック資源循環等推進事業費 143,102(350,266)</p> <p>1. プラスチック資源循環推進事業 雑役務費 127,106(334,270)</p> <p>2. 容器包装リサイクル推進事業 雑役務費 15,996(15,996)</p> <p>2. リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業 209,816(279,057)</p> <p>(1) 家電リサイクル推進関連事業費 雑役務費 26,145(26,145)</p> <p>(2) 建設リサイクル推進関連事業費 雑役務費 21,077(21,077)</p> <p>(3) 自動車リサイクル推進関連事業費</p>
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	586	586		0	
95016-2123-09-2112	環 境 保 全 調 査 費	861,233	352,918		508,315	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 29,583(29,583) (4) 小型家電リサイクル推進事業費 雑役務費 64,021(64,021) (5) 太陽光発電設備等リサイクル推進関連事業費 雑役務費 (71,533) (6) 使用済紙おむつの再生利用等普及事業費 雑役務費 44,310(42,018) (7) リサイクルプロセスの横断的高度化・効率化事業費 雑役務費 24,680(24,680) 3. 食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費 雑役務費 (150,000) 5. 使用済み製品等のリユース及びサステナブル・ファッション促進 事業 雑役務費 (81,910) 計 352,918(861,233)
010	国際資源循環促進事業	629,039			629,039	(環 A14) 国際資源循環促進事業 0 (629,039) (要 求 要 旨) 国際標準化などの国際ルール形成を進めるため、グローバル循環プロトコル(GCP)の開発に貢献すると ともに、G7、G20、国連環境計画・国際資源パネル(IRP)、OECD資源生産性・廃棄物作業部会(WPRPW)等 において、資源循環に関する国際的な議論をリードする。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	426,166			426,166	国際資源循環促進事業 雑役務費 (426,166)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	89,208			89,208	1. UNEP「持続可能な資源管理に関する国際パネル」支援 (23,250) 2. 世界経済フォーラム資源循環経済促進プラットフォーム運営支援 拠出金 (15,000) 3. 持続可能な開発のための世界経済人会議へのグローバル循環プロ トコル策定支援拠出金 (50,958) 計 (89,208)
	95016-2725-16-9738 政府開発援助国 際連合地域開発 センター拠出金	113,665			113,665	(政 K) 1 「3R・循環経済推進フォーラム」の開催経費 (11,710) 2 アジア太平洋3R・循環経済白書策定経費 (7,455) 3 アフリカにおける廃棄物管理の向上推進経費 (94,500) 計 (113,665)
015	再資源化事業等高度化推 進事業	195,262	319,081		123,819	(環 A14) 資源循環を進めていくため、再資源化事業等高度化法に基づき、製造側が必要とする質と量の再生材が確 実に供給されるようにするとともに、指導監督を行う国・地方自治体向けの各種マニュアルを作成するた

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	195,262	313,782		118,520	<p>めの経費。また、排出事業者が優良な産廃処理業者を選択し動脈企業と静脈企業との連携を一層強固なものとするため、産廃情報ネットの改修や電子マニフェストの普及啓発等を実施するための経費。</p> <p>高度再資源化事業計画等における認定審査等業務 247,687(195,262)</p> <p>再資源化情報報告・公表システム維持管理等業務 49,073</p> <p>再資源化に係る動静脈連携による資源循環情報活用推進費 17,022</p> <p>計 313,782(195,262)</p>
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費		5,299		5,299	<p>再資源化に係る動静脈連携による資源循環情報活用推進費 5,299</p>
020	資源循環ネットワーク形成及び拠点の戦略的構築に関する調査及び実証事業					<p>〔環 A14〕</p> <p>「量」「質」の確保という主要な課題に加え、資源循環ネットワークの形成及び拠点の戦略的構築を通じた、効率的なりサイクル体制の確保を図るため、循環資源に着目したリサイクルフロー毎の産業廃棄物等の移動量の実態調査や既存の事例に基づくリサイクルにあたって必要な設備の拠点的配置の有効性やニーズの調査・評価等を行うもの。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	0		0	雑役務費 0(0)
021	廃棄物対策等事務処理費					
001	廃棄物対策等事務費	1,022,243	5,225,492		4,203,249	<p>1 廃棄物処理等に係る情報提供経費 13,914(13,914)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物処理等の適正な維持管理を図るため、以下の事業を実施するために必要な経費である。</p> <p>(1) PRTR届出内容の正確性の確保及び取りまとめ結果の精度維持</p> <p>(2) 廃棄物処理施設から排出されるダイオキシン類の量の把握及び削減</p> <p>(3) 廃棄物処理施設の適正な維持管理</p> <p>2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 5,211,578(925,163)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>大規模災害の発生時においても、災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理を実施し、国民の生活環境が保たれ、早期に復旧・復興につながるができるよう、以下の事業を行うために必要な経費である。</p> <p>(1) 大規模災害発生時においても強靱な災害廃棄物処理システムの構築</p> <p>(2) 大規模災害時における災害対応拠点となり得る一般廃棄物処理施設の整備</p> <p>3 リチウム蓄電池等処理困難物適正処理及び再資源化促進に向けた検討業務 0(83,166)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>リチウム蓄電池等に起因する廃棄物処理施設等の火災事故等が各地で発生しているため、以下の事業を通じて自治体や関係事業者等と連携した効果的な対応策について検討・実施し、リチウム蓄電池等処理困難物の適正処理体制及び資源循環体制を構築するために必要な経費である。</p> <p>(1) 国、都道府県、市区町村等が連携した広域処理体制構築に向けた検討業務</p> <p>(2) 膨張・劣化及び海外製リチウム蓄電池等の適正処理に関する対策検討業務</p> <p>(3) 幅広い世代・ライフスタイルの市民に対する関係団体と連携した普及啓発強化</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計(1~3) 5,225,492(1,022,243)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,000			7,000	(環 A14) 2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 (7,000)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	424			424	(環 A14) 2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 (424)
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	420,241	13,914		406,327	(環 A14) (環 A15) 1 廃棄物処理等に係る情報提供経費 雑役務費 13,914(13,914) 2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 雑役務費 (323,161) 3 リチウム蓄電池等処理困難物適正処理及び再資源化促進に向けた 検討業務 雑役務費 (83,166) 計 13,914(420,241)
	95086-1825-16-8882 廃棄物処理施設 整備交付金	594,578	5,211,578		4,617,000	(環 A14) 2 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業 5,211,578(594,578)
041	浄化槽対策推進費	177,975	227,825		49,850	(要 求 要 旨) 全国の合併処理浄化槽への転換基数及び適正な維持管理の実施率等を始めとした法施行に係る実態調査や、当該調査を踏まえた検討による各種ガイドライン・マニュアル等の策定及び普及展開を通じて、合併処理浄化槽の転換整備及び適正な維持管理の推進を図る。あわせて、浄化槽に係る災害対策の調査検討やマニュアル整備等を行い、浄化槽の災害対策を推進する。加えて、少人数高齢者世帯を対象とした浄化槽の維持管理の負担軽減を行う。 1. 法施行に係る実態調査や当該調査を踏まえた対策検討 2. 各種ガイドライン・マニュアル等の策定・改訂及び普及展開 3. 浄化槽に係る災害対策の調査検討 4. 浄化槽管理士国家試験に係る事務の円滑な実施 5. 少人数高齢者世帯を対象とした浄化槽の維持管理の負担軽減
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費	74,575	124,415		49,840	(環 A14) 雑役務費 124,415(74,575)
	95016-2123-09-2430 資 格 検 定 国 家 試 験 費	3,400	3,410		10	(環 A14) 1. 消耗品費 0(195) 2. 印刷製本費 628(446) 3. 通信運搬費 1,142(1,198) 4. 雑役務費 1,640(1,561)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 3,410(3,400)
	95086-1825-16-8882 廃棄物処理施設整備交付金	100,000	100,000		0	環 A14
046	災害等廃棄物処理事業費補助金					環 A14
	95088-2815-16-1903 災害等廃棄物処理事業費補助金	200,000	200,000		0	(要 求 要 旨) 市町村が実施した災害その他の事由により発生した廃棄物の収集・運搬及び処分に係る事業について、廃棄物処理法第22条の規定に基づき、処理に要した費用の一部を補助するために必要な経費である。 (根 拠 法 令) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号) (補 助 先) 市町村(一部事務組合を含む。) (補 助 率) 1/2
061	産業廃棄物等処理対策強化費	410,265	381,918		28,347	
001	産業廃棄物等処理対策等推進費	179,225	187,656		8,431	環 A14 産業廃棄物等処理対策推進費 187,656(179,225) (要 求 要 旨) 年々変化する産業廃棄物を取り巻く状況を踏まえ、産業廃棄物の排出処理の実態についての的確に把握し公表しつつ、広域的に発生した不適正処理・不法投棄事案について、環境大臣が対策の指示を行うに当たって必要となる調査分析を行うとともに、環境大臣が認定する再利用認定制度の適正な実施を図るための申請者の施設への立ち入り調査を行うなどして、産業廃棄物対策をより一層強化推進するために必要な経費である。 また、無害化処理認定制度では、個々の技術を一律の基準ではなく個別に審査する必要がある。そのため専門委員会の運営や、立入検査を行うために必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	417	417		0	7 産業廃棄物処理事案対策立入調査指導費 93(93) 9 産業廃棄物規制合理化調査・検討費 232(232) 10 現地調査旅費 46(46) 10 現地指導旅費 46(46) 計 417(417)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	109,785	118,216		8,431	雑役務費 118,216(109,785) 1 産業廃棄物の適正処理に係る状況把握等調査及び規則・基準設定に係る調査検討 雑役務費 9,592(9,386) 2 P O P s 廃棄物の適正処理のための調査・検討及び国際的なP O P s 廃棄物の適正処理の確保 雑役務費 77,115(69,461) 3 感染性廃棄物等の適正処理体制の構築

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						雑役務費 2,768(2,694) 4 石綿廃棄物を始めとする有害廃棄物等の適正処理の確保 雑役務費 6,899(6,693) 5 不適正ヤードへの規制強化に向けた制度構築 雑役務費 0(0) 6 産業廃棄物排出・処理状況把握事業費 雑役務費 4,705(4,621) 7 産業廃棄物処理事案対策立案調査指導費 雑役務費 3,396(3,375) 8 産業廃棄物適正処理・再生利用推進対策費 雑役務費 1,826(1,784) 9 産業廃棄物規制合理化調査・検討費 雑役務費 6,753(6,620) 10 石綿含有廃棄物無害化処理技術認定事業 雑役務費 5,162(5,151)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	69,023	69,023		0	1 産業廃棄物の適正処理に係る状況把握等調査及び規則・基準設定 に係る調査検討 (委託先) 地方自治体 69,023(69,023)
066	廃棄物等輸出入適正化推 進費	152,007	152,796		789	(環 A14) (要 求 要 旨) 改正バーゼル法の施行に係る対応や地方環境事務所における水際対策の強化等を行うために必要な経費 である。 税関検査への立合い等 747(747)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	747	747		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	108,210	108,999		789	1. バーゼル条約に基づく国内法実施等 雑役務費 60,728(59,939) 2. 地方環境事務所における税関との連携等 雑役務費 48,271(48,271) 計 108,999(108,210)
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金	43,050	43,050		0	有害廃棄物等の環境上適正な管理事業等拠出金 43,050(43,050)
076	水銀廃棄物等適正管理等 推進費					(環 A14) 水銀廃棄物等適正管理等推進費 41,466(41,485) (要 求 要 旨) 水俣条約の発効を踏まえ、水銀廃棄物の環境上適正な管理を推進することを目的として、水銀廃棄物の 長期的管理手段の確保、退蔵されている水銀使用製品の回収促進、国際的な水銀廃棄物の適正処理促進等 について調査検討するために必要な経費である。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	41,485	41,466		19	<p>また、原子炉等規制法等に基づき確認され、排出されるクリアランス物が適正に保管・管理されていることを確認することを目的として、地方環境事務所による立入検査等を行うために必要な技術の習得や立入検査時に使用する放射線測定器の点検整備に必要な経費である。</p> <p>1 廃水銀等の適正管理体制の確保 雑役務費 16,876(13,927)</p> <p>2 退蔵されている水銀使用製品廃棄物の回収促進 雑役務費 1,822(4,770)</p> <p>3 国際的な水銀廃棄物の適正管理の推進 雑役務費 21,319(21,339)</p> <p>4 放射線測定機器の点検整備 雑役務費 604(604)</p> <p>5 立入検査の実施に必要な技術の習得 雑役務費 845(845)</p> <p>計 41,466(41,485)</p>
081	(前年度限りの経費)動 静脈連携による資源循環 情報活用推進費(「01 5再資源化事業等高度化 推進事業」へ統合)	37,548			37,548	<p>環 A14</p> <p>前年度限りの経費(「015 再資源化事業等高度化推進事業」へ統合) 0(37,548)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	32,154			32,154	
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	5,394			5,394	
066	廃棄物再生利用等推進費	2,532,284	4,564,281		2,031,997	
006	不法投棄等未然防止・事 案対策費	91,624	91,621		3	<p>環 A14</p> <p>1 不法投棄事案等対応支援事業 17,446(16,832)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>早期対応による不法投棄等の拡大を防止するため、測量技術者、法律や企業会計等の専門家等からなる支援チームを組織し、都道府県等の担当者とともに不法投棄等の現地等に出向き、不法投棄物等の種類や規模の把握、行為者の特定等の調査を実施し、行為者等に対する措置命令を都道府県等が発出するための支援等を行う。</p> <p>また、産廃特借法に基づき実施した特定支障除去等事業のうち、支障除去した状態を維持するための事業を実施している都道府県等に対し、必要に応じて技術的な助言等を行う経費である。</p> <p>2 不法投棄等の残存事案等対策 2,175(2,079)</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>不法投棄等の実態を調査し、残存事案等の支障の状況等を明らかにした上でリスト化して公開するため</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						に必要な経費である。 3 前年度限りの経費(不法投棄等の未然防止等対策) 0(713) (要 求 要 旨) 各地方環境事務所を情報発信・連携の拠点として、管内における国・都道府県等・市民・事業者等の連携強化を図り、各地域における不法投棄等に関する未然防止等のための啓発活動等を実施するために必要な経費である。 4 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金 72,000(72,000) (要 求 要 旨) 不法投棄等事案に対し、都道府県等が円滑に不法投棄等による支障の除去等を行えるよう、廃棄物処理法に基づく基金の造成を含めた財政支援のために必要な経費。 (補 助 先) 産業廃棄物適正処理推進センター (補 助 率) 定額 計(1-4) 91,621(91,624)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	19,624	19,621		3	1 不法投棄事案等対応支援事業 雑役務費 17,446(16,832) 2 不法投棄等の残存事案等対策 雑役務費 2,175(2,079) (前年度限りの経費)不法投棄等の未然防止等対策 雑役務費 (713) 計 19,621(19,624)
	95051-2715-16-1906 産業廃棄物適正処理推進費補助金	72,000	72,000		0	産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金 72,000(72,000)
011	課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業	500,842	500,842		0	環 A14
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,920	2,920		0	課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業 雑役務費 2,920(2,920)
	95086-1825-16-8882 廃棄物処理施設整備交付金	497,922	497,922		0	課題対応型産業廃棄物処理施設運用支援事業 497,922(497,922)
016	P C B 廃棄物適正処理対策推進費	1,939,818	3,971,818		2,032,000	環 A14 1 P C B 廃棄物適正処理対策推進事業 171,818(171,818) (要 求 要 旨) P C B 廃棄物の適正処理推進に向けて、地方自治体が実施する掘り起こし調査等の取組の進捗状況のとりまとめ、P C B 廃棄物等の届出情報の集計、低濃度 P C B 廃棄物の処理技術評価、無害化処理施設の認定等を行うにあたり必要な経費。 2 P C B 廃棄物処理設備の P C B 除去・原状回復等事業費 3,800,000(1,768,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) P C B 廃棄物の処理が安全かつ確実に実行されることを確保するための環境整備に関する事業に必要な経費。 (補 助 先) 地方公共団体 (補 助 率) 定額
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	171,818	171,818		0	雑役務費 171,818(171,818)
	95051-2715-16-1906 産業廃棄物適正処理推進費補助金	0	500,000		500,000	P C B 廃棄物処理設備の P C B 除去・原状回復等事業費 500,000(0)
	95016-1959-24-9782 中間貯蔵・環境安全事業株式会社出資金	1,768,000	3,300,000		1,532,000	
	070 廃棄物処理施設整備費					
11	01-45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,440,375	37,440,449		74	(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備を推進するために必要な経費である。
	001 廃棄物処理施設整備費	1,428,459	428,459		1,000,000	
	45086-1204-00-2600 廃棄物処理施設整備事業調査費	23,003	23,003		0	環 A14
	45086-1825-00-4670 廃棄物処理施設整備費補助	1,405,456	405,456		1,000,000	環 A14 (根 拠 法 令) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)
						1 大阪湾広域臨海環境整備センター 405,456(405,456) (補 助 先) 大阪湾広域臨海環境整備センター (補 助 率) 1/3
						2 P C B 廃棄物処理施設整備事業 (1,000,000) (補 助 先) 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 (補 助 率) 定 額
						計 405,456(1,405,456)
	006 循環型社会形成推進交付金	36,011,916	37,011,990		1,000,074	
	45086-1204-00-2600 廃棄物処理施設整備事業調査費	54,915	55,103		188	環 A14 環 A13
	45086-1825-00-5372 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	3,001	19,887		16,886	環 A14 (根 拠 法 令) 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律第7条 (要 求 要 旨) 北方領土隣接地域が置かれている特殊な事情に鑑み、北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定を図ることを目的に、同地域で実施される一般廃棄物の処理施設整備事業の交付率がさ上げを行うために必

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	45086-1825-00-5405 循環型社会形成 推進交付金	35,954,000	36,937,000		983,000	<p>要な経費。 (交 付 先) 根室市(歯舞群島の地域を除く。)、別海町、中標津町、標津町、羅臼町 環 A14</p> <p>(要 求 要 旨) 廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が行う循環型社会の形成を図 るための廃棄物処理施設の整備事業費等に対する交付金に必要な経費である。 (交 付 先) 市町村等 (交 付 率) 1/2 1/3 等</p>
12	080 生物多様性保全費					
	01-95 生物多様性の保全に必要な 経費	4,166,503	5,449,075		1,282,572	
	001 生物多様性保全共通経費	127,422	128,208		786	<p>環 A16</p> <p>(要 求 要 旨) 自然環境局の所掌する生物多様性保全に係る一般事務を処理するために必要な経費</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,216	1,216		0	会議出席謝金等 1,216(1,216)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,625	2,079		1,546	現地調査等 2,079(3,625)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,868	3,868		0	会議出席等旅費等 3,868(3,868)
	95016-2123-09-1010 庁 費	118,593	120,925		2,332	<p>1. 備品費 1,240(1,244)</p> <p>2. 消耗品費 10,030(10,030)</p> <p>3. 印刷製本費 7,000(9,739)</p> <p>4. 通信運搬費 5,730(5,734)</p> <p>5. 借料及び損料 4,000(4,075)</p> <p>6. 会議費 80(81)</p> <p>7. 賃金 77,139(72,046)</p> <p>8. 児童手当拠出金 206(60)</p> <p>9. 雑役務費 15,500(15,584)</p> <p>計 120,925(118,593)</p>
	95051-2959-20-1650 自然公園等保護 補償金	70	70		0	自然公園等保護補償金 70(70)
	95051-2959-20-1670 自然環境保全補 償金	50	50		0	自然環境保全補償金 50(50)
	006 国際分担金等経費	388,374	543,324		154,950	環 A16
	001 国際分担金	12,930	12,930		0	
	01 国際自然保護連合分担金					<p>政 K</p> <p>(要 求 要 旨) 国際自然保護連合(IUCN)の会員として必要な分担金経費 (義務的性格の根拠)国際自然保護連合規約12(c)(iii)、国際自然保護連合手続き規則22</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2725-16-9501 政府開発援助国際自然保護連 合等分担金		2,542	2,542		0	
06	国際湿地保全連 合分担金		10,388	10,388		0	(要 求 要 旨) 国際湿地保全連合(WI)の会員として必要な分担金経費 (義務的性格の根拠)国際湿地保全連合規約第8条第2項
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機 構等分担金		7,791	7,791		0	
	95016-2725-16-9501 政府開発援助国際自然保護連 合等分担金		2,597	2,597		0	(政 K)
006	経済協力開発機構等拠出 金		375,444	374,279		1,165	
01	国際自然保護連 合拠出金						(政 K) (要 求 要 旨) 国際自然保護連合(IUCN)への拠出金経費
	95016-2725-16-9732 政府開発援助国際自然保護連 合等拠出金		11,021	11,021		0	
06	生物の多様性に関する条 約のバイオセーフティに 関するカルタヘナ議定書 事務局拠出金						(要 求 要 旨) 生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書事務局への拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金		7,524	7,616		92	
11	生物多様性条約拠出金						(要 求 要 旨) 生物多様性条約の拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金		171,521	145,264		26,257	
16	国連大学等拠出金(SA TOYAMAイニシアテ ィブ国際パートナーシ ップ実施事業)						(要 求 要 旨) 国連大学等への拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金		120,835	120,835		0	
21	南極条約事務局拠出金						(要 求 要 旨) 南極条約協議国の一員として必要な拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金		3,018	3,018		0	
31	生物多様性及び生態系サ ービスに関する政府間科 学政策プラットフォーム (IPBES)拠出金						(要 求 要 旨) 地球規模のIPBES活動支援のための国際機関等への拠出
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金		56,250	56,250		0	
51	東アジア・オーストラリ ア地域フライウェイ・パ ートナーシップ拠出金						(要 求 要 旨) 東アジア・オーストラリア地域フライウェイ・パートナーシップ(EAAFPP)への拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機 構等拠出金		5,275	5,275		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
56	国連公海等生物多様性協定(BBNJ協定)の分担金及び年次拠出金						(要 求 要 旨) 国連公海等生物多様性協定(BBNJ協定)の拠出金経費
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金		0	25,000		25,000	
011	国際対応経費						
01	第48回南極条約協議国会議(ATCM48)開催経費		0	156,115		156,115	(要 求 要 旨) 第48回南極条約協議国会議の日本開催に係る経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	396		396	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		0	4,893		4,893	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	497		497	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		0	150,329		150,329	
011	生物多様性基盤政策実施等経費	686,455		725,142		38,687	環 A16
001	生物多様性保全等のための基盤的事業費						(要 求 要 旨) 「昆明・モントリオール生物多様性枠組」を踏まえて策定した国家戦略の着実な実施等に向け、評価手法や指標の開発、地域実装、企業や消費者等多様な主体による生物多様性保全の取組の推進と各主体の連携等により、生物多様性関連施策の一層の展開を図る。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	96,354		116,354		20,000	雑役務費 116,354(96,354)
006	生物多様性保全等のためのモニタリング等事業費	455,679		458,366		2,687	(要 求 要 旨) 我が国の生物多様性の保全と持続可能な利用に係る効果的な取組に寄与するため、生物多様性国家戦略に基づき、各種施策に結びつく科学的な基盤情報や基礎的データの収集と整備、情報提供・利活用促進、普及啓発等を行い、生物多様性に係る取組を支える基盤整備と国際連携の推進につなげる。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		35	0		35	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,249	954		1,295	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		64	0		64	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	429,503		432,653		3,150	1 センター維持管理費 42,889(38,484)
							(1) 備品費 1,100(1,155)
							(2) 消耗品費 1,875(2,163)
							(3) 印刷製本費 81(81)
							(4) 通信運搬費 1,991(1,991)
							(5) 光熱水料 9,284(7,275)
							1 電気料 9,230(7,228)
							2 下水道料 54(47)
							(6) 借料及び損料 1,146(1,146)
							(7) 賃金 14,725(11,986)
							(8) 保険料
							(1) 賃金保険料 341(341)
							(9) 子ども・子育て拠出金 4(4)
							(10) 雑役務費 12,342(12,342)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 センター業務費 7,228(7,641)
						(1) 備品費 785(1,115)
						(2) 消耗品費 501(501)
						(3) 印刷製本費 1,065(1,065)
						(4) 会議費 5(5)
						(5) 雑役務費 4,872(4,955)
						3 その他事業費
						雑役務費 382,536(383,378)
						計 432,653(429,503)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	7,514	8,307		793	借料及び損料 8,307(7,514)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	5,768	6,111		343	雑役務費 6,111(5,768)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	10,546	10,341		205	
	011 ネイチャーポジティブ(NP)の実現に向けた生物多様性保全等のための国際協力・ルール先導推進費	134,422	150,422		16,000	(要 求 要 旨) 2022年に生物多様性条約(CBD)COP15において採択された昆明・モンリオール生物多様性枠組では、2030年までに生物多様性の損失を食い止め回復に転じさせるネイチャーポジティブが掲げられた。この国際目的の実現のため必要な種々の取組を実施する。企業のネイチャーポジティブに係る取組であるTNFD・IS0等への対応とともに、CBD他各種国際枠組み(国連森林フォーラム、砂漠化対処条約、南極条約議定書、アジア保護地域パートナーシップ等)に我が国として貢献し、国際的なルールメイキングを主導する。
	95016-2129-06-0110 諸謝金	178	180		2	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	578	578		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	41	46		5	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	118,548	149,618		31,070	雑役務費 149,618(118,548)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	15,077	0		15,077	
	016 自然環境保全・再生等経費	1,149,747	1,375,168		225,421	環 A16
	001 国立公園等管理等事業費	454,109	682,201		228,092	(要 求 要 旨) 国立公園等の保護地域の拡張と管理の質の向上を図ることにより、2030年までに陸域と海域の30%以上を保全する30by30目標を達成し、優れた自然の風景地を保全し、健全な生態系を確保する。また、国立公園等において、広範な関係者と連携しつつ、保護と利用の好循環を形成するとともに、保護管理施策や管理体制の充実を図り、法令等に基づく適切な保全・管理を着実に実施する。
	95016-2122-08-2010 職員旅費	2,847	1,406		1,441	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	220	840		620	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	371,062	418,155		47,093	雑役務費 418,155(371,062)
	95051-2944-15-8010 不動産購入費	29,980	211,800		181,820	
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整備費補助金	50,000	50,000		0	山岳環境保全対策支援事業 50,000(50,000)
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全推進交付金	0	0		0	
	006 自然環境保全地域等保全対策費	79,421	79,421		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要 求 要 旨) 我が国の生物多様性の保全上きわめて重要な原生自然環境保全地域や自然環境保全地域、沖合海底自然環境保全地域における、継続的なモニタリング調査や科学的な知見を踏まえた保全対策等に必要経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		104	104		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		79,317	79,317		0	雑役務費 79,317(79,317)
011	世界自然遺産等保全対策費		271,394	269,894		1,500	(要 求 要 旨) 世界自然遺産における顕著で普遍的な価値の維持等のため、外来種対策、希少種及び固有種の保全、持続的な地域振興と適正利用の推進等に必要経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		2,563	2,157		406	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		268,831	267,737		1,094	雑役務費 267,737(268,831)
016	サンゴ礁生態系保全対策推進費						(要 求 要 旨) 世界的なサンゴの白化現象に対応するため、東アジア地域の情報の取りまとめ、モデル事業のより一層の強化、緊急対策の推進に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		28,486	28,486		0	海 L00 雑役務費 28,486(28,486)
021	OECMを活用した健全な生態系の回復及び連結促進事業		304,020	302,849		1,171	(要 求 要 旨) 2030年までに生物多様性の損失を止めて反転させる「ネイチャーポジティブ」を実現するため、自然共生サイトの認定、インセンティブの構築、簡易モニタリング手法の開発、地域保全活動の支援等を推進するために必要経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		130,000	130,079		79	雑役務費 130,079(130,000)
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全推進交付金		174,020	172,770		1,250	
026	放射線による自然生態系への影響調査費		12,317	12,317		0	(要 求 要 旨) 東京電力福島第一原子力発電所の事故由来の放射性物質により影響を受けた自然生態系について、長期観測を実施するとともに、自然生態系への放射性物質の影響把握に係る情報の集約・分析・評価を行う為に必要経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		145	145		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		12,172	12,172		0	雑役務費 12,172(12,172)
021	野生生物保護管理等経費		1,814,505	2,677,233		862,728	環 A16
001	希少種保護対策費		455,079	512,579		57,500	(要 求 要 旨) 国内希少野生動物種の指定を進めるとともに、増殖及び野生復帰を含めた保全技術に係る科学的知見の蓄積と技術確立、地域関係者や動植物園等との連携体制の構築、国際的な協力等を進めるために必要経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		1,638	1,654		16	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		1,768	1,413		355	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		3,565	3,565		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		158,885	216,735		57,850	雑役務費 216,735(158,885)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費		169,419	169,408		11	
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等地方公共団体委託費		119,804	119,804		0	
006	国際希少野生動物種流通管理対策費		38,439	43,439		5,000	(要 求 要 旨) ワシントン条約の執行のために必要知見の集積、絶滅のおそれのある野生動物の種の保存に関する法律に基づく国際希少野生動物種の国内の流通管理及び同法の見直しに向けた調査に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	213	216		3	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,090	1,090		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	154	154		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	36,982	41,979		4,997	雑役務費 41,979(36,982)
011	鳥獣保護管理対策費	622,993	691,340		68,347	(要 求 要 旨) 野生鳥獣との軋轢を緩和し適切な関係を構築するため、鳥獣保護管理の強化に向けた担い手の確保・育成、調査・検討、国立公園等におけるシカ対策、鳥類標識調査等を実施し、総合的な鳥獣保護管理を推進するために必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,873	1,873		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,305	1,305		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	581,254	649,558		68,304	1 雑役務費 643,113(575,153) 2 水鳥救護研修センターの運営等に必要な経費 4,721(4,377) 1 人件費 3,648(3,350) 2 通信運搬費 247(221) 3 光熱水料 826(806) (1)電気料 770(752) (2)水道料 29(29) (ア)上水道 19(19) (イ)下水道 10(10) (3)ガス料 27(25) 3 消耗品費(鳥類標識調査) 1,724(1,724) 計 649,558(581,254)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	8,810	8,810		0	借料及び損料 8,810(8,810)
	95016-2123-09-5510 各 所 修 繕	208	251		43	雑役務費 251(208)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	29,543	29,543		0	
016	鳥獣感染症対策費	157,675	161,111		3,436	(要 求 要 旨) 野生鳥獣に関する感染症について、対策の優先度評価を行った上で、必要なウイルス保有状況の調査及び死亡野鳥等の回収、注意喚起等の拡散防止対策を実施することで、国民の安心安全及び生物多様性の保全を図るための経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	777	777		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	143,546	146,982		3,436	雑役務費 146,982(143,546)
	95016-2123-09-2128 鳥獣等感染症調 査費	13,352	13,352		0	雑役務費 13,352(13,352)
021	指定管理鳥獣対策事業費					(要 求 要 旨) 集中的かつ広域的に管理を図る必要があるとして、環境大臣が定める指定管理鳥獣について、都道府県が捕獲等をする事業を実施するために必要な経費
	95016-2815-16-8881 鳥獣捕獲等事業 交付金	200,000	400,000		200,000	
026	アジア太平洋地域渡り鳥 及び湿地保全推進費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	30,000	30,000		0	(要 求 要 旨) アジア太平洋地域の国際協力の枠組を通じて、国境を超えて移動する渡り鳥やその重要な生息地である湿地の保全に資するために必要な経費
	031 外 来 生 物 対 策 費	297,843	826,288		528,445	(宙 M00) 雑役務費 30,000(30,000)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	427	432		5	(要 求 要 旨) 外来生物法の改正及び昆明・モンリオール生物多様性新枠組を踏まえ、ヒアリ等の水際での防除対策や地方公共団体への支援、特定外来生物等の選定、行動計画等の策定及び国際的対応等に要する経費
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	364	364		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	197,052	216,292		19,240	1 会議費 7(7) 2 雑役務費 216,285(197,045) 計 216,292(197,052)
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全 推進交付金	100,000	609,200		509,200	
	036 遺伝子組換え生物対策事 業	12,476	12,476		0	(要 求 要 旨) 遺伝子組換え生物が与える生物多様性への悪影響を防止するための経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	783	792		9	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,125	1,125		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	215	44		171	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	10,353	10,515		162	1 会議費 1(3) 2 印刷製本費 3(3) 3 雑役務費 10,511(10,347) 計 10,515(10,353)
13	085 人・自然のふれあい推進 費					
	01-95 人・自然のふれあい推進 に必要な経費	1,257,212	1,508,162		250,950	
	026 動物愛護管理推進費					(環 A16) (要 求 要 旨) 動物愛護管理法、ペットフード安全法及び愛玩動物看護師法に基づき、動物の愛護と適正な管理を総合的に推進していくために必要な経費
	001 動物の愛護及び管理事業	401,655	518,500		116,845	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,563	3,132		569	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,228	1,693		535	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	361	1,203		842	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	207,503	284,472		76,969	雑役務費 284,472(207,503)
	95051-1825-16-0331 環境保全施設整 備費補助金	189,000	228,000		39,000	
	031 自然ふれあい等推進経費	855,557	989,662		134,105	(環 A16)

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 国立公園等利用推進事業費	440,995	841,970		400,975	(要 求 要 旨) 全35国立公園及び国定公園において、地域協議会の設置及び運営、インタープリテーション計画やステップアッププログラム(利用の行動計画)等の策定、利用拠点の面的な再生・上質化、利用者負担による保全の仕組みづくり、アドベンチャーリズムやサステナブルリズムの推進、ガイド等の人材育成、情報発信等を行う
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	107	108		1	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	16,714	15,376		1,338	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	425	425		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	403,597	805,909		402,312	雑役務費 805,909(403,597)
	95051-2715-16-7777 生物多様性保全推進交付金	20,152	20,152		0	
	006 温泉の保護及び安全・適正利用推進費	29,294	34,551		5,257	(要 求 要 旨) 温泉の保護及び適正利用等を図るための調査・検討に必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	71	72		1	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	280	280		0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	185	185		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	28,758	34,014		5,256	雑役務費 34,014(28,758)
	011 国民公園等魅力向上推進事業					(要 求 要 旨) 新宿御苑をはじめとする国民公園において、魅力向上等のための施策を行うために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	115,000	113,141		1,859	雑役務費 113,141(115,000)
	016 国立公園等施設利用環境整備事業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	270,268	0		270,268	雑役務費 0(270,268)
	090 環境保全施設整備費					平成6年度より(項)環境庁(目)水質保全施設整備費補助金を組替え計上
14	01-95 環境保全施設整備に必要な経費	399,628	5,744		393,884	
	011 生物多様性基盤政策実施等経費					環 A16 (要 求 要 旨) 竣工から20年を経過した生物多様性センター建物・設備の改修工事に必要な経費
	006 生物多様性保全等のためのモニタリング等事業費					
	95051-1204-15-0010 施設整備費	6,000	0		6,000	
	016 自然環境保全・再生等経費	184,571	5,744		178,827	環 A16
	011 世界遺産保全管理拠点施設等整備費	178,827	0		178,827	(要 求 要 旨) 世界自然遺産地域の保全管理や普及啓発等を行う施設や野生生物保護センター、水鳥・湿地センター等の整備、修繕、撤去等をするために必要な経費
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費	1,227	0		1,227	
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費	2,600	0		2,600	
	95051-1204-15-0010 施設整備費	175,000	0		175,000	
	016 特定地域自然林保全整備費	5,744	5,744		0	(要 求 要 旨) 世界自然遺産地域及び原生自然環境保全地域等のモニタリングのための機材や保全のための標識等の整備に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費		33	33		0	
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費		102	102		0	
	95051-1204-15-0010 施設整備費		5,609	5,609		0	
141	国立公園等施設利用環境整備事業		209,057	0		209,057	環 A16
	95051-1202-08-2360 施設施工旅費		1,602	0		1,602	
	95051-1203-09-2031 施設施工庁費		17,255	0		17,255	
	95051-1204-15-0010 施設整備費		165,200	0		165,200	
	95051-1825-16-7898 環境保全施設整備交付金		25,000	0		25,000	
15	100 自然公園等事業費						
	01-45 自然公園等事業に必要な経費						平成6年度より組替え計上 (要 求 要 旨) 国が施行する国立公園・国民公園の整備及び維持管理等に必要な経費及び地方公共団体が施行する国立公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金に必要な経費
	001 自然公園等事業費		7,181,603	7,211,603		30,000	環 A16
	45052-1204-00-2005 営繕宿舍費		5,305	5,305		0	
	45052-1204-00-2940 国立公園等維持管理費		2,386,501	2,386,000		501	
	45052-1204-00-2950 国立公園等整備費		2,830,797	2,835,298		4,501	
	45052-1204-00-2960 自然公園等事業調査費		60,000	65,000		5,000	
	45052-1825-00-5468 自然環境整備交付金		1,899,000	1,920,000		21,000	
16	120 化学物質対策推進費						
	05-95 化学物質対策の推進に必要な経費		1,986,532	1,927,667		58,865	
	001 化学物質対策推進共通経費		58,808	58,694		114	環 A15
	95016-2129-06-0110 諸謝金		185	187		2	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,357	1,356		1	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		626	623		3	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		56,640	56,528		112	1. 備品費 712(712) 2. 消耗品費 3,943(3,943) 3. 印刷製本費 4,011(4,011) 4. 通信運搬費 2,476(2,476) 5. 借料及び損料 1,308(1,415) 6. 会議費 44(49) 7. 賃金 29,665(29,665) 8. 保険料 4,966(4,781)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						9. 児童手当拠出金 116(111)
						10. 雑役務費 9,287(9,477)
						計 56,528(56,640)
007	P R T R制度運用・デー タ活用事業	204,081	225,047		20,966	環 A15 P R T Rの届出受付・集計・公表等のP R T R実施事務及び新たな措置を含めた見直しを行うとともに、 P R T Rデータの解析・活用や国民・事業者・地方自治体に対する普及啓発や支援に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	191,365	212,373		21,008	雑役務費 207,436(186,428)
						期間業務職員給与 4,937(4,937)
						計 212,373(191,365)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	12,716	12,674		42	
017	毒ガス弾等への対応に必 要な経費	231,816	124,650		107,166	
001	茨城県神栖市における有 機ヒ素化合物による環境 汚染及び健康被害に係る 緊急措置事業費					環 A15 (要 求 要 旨) 茨城県神栖市においてジフェニルアルシン酸にばく露したと認められる者に対し、医療費等の給付及び 健康管理調査等を実施することにより、発症メカニズム及び病態の解明を図り、もってその健康不安の解 消等に資するために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	0	0		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	0		0	1. 会議費 0(0)
						2. 会場借料 0(0)
						3. 雑役務費 0(0)
						計 0(0)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	0	0		0	
006	健康に関する調査研究					環 A15 (要 求 要 旨) 有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策として、毒性メカニズム(病態)の研究等を行うために必要な経 費
01	健康に関する調査研究					
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	0	0		0	
011	環境調査等業務(有機ヒ 素化合物緊急対策事業)					環 A15 (要 求 要 旨) A 事案における環境調査等を行うために必要な経費
01	環境調査等業務(有機ヒ 素化合物緊急対策事業)	107,597	0		107,597	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		0	0		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		610	0		610	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		0	0		0	
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費		106,987	0		106,987	1. 会議費 0(0) 2. 会場借料 0(0) 3. 雑役務費 0(106,987) 計 0(106,987)
016	毒ガス情報センターによる情報収集と精査及び広報活動		17,365	17,585		220	環 A15 (要 求 要 旨) 毒ガス情報センターにおける旧軍毒ガス弾等に関する継続的な情報収集及び普及啓発に必要な経費 (義務的品格の根拠)「国内における毒ガス弾等に関する今後の対応方針について」(平成15年12月16日閣議決定)第1の2.全般的な施策
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		320	324		4	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		648	602		46	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		109	109		0	
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費		16,288	16,550		262	1. 会議費 8(8) 2. 会場借料 91(82) 3. 賃金 8,476(8,476) 4. 保険料 1,366(1,366) 5. 児童手当拠出金 32(32) 6. 雑役務費(請負) 6,577(6,324) 計 16,550(16,288)
026	旧軍毒ガス弾等対処に係る基盤・体制整備等		80,021	79,971		50	環 A15 (要 求 要 旨) 旧軍毒ガス弾等に対処する専門職員等の教育・訓練及び調査・検討並びに保管施設等の整備に必要な経費
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		509	463		46	
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費		9,493	7,301		2,192	雑役務費 7,301(9,493)
	95016-2123-09-2184 老朽化学兵器 廃棄処理業務庁 費		70,019	72,207		2,188	繰越明許費、国庫債務負担行為分 雑役務費 72,207(70,019)
031	米軍砲弾等対応費		26,833	27,094		261	環 A15 (要 求 要 旨) 米軍砲弾について、発見後速やかに容器に収納した上で、保管場所まで移送し、米国による鑑定結果が得られるまでの間、安全に保管を行うために必要な経費
	95016-2122-08-2167 老朽化学兵器 廃棄処理業務旅 費		1,079	931		148	

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2184 老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費	25,754	26,163		409	雑役務費(請負) 26,163(25,754)
021	環境リスクの評価事業					化学物質の環境リスク初期評価を実施する物質の絞り込み・選定作業等、環境リスク初期評価事業を行うとともに、新たな環境リスク初期評価手法の導入のための研究開発等を行うために必要な経費
056	化学物質の環境リスク初 期評価推進費	89,555	91,865		2,310	環 A15
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	53	54		1	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	139	139		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	89,363	91,672		2,309	1.賃金 4,238(4,238) 2.保険料 683(683) 3.児童手当拠出金 16(16) 4.雑役務費(請負) 86,735(84,426) 計 91,672(89,363)
026	化学物質の審査及び製造 等の規制に関する法律施 行経費	612,574	611,911		663	環 A15 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」の施行事務を分担所掌するに当たり、環境省が担当する事務の実施に必要な経費
036	化学物質審査等事務	86,674	92,956		6,282	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	712	720		8	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,481	2,481		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	83,481	89,755		6,274	1.賃金 65,469(61,023) 2.保険料 9,711(7,973) 3.児童手当拠出金 220(130) 4.雑役務費(請負) 14,355(14,355) 計 89,755(83,481)
038	化学物質リスク評価等事 業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	207,314	212,422		5,108	雑役務費 212,422(207,314)
039	化学物質安全性情報総合 データベースの運用・保 守等事業	44,475	38,633		5,842	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	11,310	11,645		335	雑役務費 11,645(11,310)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等 委託費	33,165	26,988		6,177	
042	G L P 指 導 対 策 業 務	1,566	1,569		3	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	249	252		3	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,317	1,317		0	
043	環境影響高懸念物質評価 ・管理手法調査					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	21,749	22,142		393	雑役務費 22,142(21,749)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
044	化学物質対策国際連携推進事業					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	55,867		57,603	1,736	雑役務費 57,603(55,867)
045	包括的な化学物質管理政策検討推進費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	194,929		186,586	8,343	雑役務費 186,586(194,929)
031	国際協調による化学物質対策事業	789,698		815,500	25,802	(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)職員旅費、(目)委員等旅費及び(目)環境保全調査費の一部については、化学物質対策推進共通経費に計上している
002	国際的な化学物質管理強化のための拠出金等	165,894		164,986	908	
01	POPs(残留性有機汚染物質)条約拠出金					環 A15
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	15,562		15,562	0	
05	水銀に関する水俣条約拠出金					環 A15
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	77,703		77,566	137	
10	政府間科学・政策パネルに係る国連環境計画への拠出金					環 A15
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	52,500		52,500	0	
15	化学物質に関するグローバル枠組みに係る国連環境計画への拠出金					環 A15
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	9,450		9,450	0	
20	経済協力開発機構環境保健安全プログラム分担金					環 A15 (義務的性格の根拠)O E C D業務計画及び予算案
	95016-2725-16-9500 経済協力開発機構等分担金	10,679		9,908	771	
041	POPs(残留性有機汚染物質)条約総合推進費					環 A15 (要 求 要 旨) POPsによる地球規模の環境汚染を防止するための総合的検討、環境汚染の実態の解析等を行うために必要な調査費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	232,097		250,208	18,111	雑役務費 250,208(232,097)
046	化学物質国際対応政策強化事業費					環 A15 (要 求 要 旨) 国際機関における化学物質の環境安全性確保に関する活動に参画し、国際貢献を果たすために必要な事業費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	87,534		95,571	8,037	1.賃金 4,937(4,937)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					2. 雑役務費 90,634(82,597)
					計 95,571(87,534)
	051 水銀に関する水俣条約実施推進事業	304,173	304,735	562	環 A15
					(要 求 要 旨)
					水俣条約の担保法である「水銀による環境の汚染の防止に関する法律」に基づく関連施策の適切な運用を図るために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	534	540	6	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	324	324	0	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,038	1,038	0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	302,277	302,833	556	1. 期間業務職員給与 11,943(11,943)
					2. 雑役務費 290,890(290,334)
					計 302,833(302,277)
17	130 環境保健対策推進費				
	05-95 環境保健対策の推進に必要な経費	13,452,952	13,841,129	388,177	
	001 環境保健対策推進共通経費	53,239	53,054	185	環 A17
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	534	540	6	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,993	1,808	185	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	503	497	6	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	50,209	50,209	0	1. 備品費 200(200)
					2. 消耗品費 670(670)
					3. 印刷製本費 680(680)
					4. 通信運搬費 200(200)
					5. 借料及び損料 514(517)
					6. 賃金 38,141(38,141)
					7. 保険料 6,667(6,147)
					8. 児童手当拠出金 149(142)
					9. 会議費 33(30)
					10. 雑役務費 2,955(3,482)
					計 50,209(50,209)
	011 環境保健施策基礎調査費	187,764	187,764	0	環 A17
					(要 求 要 旨)
					公害健康被害補償法第一種地域の見直しに関する中央公害対策審議会の答申等で求められた環境保健サーベイランス調査を行うために必要な経費
					(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)環境保全調査費の一部については、環境保健対策推進共通経費に計上している。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		107	180		73	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		193	96		97	
	95016-2123-09-2112 環 境 保 全 調 査 費		997	903		94	雑役務費 903(997)
	95016-2125-14-1450 環 境 保 全 調 査 等 委 託 費		115,944	117,667		1,723	
	95016-2125-14-1451 環 境 保 全 調 査 等 地 方 公 共 団 体 委 託 費		70,523	68,918		1,605	
017	公 害 健 康 被 害 対 策 (補 償 ・ 予 防) 事 業	1,308,598		1,312,622		4,024	
001	公 害 健 康 被 害 補 償 給 付 支 給 事 務 費 交 付 金						環 A17
	95016-2815-16-7771 公 害 健 康 被 害 補 償 給 付 支 給 事 務 費 交 付 金	1,051,650		1,054,944		3,294	(要 求 要 旨) 公 害 健 康 被 害 の 補 償 等 に 関 す る 法 律 に 基 づ く 認 定 及 び 補 償 給 付 等 に 関 す る 事 務 の 処 理 に 要 す る 費 用 に 充 て る た め 県 及 び 政 令 市 (区) に 対 し 交 付 す る 経 費 交 付 率 1 / 2、 交 付 対 象 4 6 県 市 (区) (義 務 的 性 格 の 根 拠) 公 害 健 康 被 害 の 補 償 等 に 関 す る 法 律 第 5 0 条
006	公 害 保 健 福 祉 事 業 助 成 費						環 A17
	95016-2305-16-0340 公 害 保 健 福 祉 事 業 費 補 助 金	41,019		41,787		768	(要 求 要 旨) 公 害 健 康 被 害 の 補 償 等 に 関 す る 法 律 に 基 づ き 都 道 府 県 及 び 政 令 市 が 行 う 公 害 保 健 福 祉 事 業 に 要 す る 経 費 の 3/4 に 相 当 す る 額 は、 独 立 行 政 法 人 環 境 再 生 保 全 機 構 が 関 係 県 市 に 納 付 す る 納 付 金 を も っ て 充 て る こ と と さ れ て い る が、 こ の 経 費 は、 こ の 納 付 金 の 1/3 に 相 当 す る 金 額 を 同 機 構 に 補 助 す る た め に 必 要 な 経 費 (義 務 的 性 格 の 根 拠) 公 害 健 康 被 害 の 補 償 等 に 関 す る 法 律 第 5 1 条
011	公 害 健 康 被 害 補 償 基 礎 調 査 費						環 A17 (要 求 要 旨) 指 定 疾 病 の 病 像 の 進 展 に 関 す る 年 齢、 性、 合 併 症 等 の 諸 因 子 が 及 ぼ す 影 響 に つ い て、 本 制 度 運 営 上 必 要 と な る 基 礎 的 知 見 を 整 理 ・ 解 明 す る (注) 当 該 経 費 に 係 る (目) 職 員 旅 費 及 び (目) 庁 費 の 一 部 に つ い て は、 環 境 保 健 対 策 推 進 共 通 経 費 に 計 上 し て い る。
	95016-2125-14-1450 環 境 保 全 調 査 等 委 託 費		12,225	12,187		38	
016	自 立 支 援 型 公 害 健 康 被 害 予 防 事 業 推 進 費						環 A17 (要 求 要 旨) 自 立 支 援 型 公 害 健 康 被 害 予 防 事 業 の 実 施 に 必 要 な 経 費 を 補 助 す る た め に 必 要 な 経 費
	95016-2305-16-0432 自 立 支 援 型 公 害 健 康 被 害 予 防 事 業 補 助 金	203,704		203,704		0	
036	公 害 健 康 被 害 補 償 不 服 審 査 会 経 費	85,745		85,838		93	環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(要 求 要 旨) 公害健康被害の補償等に関する法律に基づき認定又は補償給付の支給に関する処分が行われた場合、その処分に不服がある者がする審査請求等に関する事務を処理するために必要な経費
	95016-2111-05-0200 委員手当	8,332	8,332	0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	146	168	22	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	4,478	4,228	250	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,921	1,921	0	
	95016-2122-08-7011 参考人等旅費	93	93	0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	16,611	16,932	321	1 保険料(厚生年金保険料) 4,942(4,942) 2 児童手当拠出金 194(194) 3 光熱水料 595(595) 4 消耗品費 109(95) 5 通信運搬費 77(77) 6 借料及び損料 4,095(3,788) 7 雑役務費 6,920(6,920) 計 16,932(16,611)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	54,164	54,164	0	
046	健康被害救済特別措置費				(環 A17)
001	認定業務等促進関係経費	39,028	33,478	5,550	(要 求 要 旨) 水俣病に関する関係関係会議(52.6.28)の申し合せの趣旨に基づき、検診・審査業務の積極的推進を図るための、指導連絡体制の強化、検診体制の整備、審査能率の向上に必要な研究の推進等水俣病認定業務の促進に資するため、また国等が被告となっている水俣病訴訟に着実に対応するために必要な経費
	95016-2111-05-0200 委員手当	404	404	0	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	997	1,044	47	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,048	5,048	0	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,227	890	1,337	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	30,352	26,092	4,260	1 消耗品費 532(630) 2 通信運搬費 25(19) 3 借料及び損料 274(599) 4 会議費 24(28) 5 . 雑役務費 25,237(29,076) 計 26,092(30,352)
050	水俣病対策事業	10,761,358	11,188,407	427,049	(環 A17)
006	水俣病総合対策関係経費	10,332,082	10,759,122	427,040	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 平成21年7月に成立した、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」に基づく救済措置の方針が平成22年4月に閣議決定され、5月1日に申請受付が開始された。(申請受付は平成24年7月で終了)今後これを速やかにかつ円滑に実施する。また、すべての水俣病被害者が地域社会の中で安心して暮らしていけるようにするため、地域の医療・福祉の充実や地域社会の絆の修復、地域の再生・融和、地域振興の施策を推進する。さらに、水俣病の経験及び教訓を引き続き国内外に発信する。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,095	4,845		250	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,483	99,826		86,343	雑役務費 99,826(13,483)
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	7,006	6,593		413	
	95016-2815-16-0367 水俣病総合対策 費補助金	10,270,497	10,091,974		178,523	
	95016-1825-16-0426 水俣病総合対策 施設整備費補助 金	36,001	555,884		519,883	
	011 水俣病対策地方債償還費					(要 求 要 旨) 水俣病対策のため、熊本県は、県債を発行しチッソ株式会社に対する貸付等の支援を行ってきたところであるが、平成11年の「水俣病に関する関係閣僚会議」において「平成12年度以降におけるチッソ株式会社に対する支援措置」の申し合わせを行ったところである。 本事業はこれを受けて、熊本県が水俣病対策に係る県債の償還に支障をきたさぬよう、その不足額の4/5を国が補助するものである。
	95016-2865-16-0425 水俣病対策地方 債償還費補助金	429,276	429,285		9	
	051 石綿問題への緊急対応に 必要な経費	812,588	778,450		34,138	環 A17
						(要 求 要 旨) 石綿健康被害の救済と実態把握の推進のために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	17,798	18,984		1,186	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,349	2,186		163	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	480	480		0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	153,810	167,219		13,409	1. 消耗品費 227(199) 2. 印刷製本費 99(99) 3. 通信運搬費 960(3) 4. 会議費 4(4) 5. 光熱水料 275(275) 6. 賃金職員 19,747(19,747) 7. 雑役務費 145,907(133,483) 計 167,219(153,810)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	22,453	22,453		0	
	95016-2125-14-1451 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	73,254	73,780		526	
	95016-2305-16-7776 石綿健康被害救 済事業交付金	542,444	493,348		49,096	
061	放射線の健康管理・健康 不安対策に必要な経費					<p>環 A18</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>原子力被災者の健康確保・不安解消を図るため、健康不安対策を行うとともに、福島県の実施する県民健康調査を支援するための経費。</p>
001	放射線の健康管理・健康 不安対策事務費	22,152	19,036		3,116	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	890	432		458	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,779	5,279		500	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	465	198		267	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	9,738	8,111		1,627	<p>1. 消耗品費 1,507(2,010)</p> <p>2. 印刷製本費 990(1,782)</p> <p>3. 通信運搬費 156(217)</p> <p>4. 会議費 4(20)</p> <p>5. 賃金 4,393(4,393)</p> <p>6. 雑役務費 1,061(1,316)</p> <p>計 8,111(9,738)</p>
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	5,280	5,016		264	
066	放射線の健康管理・健康 不安対策事業					<p>環 A18</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>原子力被災者の健康確保・不安解消を図るため、健康不安対策を行うとともに、福島県の実施する県民健康調査を支援するための経費。</p>
	010 放射線健康管理支援交付 金					
	95016-2815-16-8878 放射線健康影響 調査等交付金	182,480	182,480		0	
135	自動車重量税財源公害健 康被害補償費					
18	05-95 自動車重量税財源公害健 康被害補償に必要な経費					
	005 自動車重量税財源公害健 康被害補償に係る納付金 財源交付					<p>環 A17</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>(独) 環境再生保全機構の非特異的疾患(気管支ぜん息等)に関する補償給付及び公害保健福祉事業に要する費用に充てるため、県市区に対して納付する納付金のうち、自動車に係る分として自動車重量税の</p>
	95016-2305-16-7774 公害健康被害補 償納付金交付金	5,987,000	5,938,000		49,000	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	170 環境・経済・社会の統合 的向上費					収入見込額の一部に相当する金額を同機構に対し、交付するために必要な経費 (義務的性格の根拠) 公害健康被害の補償等に関する法律第49条、附則第9条
19	01-95 環境・経済・社会の統合 的向上に必要な経費	734,684	754,003		19,319	
	001 環境・経済・社会の統合 的向上共通経費	123,766	129,319		5,553	(環 A17) (要 求 要 旨) 環境・経済・社会好循環の推進及び事務の調整等に必要となる共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	389	378		11	各種検討会出席謝金等 378(389)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,648	2,457		191	現地調査等 2,457(2,648)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,833	1,833		0	各種検討会出席旅費等 1,833(1,833)
	95016-2123-09-1010 庁 費	50,073	55,828		5,755	1. 備品費 1,000(1,000) 2. 消耗品費 1,300(1,300) 3. 印刷製本費 500(500) 4. 通信運搬費 2,000(2,000) 5. 借料及び損料 100(100) 6. 会議費 100(100) 7. 賃金 48,550(42,795) 8. 保険料 1,233(1,233) 9. 児童手当拠出金 45(45) 10. 雑役務費 1,000(1,000) 計 55,828(50,073)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	68,823	68,823		0	賃金 66,719(66,719) 保険料 2,029(2,029) 児童手当拠出金 75(75) 計 68,823(68,823)
	006 グリーン購入・契約推進 経費					
	001 グリーン購入・契約推進 事業	91,312	92,742		1,430	(環 A17) (要 求 要 旨) グリーン購入・環境配慮契約の取組を普及促進するとともに、法に基づきより環境負荷の少ない物品等 への需要の転換を促進するとともに、国等が排出する温室効果ガス等の効果的な削減を図るために必要な 経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,175	1,134		41	01 国等におけるグリーン購入推進等経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						検討会等出席諸謝金 (13) 12名 3回 (17,800) @18,000 648(694)
						0 2 国等における環境配慮契約推進等経費
						検討会等出席諸謝金 9名 3回 (17,800) @18,000 486(481)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	776	541		235	計 1,134(1,175) 特定調達品目検討会出席旅費一式 228(440) 基本方針検討会出席旅費一式 313(336)
	95016-2123-09-1010 庁費	197	197		0	計 541(776) 国等におけるグリーン購入推進等経費 197(197)
						(1) 消耗品費 (18) 15部 3回 (110) @10 100頁 1.10 50(65)
						(2) 借料 (37,400) 3回 @41,500 1.10 137(123)
						(3) 会議費 (155) 18人 3回 @165 1.10 10(9)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	89,164	90,870		1,706	雑役務費 90,870(89,164) 0 1 国等におけるグリーン購入推進等経費 25,369(24,909) 0 2 国等における環境配慮契約推進等経費 14,138(13,986) 0 3 地方公共団体等へのグリーン購入及び環境配慮契約の推進等経費 5,879(5,445) 0 4 環境配慮型製品の国際展開促進経費 11,566(11,552) 0 5 グリーン購入制度のあり方見直しに関する検討経費 33,918(33,272)
010	税制全体のグリーン化推進検討経費					(環 A17) (要 求 要 旨) 環境と経済の統合という観点から必要な対策等を検討するとともに、経済的措置について環境施策全体における位置づけやその効果的な導入方法を調査検討し、導入を推進するために必要な経費。
001	税制全体のグリーン化推進検討経費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	28,223	28,223		0	雑役務費 28,223(28,223) 0 1 更なる税制全体のグリーン化の推進に向けた総合的・体系的検討 11,412(11,292) 0 2 車体課税のグリーン化による環境効果等の分析 7,127(6,967) 0 3 カーボンプライシング導入に係る効果の分析等 9,684(9,964)
016	環境保全企業行動等推進経費	104,843	114,709		9,866	
001	企業行動推進経費	88,589	88,580		9	(環 A17) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							事業者の自主的な環境保全活動の推進を図るため、企業行動について、環境配慮を織り込むための手法や取組内容の評価手法を開発普及し、また金融手法を活用して企業が環境保全に資する活動ができるような環境整備等の調査・検討を行うために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		214	216		2	企業経営のグリーン化推進事業 検討会出席謝金 6人 2回 (17,800) @18,000 216(214)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		412	412		0	企業経営のグリーン化推進事業 検討会出席旅費 412(412)
	95016-2123-09-1010 庁 費		94	94		0	企業経営のグリーン化推進事業 (1) 消耗品費 43(7) (2) 借料及び損料 46(82) (3) 会議費 2(2) (4) 通信運搬費 3(3)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		9,892	9,865		27	雑役務費 9,865(9,892) 0 1 企業経営のグリーン化推進事業 0(0) 0 2 金融のグリーン化推進事業 9,865(9,892)
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費		62,977	62,993		16	雑役務費 62,993(62,977) 0 1 企業経営のグリーン化推進事業 20,220(20,231) 0 2 金融のグリーン化推進事業 42,773(42,746)
	95051-2405-16-1914 地域環境保全対策費補助金		15,000	15,000		0	金融のグリーン化推進事業 15,000(15,000)
006	持続可能な社会構築に向けた企業経営における環境三社会の統合的達成促進事業						環 A17 (要 求 要 旨) 持続可能な社会経済の構築に向け、炭素中立・循環経済・自然再興の3分野の同時達成を実現する企業等の取組を促進するために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費		16,254	0		16,254	雑役務費 0(16,254)
010	サステナビリティ課題の統合的達成を実現する企業経営促進事業						環 A17 (要 求 要 旨) 持続可能な社会経済の構築に向け、炭素中立・循環経済・自然再興の3分野の同時達成を実現する企業等の取組を促進するために必要な経費。
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費		0	26,129		26,129	雑役務費 26,129(0)
056	環境パートナーシップ推進費						環 A17
001	地球環境パートナーシッププラザ運営費		78,294	80,794		2,500	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 持続可能な社会の構築のため、環境教育等促進法第19条第1項により国が整備すべきとされている環境保全活動や環境教育に係る情報収集や情報発信、交流の機会の提供、地域脱炭素の実現など、環境課題と社会経済の諸課題の同時解決に向けた活動の実施等を行う拠点として、平成8年に整備された「地球環境パートナーシッププラザ」を運営するために必要な経費。また、全国的ネットワークの連携・支援に必要な経費。
	95016-2123-09-1010 庁 費	547	547		0	1 パートナーシップオフィス維持費 547(547) (1)光熱水料(電気料) 216(216) (2)清掃管理費 201(201) (3)コピー機使用料 130(130)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	68,204	70,704		2,500	1 パートナーシッププラザ維持費 (請負先)民間団体等 1箇所 2,479(2,348) 2 民間活動促進事業費 (請負先)民間団体等 1箇所 61,992(59,805) 3 国際的な環境パートナーシップ活動調査費 (請負先)民間団体等 1箇所 6,233(6,051)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	9,543	9,543		0	パートナーシップオフィス維持費 9,543(9,543) 環 A17
061	環境教育施策の推進対策費					
001	環境教育・ESD推進経費	308,246	308,216		30	
01	環境教育強化総合対策事業	50,260	50,230		30	(要 求 要 旨) 環境教育等促進法等に基づき、法に定める事務を着実に実施するとともに、学校、家庭、職場、地域等のあらゆる場において環境教育を推進する仕組みの強化等を図るために必要な経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	117	119		2	検討会出席謝金等 119(117) (1)地方自治体担当者会議 2人 1回 (17,800) @18,000 1.10 40(39) (2)環境教育等推進専門家会議 2人 2回 (17,800) @18,000 1.10 79(78)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	206	206		0	1.地方自治体担当者会議講師旅費一式 69(69) 2.環境教育等推進専門家会議講師旅費一式 137(137) 計 206(206)
	95016-2123-09-1010 庁 費	718	718		0	環境教育等促進法施行状況等調査 718(718) (1)印刷製本費 311(321) (2)消耗品費 5(5)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3)会議費 55(50)
							(4)借料及び損料 347(342)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	49,219		49,187		32	1.環境教育等促進法に基づく情報発信事業 14,843(14,596)
							2.地域環境教育強化事業 29,528(29,642)
							3.環境教育等促進法施行状況等調査 4,816(4,981)
							計 49,187(49,219)
	02 地域脱炭素に資するESD推進事業						(要 求 要 旨) 地域脱炭素の実現に資するESD活動を推進するため、全国レベル及び広域ブロックにおいてESD活動を支援するネットワークの整備や、ネットワークを活用したESDの基盤強化に必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	127,986		127,986		0	1.ESD活動支援センター運営等経費 29,448(29,187)
							2.地方ESD活動支援センター運営等経費 89,568(89,828)
							3.環境教育・ESD基盤強化促進事業 8,970(8,971)
							計 127,986(127,986)
	03 国連大学ESDプログラム及びSDGs推進事業						(要 求 要 旨) 国連大学が行う世界各地の「持続可能な開発のための教育」(ESD)に関する地域拠点活動の促進、アジア太平洋地域における環境大学院ネットワークの強化、SDGs達成への統合的な取組のためのガイドライン作成等及び国連大学に創設される「パリ協定専攻」に寄与するプログラム開発・実施にかかる事業に必要な経費。
	95016-2725-16-9724 経済協力開発機構等拠出金	130,000		130,000		0	
20	180 環境政策基盤整備費	4,723,005		5,431,613		708,608	
	01-95 環境政策基盤整備等に必要な経費	757,716		901,682		143,966	
	001 環境政策基盤整備共通経費	144,268		151,700		7,432	
	001 環境政策基盤整備共通経費(大臣官房総務課)						環 A17 環境政策基盤整備等に関する企画の立案並びに推進及び事務の調整等に全般的に必要な共通経費
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	37,796		40,898		3,102	1 備品費 5,042(5,042)
							2 消耗品費 7,462(7,462)
							3 通信運搬費 11(11)
							4 賃金 11,257(8,476)
							5 保険料 763(455)
							6 児童手当拠出金 23(10)
							7 雑役務費 16,340(16,340)
							計 40,898(37,796)
	006 環境政策基盤整備等に必要な共通経費(総合政策課)	106,472		110,802		4,330	環 A17 (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						環境政策基盤整備等に関する企画の立案並びに推進及び事務の調整等に全般的に必要な共通経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	991	990		1	各種検討会出席謝金等 990(991)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,016	4,718		298	現地調査等 4,718(5,016)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,060	2,060		0	各種検討会出席旅費等 2,060(2,060)
	95016-2123-09-1010 庁 費	19,909	24,538		4,629	1. 備品費 400(400) 2. 消耗品費 500(500) 3. 印刷製本費 100(100) 4. 通信運搬費 200(200) 5. 借料及び損料 30(30) 6. 会議費 10(10) 7. 賃金 21,581(16,952) 8. 保険料 740(740) 9. 児童手当拠出金 27(27) 10. 雑役務費 950(950) 計 24,538(19,909)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	78,496	78,496		0	賃金 76,058(76,058) 保険料 2,351(2,351) 児童手当拠出金 87(87) 計 78,496(78,496)
003	独立行政法人環境再生保 全機構評価検討会経費	778	781		3	(環 A17) (要 求 要 旨) 独立行政法人の評価に関する指針に基づき、環境省独立行政法人評価検討会を運営等するための経費。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	177	180		3	1. 環境再生保全機構評価検討会出席謝金 (17,800) 5人 2回 @18,000 180(177)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	264	264		0	独立行政法人環境再生保全機構評価検討会出席旅費一式 264(264)
	95016-2123-09-1010 庁 費	337	337		0	1. 印刷製本費 71(89) 2. 会議費 2(2) 3. 借料及び損料 182(164) 4. 雑役務費 82(82) 計 337(337)
006	環境基本計画等推進経費					
001	環境基本計画等推進経費	125,282	125,903		621	(環 A17) (要 求 要 旨) 令和6年5月に閣議決定された第六次環境基本計画に基づく施策の取組状況の把握等を通じた環境基本
01	環境基本計画推進事業費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	60,517	59,606		911	計画の実効性の確保及び2027年国際園芸博覧会において「幸せを創る明日の風景」をテーマとして、花や園芸にとどまらず気候変動や生物多様性等の環境問題に係る取組を効果的に発信するための環境省出展イベント等の運営に必要な経費。 雑務役費 59,606(60,517) 環 A17 (要 求 要 旨) 環境基本法第12条の規定に基づく環境行政年次報告書(環境白書)の作成等に必要な経費。
02	環境行政年次報告書作成等経費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	25,483	26,133		650	雑務役費 26,104(25,454) 通信運搬費 29(29) 計 26,133(25,483) (要 求 要 旨) 環境省が保有する環境統計・情報を容易に利用できる形で国民に提供するとともに、政策立案等により一層活用していくための経費
03	環境統計・環境情報の総合的な整備推進費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	12,999	12,999		0	1. 環境統計・環境情報の総合的な整備推進業務 雑務役費 12,999(12,999) (要 求 要 旨) 環境産業の市場規模等の推移を調査する「環境産業の市場規模等調査」を実施し、環境政策の企画・立案や環境産業の発展等に資する情報基盤を整備するための経費。
04	グリーン社会の実現に向けた環境ビジネス情報整備・発信事業					
	95016-2125-14-1450 環境保全調査等委託費	24,373	25,193		820	雑務役費 1 環境産業の市場規模推計業務 25,193(24,373)
05	環境保全経費見積調整費	1,910	1,972		62	(要 求 要 旨) 環境省設置法第4条第1項第3号の規定に基づき、地球環境保全、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する関係行政機関の経費の見積りの方針の調整を行うために必要な経費。 環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 1,972(1,910)
	95016-2123-09-1010 庁 費	247	247		0	環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 印刷製本費 247(247)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	1,663	1,725		62	環境保全経費の見積りの方針の調整事務費 雑務役費 1,725(1,663)
015	環境情報基盤及びネットワーク強化経費	245,377	262,297		16,920	環 A17 (事 業 内 容) 1 働き方改革に関する経費 9,240(16,984)
001	環境情報基盤及びネットワーク強化経費(総務課)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 環境省におけるデジタル・ガバメント推進の体制整備 153,770(143,479)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	160,463	163,010		2,547	雑役務費 163,010(160,463)
006	情報基盤の強化対策経費 (会計課)	77,655	92,080		14,425	(環 A17)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	20,377	38,725		18,348	1 情報基盤整備 38,725(20,377)
						(1) コピー機保守料等 36,874(20,301)
						(2) コピー機賃貸借料 1,851(76)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	57,278	53,355		3,923	1 賃金 52,945(56,171)
						2 保険料 395(1,066)
						3 児童手当拠出金 15(41)
						計 53,355(57,278)
016	業務継続計画実施体制整備費					(環 A17)
	95016-2123-09-1010 庁費	7,259	7,207		52	1 備蓄用食糧等 1,258(1,258)
						非常食(調理不要食)(40袋入り) 356(356)
						サバイバルパン(24缶入り) 396(396)
						非常用保存飲料(1号12本入り) 330(330)
						毛布 132(132)
						非常用トイレ(100回分) 44(44)
						2 賃金等 5,949(5,070)
						賃金 5,450(4,949)
						保険料 481(119)
						児童手当拠出金 18(2)
						前年度限りの経費(3 消耗品費) 0(931)
						計 7,207(7,259)
020	燃料電池自動車等率先導入経費					(環 A17)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,762	7,762		4,000	借料及び損料
						燃料電池車借料 3,762(3,762)
						(1) R4年度借入れ車両に係る経費 2,502(2,502)
						1,221(1,221)
						1,281(1,281)
						限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度
						15,108千円 2,592千円 3,129千円 2,502千円 2,502千円 2,502千円
						(2) R5年度借入れ車両に係る経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p style="text-align: right;">1,260(1,260)</p> <p>限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度</p> <p>7,460千円 1,492千円 1,492千円 1,260千円 1,260千円 1,260千円</p>
041	環境保全普及推進費					<p>自動車交換差金 4,000(0)</p> <p>〔環 A17〕</p> <p>(要求要旨)</p> <p>1 環境月間関連行事開催等実施経費 35,996(35,996)</p> <p>環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けた国民一人ひとりの意識高揚を図るとともに、環境保全活動の裾野を広げていくことを目的とし、環境月間中に国、地方公共団体、企業、民間団体、国民の参加と協力の下に、環境保全活動の普及啓発に関する行事等を行うために必要な経費。</p> <p>2 環境行政普及徹底費 35,567(35,567)</p> <p>環境行政についての国民の広い理解を高め、環境保全への参加を促すために、重要な政策手法である広報活動を充実強化するために必要な経費である。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	71,563	71,563		0	雑役務費 71,563(71,563)
050	災害対応強化費	14,868	17,449		2,581	〔環 A17〕
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,276	1,276		0	(要求要旨)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	13,592	16,173		2,581	<p>(要求要旨)</p> <p>大規模自然災害に対し、関係機関と連携した災害対応体制の整備を図るとともに、富士山噴火に伴う首都圏広域災害及び日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等に対する強靱な業務継続体制を構築するために必要な経費</p> <p>雑役務費 16,173(13,592)</p>
051	環境影響評価実施促進経費					〔環 A17〕
001	環境影響評価制度合理化・最適化経費	125,000	138,029		13,029	
01	環境影響評価情報整備事業					<p>(要求要旨)</p> <p>関係諸法令、各種ガイドライン、環境影響評価の実施対象となる事業の状況、過去の環境影響評価事例等の情報を提供することにより、環境影響評価制度に関する国民の参加、情報提供等の関与を促進し、環境影響評価手続が円滑に実施されるよう、環境影響評価情報支援ネットワーク(情報データベース)の情報を整備し、運用するために必要な経費。</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	19,997	33,026		13,029	<p>雑役務費 33,026(19,997)</p> <p>(1) 環境影響評価情報支援ネットワークの更新、情報整備 4,800(4,652)</p> <p>(2) データベースの更新 28,226(15,345)</p>
02	環境影響評価の総合的な推進に向けた技術手法調査事業					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	26,229	26,229		0	(要 求 要 旨) 事業が及ぼす環境影響やその調査・予測・評価に係る知見が十分でないものに関して、最新の科学的知見に基づく技術手法に係る情報収集、調査等の手法や評価の考え方の整理、整理した内容の普及啓発を進めるために必要な経費。 雑役務費 26,229(26,229)
03	環境影響評価制度最適化等調査検討事業					(要 求 要 旨) 風力発電や太陽光発電等に係る環境大臣の意見等に基づく事業計画の検討・進捗状況や事後調査の実施状況等をフォローアップすることで、よりの確な法の運用を図るとともに、制度のあり方や、必要な調査・予測・評価手法等について検討を行う。また、今後の環境影響評価制度の在り方について検討を行うため、必要な調査及び検討会の実施等を行う。さらに、環境影響評価制度の円滑な実施に必要な知見・技術等に係る専門性を有する人材を育成するため、実務担当者等を含む幅広い関係者を対象とした研修等を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	45,142	63,301		18,159	雑役務費 63,301(45,142)
04	洋上風力発電に係る海洋環境等情報収集事業					(要 求 要 旨) 領海・内水において保護区域を指定する際に国(環境省)が必要な調査を行うこととなることから、候補海域ごとの特色を踏まえた海洋環境等調査方法書を作成するとともに、地元関係者等への説明会等を行うために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	33,632	15,473		18,159	雑役務費 15,473(33,632)
061	総合環境政策企画推進等経費					(環 A17)
001	諸外国における環境法制に共通的に存在する基本問題の収集分析費					(要 求 要 旨) 諸外国の環境法制に横断的に共通して存在する基本原則や考え方等について、最新の動向を把握、分析し、今後の我が国の環境政策、法制度の策定等に資するための経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	5,216	5,196		20	雑役務費 5,196(5,216)
071	環境省働き方改革推進支援等経費					(環 A17)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	21,602	121,002		99,400	1 雑役務費 121,002(21,602)
21	11-13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,965,289	4,529,931		564,642	
	003 環境問題に関する調査・研究・技術開発共通経費(環境保健部)					(環 A17) (科 R27) (要 求 要 旨) 環境問題に関する調査・研究・技術開発のために必要な共通経費
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費	1,219	1,029		190	
	005 毒ガス弾等への対応に必要な経費	272,933	403,842		130,909	(環 A15)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	茨城県神栖市における有機ヒ素化合物による環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業費	89,305		96,599		7,294	
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸謝金	178		180		2	
13054-2122-08-6031	環境保全研究委員等旅費	480		480		0	
13054-2123-09-2130	公害調査費	592		601		9	1.会議費 4(4) 2.会場借料 91(82) 3.雑役務費 506(506) 計 601(592)
13054-2125-14-1441	公害調査等地方公共団体委託費	88,055		95,338		7,283	
011	健康に関する調査研究						
13054-2125-14-1440	公害調査等委託費	91,088		91,141		53	
016	環境調査等業務(有機ヒ素化合物緊急対策事業)	92,540		216,102		123,562	
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸謝金	142		144		2	
13054-2122-08-2024	環境保全研究職員旅費	107		715		608	
13054-2122-08-6031	環境保全研究委員等旅費	61		52		9	
13054-2123-09-2130	公害調査費	92,230		215,191		122,961	1.会議費 9(9) 2.会場借料 91(82) 3.雑役務費 215,091(92,139) 計 215,191(92,230)
006	環境リスクの評価事業	741,441		749,491		8,050	
001	環境汚染等健康影響基礎調査費						科 R27 環 A15 (要 求 要 旨) 生体内に取り込まれて内分泌をかく乱させるおそれのある化学物質(内分泌かく乱化学物質)や、新たな健康影響等について実態調査及びリスク評価を行うために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)環境保全研究職員旅費の一部については、環境問題に関する調査・研究・技能発共通経費に計上している。
13054-2123-09-2130	公害調査費	204,413		204,413		0	国庫債務負担行為 1.期間業務職員給与 4,937(4,937) 2.雑役務費 199,476(199,476)
006	化学物質環境実態調査費	332,672		340,722		8,050	環 A15 科 R27 (要 求 要 旨) 一般環境中の化学物質による汚染実態を調査することにより、「化学物質の審査及び製造等の規制に関

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2123-09-2130 公害調査費	231,785	238,566		6,781	<p>する法律」及び「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づく対策に必要なデータの取得・環境リスク評価実施のためのばく露データの取得・その他必要な化学物質の汚染実態を把握するとともに調査に必要な技術開発を行い、化学物質による環境汚染の早期発見及び対策の立案・評価等に活用することをもって、環境保全上の支障の未然防止に資するために必要な経費</p> <p>(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、化学物質対策推進の調査研究等共通経費に計上している。</p> <p>1. 期間業務職員給与 4,937(4,937)</p> <p>2. 雑役務費 233,629(226,848)</p> <p>計 238,566(231,785)</p>
	13054-2125-14-1441 公害調査等地方公共団体委託費	100,887	102,156		1,269	
016	化学物質の人へのばく露総合調査事業費					<p>環 A17 科 R27</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>化学物質について、モニタリング調査により人体のばく露状況を把握し、リスク評価及びリスク管理政策の立案のための基礎情報を得るために必要な経費。</p>
01	化学物質の人へのばく露総合調査					
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	204,356	204,356		0	
011	地球環境保全対策調査費	223,404	245,173		21,769	
003	GOSATシリーズによる地球環境観測事業					<p>環 A11 科 R27 宙 M00</p> <p>繰越明許費</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>GOSATシリーズ観測による温室効果ガスの濃度分布や排出量データの国内外への提供・情報発信や利活用促進、将来GHG観測ミッションの実現に向けた課題や実現性等の調査検討に必要な経費。</p>
	13054-2123-09-2130 公害調査費	135,000	135,000		0	<p>雑役務費 135,000(135,000)</p> <p>地球全大気中の温室効果ガス濃度状況等の情報発信 15,000(15,000)</p> <p>GOSATシリーズデータの衛星データプラットフォームへの提供 50,000(0)</p> <p>(前年度限りの経費) 世界各国の排出インベントリへの利活用促進に向けた調査展開活動 0(41,000)</p> <p>将来のGHG観測ミッションの実現性検討 70,000(79,000)</p>
020	気候変動に関する政府間パネル(IPCC)評価報告書作成支援事業					<p>環 A11 科 R27</p> <p>繰越明許費</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国の高度な科学的知見や研究成果を、地球温暖化対策の検討に資するIPCCの各種報告書に反映させるため、各種報告書が議論されるIPCC関連会合へ我が国の専門家を派遣する等に必要な経費。</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	88,404	110,173		21,769	雑役務費 110,173(88,404)
021	環境問題に対する調査・研究・技術開発各種調査研究費	1,005,054	813,646		191,408	(注)当該経費に係る(目)環境保全研究職員旅費については、環境問題に対する調査・研究・技術開発 共通経費に計上している。
006	農業環境影響評価対策費					○環 A15 ○科 R27 (要求要旨) 農業に係る生態影響評価を強化するため、新たなリスク評価手法及びリスク管理手法の確立に向けた調査等の実施に必要な経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費	64,023	46,694		17,329	雑役務費 農業の生態リスク評価・管理の拡充に向けた調査・試験研究に係る 46,694(64,023) 事業
011	大気汚染防止推進費	374,370	382,175		7,805	○科 R27 ○環 A13 (要求要旨) 国内の代表地点で環境基準が設定されている大気汚染物質等に関するモニタリングを実施し、その結果を都道府県等が実施する常時監視の結果と併せて取りまとめ、大気汚染対策の基礎情報として公表するための経費。 一般大気環境におけるPM2.5(粒径2.5μm以下の微小粒子状物質)等大気汚染物質の曝露量と健康影響との関連性を明らかにするための調査・検討に必要な経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費	178,789	198,610		19,821	雑役務費 198,610(178,789) - 1 大気汚染物質の常時監視 100,239(82,406) 大気汚染物質による曝露影響研究 98,371(96,383)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	6,574	0		6,574	- 1 前年度限りの経費(大気汚染物質の常時監視) 国設環境大気測定所保守管理委託費(委託先)民間団体 0(6,574)
	13054-2125-14-1441 公害調査等地方公共団体委託費	189,007	183,565		5,442	- 1 大気汚染物質の常時監視 183,565(189,007) 国設環境大気測定所保守管理委託費(委託先)地方公共団体 82,356(69,105) 国内酸性雨調査委託費(委託先)地方公共団体 101,209(119,902)
016	水・土壌環境における有害物質等の対策検討調査費					○環 A13 ○科 R27 (要求要旨) 水環境や土壌環境の汚染を通じて人の健康に影響を及ぼすおそれがある物質については、健康への有害性評価や環境中の存在状況に関する知見の充実等を行うとともに、科学的判断の基に環境基準への設定又は見直し等を検討し、環境リスクの適切な管理を推進するために必要な経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費	64,271	64,271		0	雑役務費 水・土壌環境における有害物質等の対策検討調査費 64,271(64,271)
021	P F A S 対策推進費	188,652	0		188,652	○環 A13 ○科 R27 (要求要旨) 2023年1月に「PFOS・PFOAに係る水質の目標値等の専門家会議」と「PFASに対する総合戦略検討専門家会議」を設置し、PFOS及びPFOAの水環境の目標値等の検討やPFASに対する総合的な戦略の検討を進めているところである。総合戦略専門家会議における対応の方向性のとりまとめを受け、PFASに対する対策を推進し、国民の安全・安心を確保するために必要な経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費	56,681	0		56,681	雑役務費 0(56,681)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. P F A S 環境中実態把握・汚染拡大防止対策支援 0(0) 2. P F A S の有害性評価 0(20,687) 3. P F A S 対策の総合的な検討 0(35,994)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	131,971	0		131,971	1. P F A S 環境中実態把握・汚染拡大防止対策支援 0(0) 2. P F A S の有害性評価 0(131,971)
026	水道水質・衛生管理の対策強化に係る調査検討費	50,429	49,366		1,063	計 0(131,971) (要 求 要 旨) 水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する研究のために必要な経費。
	13054-2129-06-0126 環境保全研究諸謝金	23	23		0	(環 A13) 6. 水道工学研修費 23(23)
	13054-2122-08-6031 環境保全研究委員等旅費	3	3		0	(環 A13) 6. 水道工学研修費 3(3)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	50,403	49,340		1,063	(環 A13) (科 R27) 雑役務費 49,340(50,403) 4. 水道水質管理に資するための研究費 48,937(50,000) 6. 水道工学研修費 403(403)
090	海洋プラスチックごみ総合対策費	263,309	271,140		7,831	(環 A13) (科 R27) (海 L00) (要 求 要 旨) プラスチックを含む海洋ごみの総合的な回収・処理や発生抑制対策の推進のため、海洋・河川におけるモニタリング調査、プラスチック環境中流出に関するインベントリ検討、世界的なモニタリング手法の調和・データ活用、プラスチック汚染による生物生態系等の影響の把握など、科学的基盤の整備を行うために必要な経費。
	13054-2129-06-0126 環境保全研究諸謝金	285	288		3	(1) 海岸漂着物対策専門家会議 288(285)
	13054-2122-08-6031 環境保全研究委員等旅費	897	897		0	(1) 海岸漂着物対策専門家会議 897(897)
	13054-2123-09-2130 公害調査費	262,127	269,955		7,828	雑役務費 269,955(262,127) 1. 海洋・河川等における実態把握事業 162,814(157,741) 2. プラスチックの環境中流出に関するインベントリ検討事業 54,819(54,819) 3. 世界的なモニタリング手法の調和・データ活用検討 33,965(33,965) 4. プラスチック汚染による生物生態系影響等の把握事業 18,357(15,602)
037	水俣病対策事業					(科 R27)
001	水俣病に関する総合的研究					(環 A17)
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	111,915	250,331		138,416	(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。
041	イタイイタイ病等に関する研究・調査事業					(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)公害調査費の一部については、環境保健対策推進の調査研究等共通経費に計上している。

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	イタイタイ病及び慢性 砒素中毒発生地域住民健 康影響実態調査費	66,494		66,464		30	(環 A17) (科 R27) (要 求 要 旨) イタイタイ病及び慢性砒素中毒発生地域における住民検診、検診結果の解析等を行い、地域住民の保 健指導等住民の健康管理に資するとともに、健康被害の未然防止及び、リスクコミュニケーションを図る ために必要な経費
13054-2129-06-0126	環境保全研究諸 謝金	142		144		2	
13054-2122-08-2024	環境保全研究職 員旅費	0		64		64	
13054-2123-09-2130	公 害 調 査 費	4,180		2,723		1,457	雑役務費 2,723(4,180)
13054-2125-14-1440	公害調査等委託 費	35,749		35,238		511	
13054-2125-14-1441	公害調査等地方 公共団体委託費	26,423		28,295		1,872	
046	環境技術開発等推進経費	183,653		96,545		87,108	(環 A17) (科 R27)
006	環境研究・技術開発推進 事業	71,412		71,412		0	(要 求 要 旨) 環境保全に係る研究・技術開発を効果的・効率的に推進し、その成果の施策への反映、社会還元を進め るため、適切な環境研究・環境技術開発の実施とともに評価体制を維持し、最先端の科学技術の開発状況 等を踏まえた環境研究・環境技術開発推進方針の継続的な検討に必要な経費。
13054-2123-09-2130	公 害 調 査 費	422		425		3	雑役務費 425(422)
13054-2125-14-1440	公害調査等委託 費	70,990		70,987		3	雑役務費 70,987(70,990)
016	イノベーション創出のた めの環境スタートアップ 研究開発支援事業	98,803		0		98,803	(要 求 要 旨) 環境分野のスタートアップ企業等を対象に、その環境技術の研究開発・事業化を 環境スタートアップ 特化型の研究開発支援、 ピッチイベント等による事業機会創出、 環境技術実証により支援することで イノベーションを創出するための経費。
13054-2123-09-2130	公 害 調 査 費	39,403		0		39,403	(1) ピッチイベント等による事業機会創出及び事業化に向けた伴走 支援 0(9,031) (2) 環境技術の性能実証による信用付与 0(30,372) 計 0(39,403)
13054-2405-16-1913	環境保全研究費 補助金	59,400		0		59,400	環境スタートアップ特化型の研究開発支援 0(59,400)
021	意識変革及び行動変容に つなげるナッジの横断的 活用推進事業						(要求要旨) ナッジを活用して広報・普及啓発の方策を企画立案し、徹底した効果検証を通じて効果の認められた方 策を展開することで、意識変革や行動変容につなげる広報・普及啓発を推進するために必要な経費。
13054-2123-09-2130	公 害 調 査 費	13,438		0		13,438	雑役務費 0(13,438)
030	環境政策における E B P M推進事業費						(要求要旨) 質の高い環境政策の効率的な実現に向けて行政事業レビューシートの品質確保・向上を図るために必要 な経費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13016-2123-09-2130 公害調査費		0	25,133	25,133	雑役務費 25,133(0)
048	国際教育研究拠点推進事業					<p>環 A17</p> <p>新たな産業の創出及び産業の国際競争力の強化に資する研究開発等において中核的な役割を担うため、「福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律」により設立された福島国際研究教育機構の運営に必要な経費の補助</p>
	13073-2305-16-7307 新産業創出等研究開発推進事業費補助金		54,904	77,202	22,298	
050	生物多様性基盤政策実施等経費					環 A16 科 R27
005	生物多様性保全等のためのモニタリング等事業費					(要 求 要 旨) 我が国の自然環境の現状や変化を把握するため、リモートセンシング技術を活用した衛星植生図等を整備するために必要な経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費		64,995	64,995	0	雑役務費 64,995(64,995)
061	子どもの健康と環境に関する全国調査(エコチル調査)					<p>環 A17 科 R26</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>エコチル調査に関する企画・立案及び調査全体の評価を行うとともに、医療機関や学界等の関係者への広報活動、エコチル調査の成果を社会に正しく伝えるためのコンテンツ作成や対話に必要な経費。</p>
010	子どもの健康と環境に関する全国調査に係る企画調査等業務		104,313	94,123	10,190	
	13054-2129-06-0126 環境保全研究諸謝金		1,068	1,404	336	
	13054-2122-08-2024 環境保全研究職員旅費		1,475	1,289	186	
	13054-2122-08-6031 環境保全研究委員等旅費		1,124	1,991	867	
	13054-2123-09-2130 公害調査費		100,646	89,439	11,207	<p>1.賃金 21,189(21,189)</p> <p>2.保険料 3,415(3,415)</p> <p>3.児童手当拠出金 79(79)</p> <p>4.雑役務費(請負) 64,756(75,963)</p> <p>計 89,439(100,646)</p>
076	熱中症対策等推進事業		139,898	714,386	574,488	環 A17 科 R27
015	熱中症対策推進事業					(要 求 要 旨) 熱中症に関する必要な知識の普及啓発や予防意識の向上、熱中症新制度の運用状況の効果検証を行っていくために必要な経費。
	13054-2123-09-2130 公害調査費		119,070	693,558	574,488	<p>1.期間業務職員給与 9,874(9,874)</p> <p>2.雑役務費 683,684(109,196)</p> <p>計 693,558(119,070)</p>
020	環境中の多様な因子による健康影響に関する基礎調査費					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要 求 要 旨) 電磁波及び花粉の健康影響等に関する基礎調査のために必要な経費
	13054-2123-09-2130 公 害 調 査 費	20,828	20,828	20,828	0	雑役務費(請負) 20,828(20,828)
088	放射線の健康管理・健康不安対策に必要な経費					環 A18 科 R27
	010 放射線健康管理・健康不安対策事業費	995,066	952,704	952,704	42,362	(要 求 要 旨) 調査研究事業等を通じて、原子力被災者に適切な健康管理を講ずるとともに健康不安の解消を図るために必要な経費
	13054-2123-09-2130 公 害 調 査 費	224,094	265,665	265,665	41,571	
	13054-2125-14-1440 公害調査等委託費	770,972	687,039	687,039	83,933	
187	環 境 調 査 研 修 所	1,312,559	1,311,388	1,311,388	1,171	
22	01-13 環境調査研修所に必要な経費	598,200	599,035	599,035	835	環 A17 科 R22
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費	338,063	331,774	331,774	6,289	
	13054-2111-02-0000 職員基本給	204,519	200,260	200,260	4,259	
	02-0100 職員俸給	184,999	181,071	181,071	3,928	
	02-0200 扶養手当	3,954	3,954	3,954	0	
	02-0300 地域手当	15,566	15,235	15,235	331	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当	110,350	108,571	108,571	1,779	
	03-0100 管理職手当	16,208	16,208	16,208	0	
	03-0200 初任給調整手当	0	0	0	0	
	03-0300 通勤手当	5,806	5,806	5,806	0	
	03-0700 期末手当	43,945	43,012	43,012	933	
	03-0800 勤勉手当	39,845	38,999	38,999	846	
	03-1100 住居手当	2,892	2,892	2,892	0	
	03-1200 単身赴任手当	912	912	912	0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	70	70	70	0	
	03-1700 広域異動手当	672	672	672	0	
	03-2000 在宅勤務等手当	0	0	0	0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当	11,817	11,566	11,566	251	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	11,377		11,377		0	
003	定員合理化に伴う経費						
001	人 件 費						
13054-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給	0		0		0	
02-0200	扶養手当	0		0		0	
02-0300	地域手当	0		0		0	
13054-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当	0		0		0	
03-0200	初任給調整手 当	0		0		0	
03-0300	通勤手当	0		0		0	
03-0700	期末手当	0		0		0	
03-0800	勤勉手当	0		0		0	
03-1100	住居手当	0		0		0	
03-1200	単身赴任手当	0		0		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	0		0		0	
03-1700	広域異動手当	0		0		0	
13054-2111-04-0100	超過勤務手当	0		0		0	
13054-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与						
05-0100	暫定再任用短 時間勤務職員 給与	0		0		0	
006	増員要求に伴う経費						
001	人 件 費						
13054-2111-02-0000	職員基本給						
02-0100	職員俸給	0		0		0	
02-0200	扶養手当	0		0		0	
02-0300	地域手当	0		0		0	
13054-2111-03-0000	職員諸手当						
03-0100	管理職手当	0		0		0	
03-0200	初任給調整手 当	0		0		0	
03-0300	通勤手当	0		0		0	
03-0700	期末手当	0		0		0	
03-0800	勤勉手当	0		0		0	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	8 年 概 算	度 額	要 求 額	対 前 年 比 較	増 減	備 考
	03-1100 住居手当			0			0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0		0	
	03-1700 広域異動手当			0			0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当			0			0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与			0			0		0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0		0	
	009 振替定員に伴う経費									
	001 人件費									
	01 自律的再配置に伴う増(環境調査研修所分)									
	13054-2111-02-0000 職員基本給									
	02-0100 職員俸給			0			0		0	
	02-0200 扶養手当			0			0		0	
	02-0300 地域手当			0			0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当									
	03-0100 管理職手当			0			0		0	
	03-0200 初任給調整手 当			0			0		0	
	03-0300 通勤手当			0			0		0	
	03-0700 期末手当			0			0		0	
	03-0800 勤勉手当			0			0		0	
	03-1100 住居手当			0			0		0	
	03-1200 単身赴任手当			0			0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当			0			0		0	
	03-1700 広域異動手当			0			0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当			0			0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与			0			0		0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与			0			0		0	
	06 業務改革に伴う減(環境調査研修所分)									
	13054-2111-02-0000 職員基本給									
	02-0100 職員俸給			0			0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 暫定再任用短時間勤務職員給与		0	0		0	
11	その他(環境調査研修所分)						
	13054-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	13054-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0200 初任給調整手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	13054-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
	13054-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0	0	
016	環境調査研修所共通経費		260,137	267,261	7,124	
001	環境調査研修所に必要な 共通経費		175,532	172,873	2,659	
13089-2111-05-2100	児 童 手 当		780	660	120	
13054-2122-08-2010	職 員 旅 費		536	536	0	事務連絡等旅費 536(536)
13054-2123-09-1010	庁 費		160,134	158,370	1,764	1 備品費 550(550)
						2 消耗品費 25,486(26,274)
						3 印刷製本費 126(126)
						4 通信運搬費 706(705)
						5 光熱水料 26,140(18,031)
						(1)電気料金 17,094(11,951)
						(2)水道料金(上水道) 1,686(1,686)
						(3)水道料金(下水道) 731(731)
						(4)ガス料金 6,629(3,663)
						6 借料及び損料 4,778(5,016)
						(1)複写機(国庫債務負担行為) 1,739(1,739)
						事務機器借入れ等(国庫債務負担行為)
						限度額 令和7年度所要額 令和8年度所要額 令和9年度所要額
						5,217 1,739 1,739 1,739
						(2)寝具類 957(957)
						(3)自動体外式除細動器(AED)ほか 364
						(前年度限り)空気清浄機ほか 0(602)
						(4)現地見学バス借上料 1,268(1,268)
						(5)講師送迎車料 450(450)
						7 賃金
						事務補佐員 32,884(33,052)
						8 保険料 3,260(3,005)
						社会保険料等 3,260(2,987)
						(前年度限り)自賠責保険 0(18)
						9 子ども、子育て拠出金 117(136)
						10 雑役務費 63,012(71,898)
						(1)施設の管理・運営業務(国庫債務負担行為) 48,004(46,200)
						庁舎管理運営業務(国庫債務負担行為)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						限度額 令和6年度所要額 令和7年度所要額 令和8年度所要額 138,600 44,396 46,200 48,004
						(2) 空調用自動制御機器定期保守点検 2,068(1,958) (3) 保守管理修繕費 9,294(7,994) (前年度限り) 照明器具LED化改修 0(12,100) (4) 健康及び安全保持 3,646(3,646) 1 1 自動車維持費 49(186) 1 2 職員厚生経費 1,262(1,155) (1) 一般定期健康診断 485(508) (2) 特別定期健康診断 658(528) (3) 婦人科検診 119(119) 計 158,370(160,134)
	13054-2123-09-5510 各所修繕	14,044	13,307		737	各施設修繕費 13,307(14,044)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	38	0		38	自動車重量税 0(38)
011	国立水俣病総合研究センターに必要な共通経費	84,605	94,388		9,783	
	13054-2111-05-0710 非常勤職員手当	7,070	13,725		6,655	
	13089-2111-05-2100 児童手当	3,480	3,720		240	
	13054-2122-08-2010 職員旅費	1,173	933		240	
	13054-2123-09-1010 庁費	59,324	61,508		2,184	1 備品費 1,760(1,760) 2 消耗品費 7,036(7,036) 3 自動車維持費 758(758) 4 印刷製本費 924(924) 5 通信運搬費 1,725(1,932) 6 光熱水料 16,815(15,553) (1) 電気使用料 16,133(14,828) (2) 上水道料 542(588) (3) ガス料 140(137) 7 借料及び損料 2,847(2,203) 国庫債務負担行為(2件) 8 会議費 22(22) 9 賃金 15,541(15,541) 10 保険料 685(797) 1 1 児童手当抛出金 5(5) 1 2 雑役務費 11,091(11,091) 1 3 燃料費 1,779(1,182)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 灯油 1,179(767)
							(2) ガソリン 600(415)
							14 職員厚生経費 520(520)
							計 61,508(59,324)
23	06-13 環境保全に関する調査、 研修等に必要な経費	714,359		712,353		2,006	
	001 環境保全調査・研修等共 通経費						環 A17
	006 国立水俣病総合研究セン ターの調査・研究に必要 な共通経費	149,531		149,648		117	科 R22 (要求要旨) 水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに資料の収集・整理・提供に必要な 共通経費
	13054-2122-08-2010 職員旅費	4,278		3,420		858	
	13054-2203-09-2510 試験研究費	145,253		146,228		975	1 賃金 75,109(75,109) 2 保険料 6,867(6,867) 3 児童手当拠出金 52(52) 4 借料及び損料 国庫債務負担行為 2,317(1,342) 5 雑役務費 61,883(61,883) 計 146,228(145,253)
	006 研修関係費						環 A17 科 R22
	001 研修関係費	98,871		101,617		2,746	国及び地方公共団体の職員等に対し、研修を実施するために必要な経費
	13054-2129-06-0110 諸謝金	5,859		5,354		505	講師謝金 5,354(5,859)
	13054-2122-08-2010 職員旅費	7,610		8,417		807	
	13054-2122-08-6010 委員等旅費	2,600		2,600		0	講師旅費 2,600(2,600)
	13054-2123-09-2620 研修所庁費	82,802		85,246		2,444	1 備品費 55,270(54,901) 2 雑役務費 29,976(27,901) 計 85,246(82,802)
	011 国立水俣病総合研究セン ター調査研究費	465,957		461,088		4,869	科 R22 (要求要旨) 水俣病の臨床医学的、基礎医学的、疫学的、国際的調査・研究並びに情報の収集・整理・提供の実施に 必要な経費
	001 経常研究費	115,368		117,006		1,638	環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		969	979	10	
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		885	885	0	
	13054-2203-09-2510 試験研究費		113,514	115,142	1,628	1 消耗品費 29,559(29,559) 2 印刷製本費 1,654(1,654) 3 光熱水料 29,837(28,209) (1)電気使用料 26,569(24,420) (2)特殊ガス 3,268(3,789) 4 雑役務費 54,092(54,092)
006	特 別 研 究 費	303,911	295,624		8,287	環 A17
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		2,784	1,056	1,728	
	13054-2122-08-2010 職員旅費		1,235	895	340	
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		2,822	1,709	1,113	
	13054-2203-09-2510 試験研究費		297,070	291,964	5,106	我が国を含むアジア・太平洋地域における水銀の存在状況に関する研究 66,882(64,308) 1 備品費 17,314(19,206) 2 消耗品費 12,902(12,902) 3 通信運搬費 268(268) 4 雑役務費 29,974(25,508) 5 借料及び損料 6,424(6,424) 脳磁計とMRIを用いた水俣病の実態調査(メチル水銀の健康影響を客観的に評価する調査手法の開発) 76,603(84,865) 1 消耗品費 3,300(11,880) 2 雑役務費 73,303(72,985) 後発開発途上国等のための水銀分析技術の簡易・効率化と標準物質の開発 39,728(35,213) 1 備品費 8,936(3,974) 2 消耗品費 11,348(13,823) 3 賃金 4,400(4,400) 4 通信運搬費 1,760(1,760) 5 雑役務費 13,284(11,256) 水俣病の治療向上に関する研究調査 20,513(26,445) 1 消耗品費 3,311(3,256) 2 借料及び損料 533(3,300) 3 印刷製本費 1,159(1,159) 4 雑役務費 15,510(18,730) 水銀曝露に対するハイリスクグループのリスク評価システムの強化及び開発途上国への技術移転 35,516(37,029) 1 備品費 11,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 消耗品費 6,212(6,212)
						3 雑役務費 18,304(30,817)
						メチル水銀中毒の再生治療、未然防止及び客観的評価に関する研究 52,722(49,210)
						1 備品費 16,919(14,560)
						2 消耗品費 13,455(13,455)
						3 賃金 3,717(3,717)
						4 雑役務費 8,634(7,481)
						5 借料及び損料 国庫債務負担行為 9,997(9,997)
	011 水保病情報センター関係 経費		31,269	32,817	1,548	(環 A17)
	13054-2129-06-0110 諸 謝 金		178	180	2	
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		169	192	23	
	13054-2203-09-2510 試験研究費		30,922	32,445	1,523	1 印刷製本費 724(724)
						2 光熱水料 8,529(7,174)
						(1)電気料金 8,503(7,148)
						(2)水道料金 26(26)
						3 賃金 6,881(6,881)
						4 保険料 1,065(1,065)
						5 児童手当拠出金 24(24)
						6 雑役務費 15,222(15,054)
	016 国際研究交流事業関係経 費		15,409	15,641	232	(環 A17)
	13054-2122-08-6010 委員等旅費		567	567	0	
	13054-2202-08-6310 外国人招へい旅 費		1,787	1,884	97	
	13054-2203-09-2510 試験研究費		11,432	11,484	52	1 消耗品費 3,465(3,465)
						2 雑役務費 8,019(7,967)
						計 11,484(11,432)
	13054-2203-09-6010 招へい外国人滞 在費		1,623	1,706	83	
	188 環境調査研修所施設費					(環 A17) (科 R22)
24	01-13 環境調査研修所施設整備 に必要な経費		0	47,531	47,531	
	001 環境調査研修所施設整備 費					
	001 環境調査研修所施設整備 費					
	13054-1202-08-2360 施設施工旅費		0	0	0	内国旅費 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13054-1203-09-2031 施設施工庁費		0	0	0	工事事務費 0(0)
	13054-1204-15-0010 施設整備費		0	0	0	
	006 国立水俣病総合研究センター施設整備費					
	001 国立水俣病総合研究センター改修工事					
	13054-1204-15-0010 施設整備費		0	47,531	47,531	繰越明許費
	205 独立行政法人環境再生保全機構運営費	7,488,845		2,063,586	5,425,259	(環 A17)
25	01-95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,866,991		2,052,520	185,529	
	001 環境再生保全機構運営費	1,289,744		1,449,379	159,635	(要 求 要 旨) 独立行政法人環境再生保全機構第5期中期計画に定められている予算(公害健康被害補償予防業務勘定、基金勘定)のうち、業務運営に必要なものとして国が交付する経費。 (第5期中期目標の期間) 令和6年度から令和10年度までの5年間 (第5期中期目標の概要) 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ・環境パートナーシップの形成 ・産業廃棄物対策・廃棄物の不法投棄の防止等 ・公害健康被害の補償 2 業務運営の効率化に関する事項 3 財務内容の改善に関する事項 4 その他業務運営に関する重要事項
	95191-2305-16-8871 独立行政法人環境再生保全機構公害健康被害補償予防業務勘定運営費交付金	299,456		408,825	109,369	運営費交付金 408,825(299,456)
	95191-2305-16-8873 独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	990,288		1,040,554	50,266	運営費交付金 1,040,554(990,288)
	005 環境再生保全機構運営費					
	001 保 健 部 分					
	95191-2305-16-8873 独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金	285,667		306,442	20,775	
	010 環境再生保全機構運営費					
	001 自 然 局 分					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
26	95191-2305-16-8873 独立行政法人環境再生保全機構基金勘定運営費交付金 11-13 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費 001 環境再生保全機構運営費	291,580	296,699		5,119	(科 R23) (要 求 要 旨) 独立行政法人環境再生保全機構第5期中期計画に定められている予算(環境保全研究・技術開発勘定)のうち、業務運営に必要なものとして国が交付する経費。 (第5期中期目標の期間) 令和6年度から令和10年度までの5年間 (第5期中期目標の概要) 1 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項 ・環境問題に関する調査・研究・技術開発 2 業務運営の効率化に関する事項 3 財務内容の改善に関する事項 4 その他業務運営に関する重要事項
	13054-2305-16-8883 独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発勘定運営費交付金	5,621,854	11,066		5,610,788	運営費交付金 11,066(5,621,854)
27	210 国立研究開発法人国立環境研究所運営費 01-13 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費 001 国立環境研究所運営費	17,177,052	12,039,018		5,138,034	(環 A17) (科 R21) (要 求 要 旨) 国立研究開発法人国立環境研究所中長期計画において定められている予算のうち、事務運営に必要なものとして国が交付する経費。 (中長期目標の期間) 令和8年度から令和12年度までの5年間 (中長期目標の概要) 1. 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項 (1)環境研究に関する業務 重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進 環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進 国の計画に基づき中長期目標期間を超えて実施する事業の着実な推進

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
28	001 運 営 費 交 付 金 13054-2305-16-7819 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	11,755,956	12,039,018		283,062	<p>国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の推進</p> <p>(2)環境情報の収集、整理及び提供等に関する業務</p> <p>(3)気候変動適応に関する業務</p> <p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>(1)業務改善の取組に関する事項</p> <p>(2)業務の電子化に関する事項</p> <p>3. 財務内容の改善に関する事項</p> <p>4. その他の業務運営に関する重要事項</p> <p>(1)内部統制の推進</p> <p>(2)人事の最適化</p> <p>(3)情報セキュリティ対策等の推進</p> <p>(4)施設・設備の整備及び管理運用</p> <p>(5)安全衛生管理の充実</p> <p>(6)業務における環境配慮等</p> <p>(宙 M00)</p> <p>運営費交付金 12,039,018(11,755,956)</p> <p>(科 R21)</p>
	005 国立環境研究所運営費 005 運 営 費 交 付 金 13054-2305-16-7819 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	5,421,096	0		5,421,096	(環 A17) (科 R21)
	220 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費					
	01-13 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費 006 国立環境研究所施設費補助 13054-1305-16-0031 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費補助金	662,000	3,320,493		2,658,493	<p>(要 求 要 旨)</p> <p>中長期計画において定められている国立研究開発法人国立環境研究所の運営に必要な施設整備に対する補助。</p> <p>施設費補助金 3,320,493(662,000)</p> <p>(昨年度限り) 新研究本館整備事業(実施設計及び準備工事) 0(562,000)</p> <p>(1) 新研究本館整備事業(本体工事)(国庫債務) 3,220,493</p> <p>(2) 有害排気浄化装置(スクラパー)更新整備工事 0(0)</p> <p>(昨年度限り) フロンR-22空調設備省エネ化等更新整備工事 0(100,000)</p> <p>(4) 受変電設備更新整備工事(国庫債務) 34,000</p> <p>(5) 昇降機設備安全確保更新工事 66,000</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
29	230 地球環境保全等試験研究費					
	01-13 地球環境保全等試験研究に必要な経費					
	016 地球環境保全試験研究費	200,752	200,752		0	環 A11 科 R27 繰越明許費 (要 求 要 旨) 地球温暖化問題の解決に資する科学的知見の集積を通じ、行政課題の解決を科学的側面から支援するために必要な経費。
	001 地球環境保全試験研究費	26,012	35,469		9,457	
	13054-2202-08-2010 職員旅費	2,698	2,698		0	職員旅費 2,698(2,698)
	13054-2203-09-2510 試験研究費	22,802	22,941		139	その他 22,941(22,802)
	13054-2125-14-1480 試験研究調査委託費	512	9,830		9,318	
	006 地球環境保全試験研究費(国立研究開発法人委託費分)					
	13054-2125-14-1480 試験研究調査委託費	174,740	165,283		9,457	試験研究調査委託費(国立研究開発法人等分) 165,283(174,740)
	240 地域脱炭素推進費					
30	05-95 地域脱炭素の推進に必要な経費					
	005 地域脱炭素推進経費	491,420	584,550		93,130	
	001 地域脱炭素推進共通経費	115,495	120,551		5,056	環 A17 (要 求 要 旨) 地域脱炭素の推進等に関する企画の立案並びに推進及び事務の調整等に全般的に必要な共通経費
	95016-2129-06-0110 諸謝金	1,062	1,062		0	各種検討会出席謝金等 1,062(1,062)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	5,005	4,556		449	現地調査等 4,556(5,005)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	4,431	4,431		0	各種検討会出席旅費等 4,431(4,431)
	95016-2123-09-1010 庁費	21,479	24,980		3,501	1. 備品費 1,500(1,500) 2. 消耗品費 2,000(2,000) 3. 印刷製本費 200(200) 4. 通信運搬費 1,000(1,000) 5. 借料及び損料 50(50) 6. 会議費 20(20) 7. 賃金 18,500(15,000) 8. 保険料 200(200) 9. 子ども・子育て拠出金 10(10) 10. 雑役務費 1,500(1,499)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	83,518	85,522		2,004	計 24,980(21,479) 1.賃金 38,644(36,676) 2.保険料 2,044(4,728) 3.子ども・子育て拠出金 114(114) 4.雑役務費 44,720(42,000) 計 85,522(83,518)
005	地域循環共生圏創造事業費					(環 A17) (要求要旨) 「地域循環共生圏」の考え方を基に、地域における炭素中立、循環経済、自然再興型社会への移行を促し、持続可能な自立・分散型社会を構築するために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	325,206	408,280		83,074	雑役務費 408,280(325,206) 1.トランジションモデル形成 95,643(95,643) 2.地域循環共生圏づくり支援体制構築 161,616(161,616) 3.地域間ネットワーク強化・情報発信 67,947(67,947) 4.官民連携コミュニティ(地域循環共生圏の創造基盤)の創設 83,074(0)
010	前年度限りの経費(株式会社脱炭素化支援機構と連携した地域脱炭素投融資促進事業)					(環 A17) (要求要旨) 地域脱炭素投融資を促進するため、地域脱炭素コンソーシアムを構築し、各種業務を行う。また、長期収益性を確保し、脱炭素化に有益な出資案件を創出するため、地域脱炭素投融資案件の評価・検証手法を確立するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	50,719	0		50,719	雑役務費 0(50,719) 1.地域コンソーシアム形成等を通じた地域脱炭素投融資促進事業 0(12,749) 2.地域脱炭素投融資案件の評価・検証事業 0(37,970)
015	株式会社脱炭素化支援機構が創出する経済と環境の好循環に関する評価・検証事業					(環 A17) (要求要旨) 地球温暖化の防止と我が国の経済社会の発展の統合的な推進に向けて、地域脱炭素投融資案件の評価・検証手法を確立するために必要な経費。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	55,719		55,719	
250	石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入					
05-95	石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れに必要な経費					
001	石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計への繰入経費					(環 A17)
	95016-2716-22-8500 労働保険特別会計へ繰入	265,095	298,374		33,279	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
32	255 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費					
	01-45 廃棄物処理施設整備事業 調査諸費に必要な経費					(要 求 要 旨) 廃棄物を円滑かつ適正に処理し、循環型社会の形成を図るため、廃棄物処理施設の整備推進のために行 う調査等に必要な経費である。
	001 循環型社会形成推進交付 金		4,625	4,551	74	
	45086-1202-08-2010 職 員 旅 費		4,543	4,469	74	環 A14
	45086-1202-08-6010 委 員 等 旅 費		82	82	0	環 A14
33	260 自然公園等事業工事諸費					
	01-45 自然公園等事業工事諸費 に必要な経費		573,397	638,397	65,000	環 A16 (要 求 要 旨) 国が施行する自然公園等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費に必要な経費
	001 既定定員に伴う経費					
	001 人 件 費		407,871	471,872	64,001	既定定員 34人
	45052-1201-02-0000 職 員 基 本 給		166,164	162,378	3,786	
	02-0100 職 員 俸 給		136,327	133,180	3,147	
	02-0200 扶 養 手 当		2,160	2,160	0	
	02-0300 地 域 手 当		27,677	27,038	639	
	45052-1201-03-0000 職 員 諸 手 当		86,512	84,896	1,616	
	03-0100 管 理 職 手 当		7,179	7,179	0	
	03-0300 通 勤 手 当		5,968	5,968	0	
	03-0700 期 末 手 当		37,533	36,667	866	
	03-0800 勤 勉 手 当		32,488	31,738	750	
	03-1100 住 居 手 当		2,772	2,772	0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当		552	552	0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		20	20	0	
	03-2000 在 宅 勤 務 等 手 当		0	0	0	
	45052-1201-04-0100 超 過 勤 務 手 当		24,572	24,005	567	
	45052-1201-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与					
	05-0100 暫 定 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与		21,195	21,195	0	
	45052-1201-05-1500 退 職 手 当		39,377	111,029	71,652	
	45052-1205-16-7500 国 家 公 務 員 共 済 組 合 員 担 金		70,051	68,369	1,682	
	003 増員要求に伴う経費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	對 前 年 度 比 較 增 減	備 考
001	人 件 費				
45052-1201-02-0000	職員基本給				
02-0100	職員俸給	0	0	0	
02-0200	扶養手当	0	0	0	
02-0300	地域手当	0	0	0	
45052-1201-03-0000	職員諸手当				
03-0100	管理職手当	0	0	0	
03-0300	通勤手当	0	0	0	
03-0700	期末手当	0	0	0	
03-0800	勤勉手当	0	0	0	
03-1100	住居手当	0	0	0	
03-1200	单身赴任手当	0	0	0	
03-1300	管理職員特別勤務手当	0	0	0	
45052-1201-04-0100	超過勤務手当	0	0	0	
45052-1205-16-7500	国家公務員共済組合負担金	0	0	0	
011	人 当 經 費	165,526	166,525	999	
45089-1201-05-2100	児童手当	3,300	3,120	180	
45052-1209-06-0110	諸謝金	210	210	0	健康管理医謝金 210(210)
45052-1202-08-2010	職員旅費	3,107	3,037	70	1 国立公園等 2,698(2,883) 2 国民公園等 339(224) 計 3,037(3,107)
45052-1202-08-2960	工事施行旅費	3,882	3,786	96	1 国立公園等 3,352(3,332) 2 国民公園等 434(550) 計 3,786(3,882)
45052-1203-09-1010	庁 費	2,261	2,261	0	2 国民公園等 2,261(2,261) (1) 消耗品費 448(448) (2) 暫定再任用短時間勤務職員保険料 1,550(1,550) (3) 職員厚生経費 263(263)
45052-1203-09-2030	工事雑費	137,650	139,027	1,377	1 国立公園等 (1) 国立公園 76,781(75,934) 備品費 10,000(10,000) 消耗品費 14,000(14,000) 借料及び損料 25,500(25,500) 賃金 25,523(24,289) 雑役務費 1,371(1,779)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							燃料費 387(366)
							2 国民公園 62,246(61,716)
							(1) 皇居外苑(北の丸公園含む) 14,668(14,519)
							消耗品費 1,193(1,058)
							光熱水料 847(847)
							ア 電気料 300(300)
							イ 水道料 371(371)
							(ア) 上水道 304(304)
							(イ) 下水道 67(67)
							ウ ガス料 176(176)
							通信運搬費 1,539(1,539)
							賃金 8,123(8,123)
							雑役務費 2,933(2,933)
							燃料費
							ア ガソリン 19(19)
							保険料 14(0)
							(2) 新宿御苑 17,161(16,977)
							消耗品費 3,199(893)
							前年度限りの経費(光熱水料) 0(1,912)
							ア 電気料 0(670)
							イ 水道料 0(1,190)
							(ア) 上水道 0(747)
							(イ) 下水道 0(443)
							ウ ガス料 0(52)
							通信運搬費 321(469)
							賃金 12,460(12,460)
							雑役務費 1,181(1,181)
							燃料費
							前年度限りの経費(ア ガソリン) 0(62)
							(3) 京都御苑 13,875(13,729)
							消耗品費 2,184(2,242)
							光熱水料 2,274(2,070)
							ア 電気料 1,175(1,127)
							イ 水道料 114(114)
							(ア) 上水道 73(73)
							(イ) 下水道 41(41)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ウ ガス料 985(829)
							通信運搬費 471(471)
							賃金 5,626(5,626)
							雑役務費 3,308(3,309)
							燃料費
							ア ガソリン 12(11)
							(4)千鳥ヶ淵戦没者墓苑 16,542(16,491)
							消耗品費 1,487(1,396)
							賃金 13,884(13,884)
							雑役務費 1,171(1,211)
							計 139,027(137,650)
	45052-1203-09-2781 広 報 費		14,548	14,548		0	1.国立公園等 8,874(8,874)
							2.国民公園 5,674(5,674)
							計 14,548(14,548)
	45052-1203-09-3131 車 両 費		252	252		0	国民公園 252(252)
	45199-1203-09-9030 自 動 車 重 量 税		306	274		32	国民公園 274(306)
	45052-1959-18-1010 賠 償 償 還 及 払 戻 金		10	10		0	
34	265 廃棄物処理施設災害復旧事業費						(要 求 要 旨)
	01-49 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費						災害により被害を受けた地方公共団体等が設置する廃棄物処理施設の復旧事業について、それに要する費用を補助するために必要な経費。
	001 廃棄物処理施設災害復旧事業費						環 A14
	49088-1825-00-4672 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助		30,000	30,000		0	(補 助 先) 地方公共団体等 (補 助 率) 1 / 2
35	300 自然公園等施設災害復旧事業費						(要 求 要 旨)
	01-49 自然公園等施設災害復旧事業に必要な経費						災害により被害を受けた地方公共団体が執行する国定公園の施設の復旧事業に要する費用に対する国庫補助に必要な経費
	001 自然公園等施設災害復旧事業費						環 A16
	49053-1825-00-4677 国定公園施設災害復旧事業費補助		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	020 地方環境事務所	7,876,996	8,909,581		1,032,585	
	010 地方環境事務所共通費					
36	01-95 地方環境事務所一般行政 に必要な経費	5,442,767	6,121,833		679,066	
	001 既定定員に伴う経費					環 A17
	001 人 件 費	4,509,582	4,483,061		26,521	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	2,740,056	2,687,970		52,086	
	02-0100 職員俸給	2,453,862	2,406,277		47,585	
	02-0200 扶養手当	54,084	54,084		0	
	02-0300 地域手当	232,110	227,609		4,501	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,455,465	1,441,572		13,893	
	03-0100 管理職手当	57,363	57,363		0	
	03-0300 通勤手当	76,583	76,583		0	
	03-0400 特殊勤務手当	1,023	1,259		236	
	03-0500 特勤勤務手当	21,732	21,732		0	
	03-0700 期末手当	609,152	601,539		7,613	
	03-0800 勤勉手当	517,894	511,378		6,516	
	03-1000 寒冷地手当	11,954	11,954		0	
	03-1100 住居手当	56,490	56,490		0	
	03-1200 単身赴任手当	61,481	61,481		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	463	463		0	
	03-1700 広域異動手当	41,294	41,294		0	
	03-2000 在宅勤務等手 当	36	36		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	243,387	282,802		39,415	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	70,674	70,717		43	
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与	7,743	7,743		0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	60,488	60,488		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	2,443	2,486		43	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	0	0		0	
	003 定員合理化に伴う経費					環 A17
	001 人 件 費	0	33,531		33,531	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	21,560		21,560	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0100 職員俸給		0	19,600		19,600	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	1,960		1,960	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	9,604		9,604	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	748		748	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	4,494		4,494	
	03-0800 勤勉手当		0	3,775		3,775	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	587		587	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	2,367		2,367	
006	増員要求に伴う経費						環 A17
001	人件費		0	590,789		590,789	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	412,414		412,414	
	02-0100 職員俸給		0	369,290		369,290	
	02-0200 扶養手当		0	18,270		18,270	
	02-0300 地域手当		0	24,854		24,854	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	135,265		135,265	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	11,717		11,717	
	03-0400 特殊勤務手当		0	0		0	
	03-0500 特地勤務手当		0	1,077		1,077	
	03-0700 期末手当		0	59,974		59,974	
	03-0800 勤勉手当		0	50,385		50,385	
	03-1000 寒冷地手当		0	2,920		2,920	
	03-1100 住居手当		0	9,192		9,192	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	43,110		43,110	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0		0	
009	振替定員に伴う経費						環 A17
001	人件費		0	4,079		4,079	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	自律的再配置に伴う増(地方環境事務所)					
95016-2111-02-0000	職員基本給					
02-0100	職員俸給		0	0	0	
02-0200	扶養手当		0	0	0	
02-0300	地域手当		0	0	0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当					
03-0100	管理職手当		0	0	0	
03-0300	通勤手当		0	0	0	
03-0500	特地勤務手当		0	0	0	
03-0700	期末手当		0	0	0	
03-0800	勤勉手当		0	0	0	
03-1000	寒冷地手当		0	0	0	
03-1100	住居手当		0	0	0	
03-1300	管理職員特別勤務手当		0	0	0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0	0	
06	業務改革に伴う減(地方環境事務所)					
95016-2111-02-0000	職員基本給					
02-0100	職員俸給		0	0	0	
02-0200	扶養手当		0	0	0	
02-0300	地域手当		0	0	0	
95016-2111-03-0000	職員諸手当					
03-0100	管理職手当		0	0	0	
03-0300	通勤手当		0	0	0	
03-0500	特地勤務手当		0	0	0	
03-0700	期末手当		0	0	0	
03-0800	勤勉手当		0	0	0	
03-1000	寒冷地手当		0	0	0	
03-1100	住居手当		0	0	0	
95016-2111-04-0100	超過勤務手当		0	0	0	
11	その他(地方環境事務所)		0	4,079	4,079	
95016-2111-02-0000	職員基本給		0	2,570	2,570	
02-0100	職員俸給		0	2,345	2,345	
02-0200	扶養手当		0	0	0	
02-0300	地域手当		0	225	225	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	1,509	1,509	
	03-0100 管理職手当		0	392	392	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	607	607	
	03-0800 勤勉手当		0	510	510	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0	0	
16	定年引上げ(地方環境事 務所)					
	95016-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当		0	0	0	
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0500 特地勤務手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0	0	0	
011	地方環境事務所共通経費		933,185	1,077,435	144,250	
001	地方環境事務所共通経費		933,185	1,043,338	110,153	環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要 求 要 旨) 地方環境事務所において一般行政事務を処理するために必要な共通経費
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当	39,120	40,200			1,080	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	1,733	1,733			0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	98,777	96,817			1,960	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,466	1,466			0	
	95016-2123-09-1010 庁 費	705,691	783,277			77,586	
							1. 備品費 5,804(5,804) (1) 備品費 一式 3,088(3,088) (2) 備品費(障害者雇用分) 2,716(2,716) 2. 消耗品費 15,808(15,808) 3. 被服費 347(347) 4. 印刷製本費 1,812(1,812) 5. 通信運搬費 30,718(30,718) 6. 光熱水料 70,275(70,275) (1) 電気料 53,045(53,045) (2) 水道料 水道料 一式 13,944(13,944) 上水道 13,624(13,624) 下水道 320(320) (3) ガス料 3,286(3,286) 7. 借料及び損料 21,715(17,567) (1) 複写機(複合機)借料(令和4年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 (単位:千円) 限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 30,350 6,070 6,070 1,474 1,474 1,474 (2) 複写機(複合機)借料(令和6年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 (単位:千円) 限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 39,080 7,816 7,816 2,651 2,651 2,651 (3) 複写機(複合機)借料(令和7年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 (単位:千円) 限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 3,265 653 653 653 653 653

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(4)複写機(複合機)借料(令和8年度国庫債務負担行為分) 複写機(複合機)借料国庫債務負担行為内訳 12,717(0) (単位:千円)
						限度額 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 63,585 12,717 12,717 12,717 12,717 12,717
						(5)複写機(複合機)借料 複写機(複合機)借料 一式 1,137(1,284)
						(6)カーリース(令和4年度国庫債務負担行為分) 国庫債務負担行為内訳(事項:車両借入れ) 3,083(3,083) (単位:千円)
						限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 19,115 3,823 3,823 3,083 3,083 3,083
						(7)前年度限りの経費 0(3,257)
						8.賃金 341,663(274,227)
						(1)事務補佐員 269,481(218,055)
						(2)事務補佐員(障害者雇用分) 72,182(56,172)
						9.保険料 7,979(10,760)
						10.子ども・子育て拠出金 255(294)
						11.雑役務費 53,619(53,293)
						12.自動車維持費 56,751(62,545)
						13.燃料費 3,680(3,680)
						(1)白灯油 3,325(3,325)
						(2)軽油 355(355)
						14.職員厚生経費 6,678(6,594)
						15.合同庁舎分担金 166,173(151,967)
						(1)北海道地方 23,578(21,543)
						ア 北海道地方環境事務所 11,425(10,433)
						イ 釧路自然環境事務所 9,436(8,739)
						ウ 稚内自然保護官事務所 2,717(2,371)
						(2)東北地方 28,687(27,549)
						ア 東北地方環境事務所 24,910(24,004)
						イ 十和田八幡平国立公園管理事務所盛岡管理官事務所 350(272)
						ウ 秋田自然保護官事務所 620(620)
						エ 石巻自然保護官事務所 702(758)
						オ 八戸自然保護官事務所 825(631)
						カ 八戸自然保護官事務所(国庫債務負担行為分) 470(470)
						国庫債務負担行為内訳(事項:庁舎管理運営業務) (単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
							1,410	470	470	470	
							キ 羽黒自然保護官事務所		810(	794)	
							(3) 関東地方	39,288(	33,513)		
							ア 関東地方環境事務所	10,997(	7,072)		
							イ 関東地方環境事務所(国庫債務負担行為分)	20,472(	18,848)		
							国庫債務負担行為内訳(事項:競争導入公共サービス施設管理運営業務) (単位:千円)				
							限度額	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
							58,246	20,472	18,929	18,845	
							ウ 沼津自然保護官事務所		1,250(	1,250)	
							工 下田自然保護官事務所	994(	994)		
							才 新潟事務所	2,600(	2,564)		
							力 伊豆諸島自然保護官事務所	1,500(	1,350)		
							キ 横浜事務所	701(	701)		
							ク 横浜事務所(国庫債務負担行為分)	774(	734)		
							国庫債務負担行為内訳(事項:庁舎管理運営業務) (単位:千円)				
							限度額	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
							2,299	734	774	791	
							(4) 中部地方	15,638(	14,658)		
							ア 中部地方環境事務所	8,957(	11,058)		
							イ 信越自然環境事務所	3,968(	3,600)		
							ウ 北陸事務所	2,713(	0)		
							(5) 近畿地方	13,073(	13,383)		
							ア 近畿地方環境事務所	8,549(	9,620)		
							イ 神戸自然保護官事務所	577(	580)		
							ウ 神戸自然保護官事務所(国庫債務負担行為分)	2,143(	2,007)		
							国庫債務負担行為内訳(事項:庁舎管理運営業務) (単位:千円)				
							限度額	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
							6,170	2,007	2,143	2,020	
							工 南大阪自然保護官事務所	1,804(	1,176)		
							(6) 中国四国地方	27,949(	28,031)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 中国四国地方環境事務所 11,606(11,663)
						イ 広島事務所 1,244(1,056)
						ウ 大山隠岐国立公園管理事務所 1,849(3,783)
						エ 松山自然保護官事務所 773(684)
						オ 大山隠岐国立公園松江管理官事務所 1,034(971)
						カ 大山隠岐国立公園隠岐管理官事務所 1,603(2,015)
						キ 四国事務所 9,840(7,859)
						(7)九州地方 17,960(13,290)
						ア 九州地方環境事務所 6,260(2,010)
						イ 五島自然保護官事務所 590(570)
						ウ 霧島錦江湾国立公園管理事務所 1,660(1,550)
						エ 佐世保自然保護官事務所 1,480(1,160)
						オ 福岡事務所 970(1,000)
						カ 沖縄奄美自然環境事務所 7,000(7,000)
						計 783,277(705,691)
95016-2123-09-4105	公共施設等維持 管理運営費	15,396	38,612		23,216	1.九州地方環境事務所(熊本地方合同庁舎B棟) 国庫債務負担行為内訳(事項:民間資金等活用官庁施設維持管理運営) (単位:千円)
						限度額 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度
						66,010 12,810 12,990 13,250 13,300 13,660
						2.中部地方環境事務所(名古屋第4地方合同庁舎) 国庫債務負担行為内訳(事項:民間資金等活用官庁施設維持管理運営等) (単位:千円)
						限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度
						243,591 0 0 0 0 5,643
						令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度
						22,572 22,572 22,572 22,572 22,572 22,572
						令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度
						22,572 22,572 22,572 22,572
						国庫債務負担行為内訳(事項:民間資金等活用官庁施設維持管理運営等)インフレライド分 (単位:千円)
						限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度
						26,040 640 2,540 2,540 2,540 2,540
						令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度
						2,540 2,540 2,540 2,540 2,540 2,540

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							国庫債務負担行為内訳(事項:民間資金等活用官庁施設維持管理運営等)インフラスライド分 (単位:千円) 限度額 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 6,900 690 690 690 690 690 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度 690 690 690 690 690
							3.中国四国地方環境事務所(広島地方合同庁舎) 国庫債務負担行為内訳(事項:民間資金等活用官庁施設維持管理運営) (単位:千円) 限度額 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 9,890 0 0 0 0 0 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度 令和18年度 989 989 989 989 989 989 令和19年度 令和20年度 令和21年度 令和22年度 989 989 989 989
							計 38,612(15,396)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		39,406	42,431		3,025	
	95016-2123-09-5510 各所修繕		5,558	14,541		8,983	
	95199-2133-09-9030 自動車重量税		1,255	1,090		165	
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金		24,783	23,171		1,612	
	006 地方環境事務所等移転費						
	95016-2123-09-4180 移転費		0	34,097		34,097	環 A16
	020 地方環境事務所施設費		43,825	55,185		11,360	
37	02-95 地方環境事務所施設整備に必要な経費						環 A17
	001 地方環境事務所管理施設等整備費						(要 求 要 旨) 地方環境事務所等の庁舎及び宿舍の整備に必要な経費
	001 地方環境事務所管理施設等整備費		26,014	51,572		25,558	
	95059-1202-08-2360 施設施工旅費		354	201		153	
	95059-1203-09-2031 施設施工庁費		274	0		274	
	95059-1204-15-0010 施設整備費		25,386	51,371		25,985	
38	05-95 民間資金等を活用した地方環境事務所施設整備に必要な経費						環 A17
	001 地方環境事務所管理施設等整備費						(要 求 要 旨) 地方環境事務所等の庁舎及び宿舍の整備に必要な経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	001 地方環境事務所管理施設等整備費					
	95059-1204-15-8010 不動産購入費	17,811	3,613		14,198	地方環境事務所管理施設等整備費 3,613(17,811) 名古屋第4地方合同庁舎施設整備 3,279(4,032) 国庫債務負担行為内訳(事項:民間資金等活用環境省施設整備) (単位:千円) 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 50,404 0 0 0 0 4,032 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 令和13年度 3,279 3,264 3,248 3,233 3,218 3,203 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度 3,188 3,173 3,158 3,143 名古屋第4地方合同庁舎施設整備 金利確定に伴う割賦手数料の増額分 334(0) 国庫債務負担行為内訳(事項:民間資金等活用環境省施設整備) (単位:千円) 限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 1,799 0 334 300 265 231 令和12年度 令和13年度 令和14年度 令和15年度 令和16年度 令和17年度 197 163 129 94 60 26 前年度限りの経費 0(13,779)
39	030 地方環境対策費	2,390,404	2,732,563		342,159	
	03-95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費					
	001 大気・水・土壌環境等保全費					
	001 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律施行事務費					(環 A12) (環 A13) (要求要旨) 特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律に基づき立入検査を行うために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	943	943		0	(1) 消耗品費 650(650) (2) 雑役務費 293(293) 計 943(943)
40	06-95 資源循環政策の推進に必要な経費	9,257	63,504		54,247	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 要 求	度 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
001	産業廃棄物等処理対策強化費		9,257			8,538	719	
001	産業廃棄物不法投棄等防止ネットワーク強化事業		6,483			6,842	359	<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>地方環境事務所を核とした関係機関によるネットワークの確立及び地方環境事務所による現地調査等の円滑かつ効率的な実施により、産業廃棄物の不法投棄等の防止及び早期解決に資するための経費</p> <p>(注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		246			260	14	<p>1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業</p> <p>(1) 研修会講師謝金</p> <p>(8,800) @9,300円 2時間 2回 1名 7事務所 260(246)</p>
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		380			380	0	<p>1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業</p> <p>(1) 研修会講師 @27,170円 1人 2回 7事務所 380(380)</p>
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		5,857			6,202	345	<p>1. 地方環境事務所不法投棄等撲滅啓発事業</p> <p>(1) 印刷製本費 1,802(1,802)</p> <p>(ア) ブロック連絡会議資料 693(693)</p> <p>(イ) 研修会資料 1,109(1,109)</p> <p>(2) 借料及び損料 4,363(4,022)</p> <p>会場借上料 4,169(3,828)</p> <p>(ア) ブロック連絡会議 1,942(1,804)</p> <p>(イ) 研修会 2,227(2,024)</p> <p>備品費</p> <p>(ア) ブロック連絡会議 194(194)</p> <p>2. 現地調査等不法投棄等監視強化事業</p> <p>消耗品費</p> <p>衣類等 37(33)</p> <p>計 6,202(5,857)</p>
006	アジア資源循環推進ネットワーク形成事業		2,774			1,696	1,078	<p>環 A14</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>廃棄物等の適切な輸出入を確保するため、不法輸出入未遂やシッピングバックされた貨物等が法に規定する廃棄物等に該当するか否かを明らかにするとともに、税関等との協力の下、不正輸出入防止に向けた水際対策強化の取組を重点的に実施するために必要な経費</p> <p>(注) 当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。</p>
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		26			28	2	<p>2. 税関等との連携に関する事業</p> <p>(1) 業務研修会講師 3人 1回 (8,800) @9,300円 28(26)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	39	39	0	2. 税関等との連携に関する事業 (1) 業務研修会講師 3人 1回 @12,940円 39(39)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	2,709	1,629	1,080	1. 立入検査及び分析 (1) 消耗品費 試料収去 162(192) (a) ガラス瓶 53(69) (b) ポリ瓶 26(32) (c) ビニール袋 83(91) (2) 雑役務費 分析費 740(755) a 鉛(含有) 131(116) b 鉛(溶出) 77(77) c PCB(含有) 393(408) d PCB(溶出) 139(154) (3) 前年度限りの経費(分析機器購入費) 0(1,078) 2. 税関等との連携に関する事業 727(684) (1) 印刷製本費 172(172) ア 意見交換会議資料作成 94(94) イ 業務研修会資料作成 78(78) (2) 借料及び損料 555(512) ア 意見交換会会場借上料 475(438) イ 業務研修会会場借上料 80(74) 計 1,629(2,709)
	006 循環型社会形成推進費				
	001 循環型社会形成推進基本計画等推進事業				環 A14 (要 求 要 旨) 地域の循環資源を活かした持続可能な経済・社会の形成に向け、地方環境事務所による資源循環自治体フォーラムの開催や、自治体及び企業とのマッチング、新たな循環型ビジネスの創出に資する経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	54,966	54,966	
41	11-95 生物多様性の保全に必要な経費	2,151,801	2,407,684	255,883	
	001 自然環境保全対策等経費	1,311,438	1,559,321	247,883	
	001 国立公園等管理等事業費	300,443	300,443	0	環 A16 (要 求 要 旨) 国立公園等の保護地域の拡張と管理の質の向上を図ることにより、2030年までに陸域と海域の30%以上を保全する30by30目標を達成し、優れた自然の風景地を保全し、健全な生態系を確保する。また、国立公園等において、広範な関係者と連携しつつ、保護と利用の好循環を形成するとともに、保護管理施策や管理体制の充実を図り、法令等に基づく適切な保全・管理を着実に実施する

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	710	720		10	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	299,733	299,723		10	雑役務費 299,723(299,733)
003	国立公園等管理体制強化 費	823,057	947,290		124,233	(環 A16) (要 求 要 旨) 地方環境事務所等における国立公園の保護のための規制、巡視、調査及び自然再生や生態系維持等のための事業等の実施に必要な体制整備を図るための経費
05	国立公園等管理体制強化 費(アクティブ・レンジ ヤー)	537,243	612,414		75,171	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	13,175	13,578		403	
						(1) 県内平均(日帰り) (131) 135人 1回/月 07,531 12月 12,201(11,838)
						(2) レンタカー又は備船等利用 (131) 135人 1回/月 0850 12月 1,377(1,337)
						計 13,578(13,175)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	524,068	598,836		74,768	1. 賃金 406,805(354,329) 2. 期末手当 84,750(72,342) 3. 勤勉手当 71,191(60,531) 4. 通勤手当 11,502(11,161) 5. 保険料 13,362(14,523) 6. 職員厚生経費 1,485(1,441) 7. 消耗品費 5,142(5,142) 8. レンタカー使用料 4,081(4,081) 9. 備船料 518(518) 計 598,836(524,068)
10	国立公園等管理体制強化 事務費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	285,814	334,876		49,062	1. 被服費 8,763(8,763) 2. 賃金 192,486(174,444) 3. 保険料 6,645(3,506) 4. 子ども・子育て拠出金 247(130) 5. 借料及び損料 122,781(95,895) カーリース(単年度) 70,266(63,700) カーリース(令和4年度国庫債務負担行為分) 国庫債務負担行為内訳(事項:車両借入れ) 16,104(16,104) (単位:千円) 限度額 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 95,405 19,081 19,081 16,104 16,104 16,104 カーリース(令和5年度国庫債務負担行為分) 5,017(7,972)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国庫債務負担行為内訳(事項:車両借入れ) (単位:千円) 限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 39,860 7,972 7,972 7,972 5,017 5,017 カーリース(令和6年度国庫債務負担行為分) 5,851(7,571) 国庫債務負担行為内訳(事項:車両借入れ) (単位:千円) 限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 37,855 7,571 7,571 5,851 5,851 5,851 カーリース(令和7年度国庫債務負担行為分) 1,096(548) 国庫債務負担行為内訳(事項:車両借入れ) (単位:千円) 限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 4,932 548 1,096 1,096 1,096 1,096 カーリース(令和8年度国庫債務負担行為分) 24,447(0) 国庫債務負担行為内訳(事項:車両借入れ) (単位:千円) 限度額 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 令和12年度 122,235 24,447 24,447 24,447 24,447 24,447 6.燃料費 3,609(2,731) 7.職員厚生経費 345(345) 計 334,876(285,814) (環 A16) (要 求 要 旨) 世界自然遺産における顕著で普遍的な価値の維持等のため、外来種対策、希少種及び固有種の保全、地域進捗と適正利用等の推進に必要な経費
005	世界自然遺産等保全対策費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	186,948	232,052		45,104	雑役務費 232,052(186,948) (環 A16) (要 求 要 旨) 地方環境事務所や宿舍等のうち、当面使用の見込みがなく、かつ老朽化が進んでいる施設等の撤去に必要な経費
006	地方環境事務所等撤去費					
	01 地方環境事務所等撤去費					
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	990	24,536		23,546	雑役務費 24,536(990) 前年度限りの経費(旧箱根庁舎解体工事(基本設計)) 0(990) 旧羽黒自然保護官事務所解体工事 16,286(0) 旧上信越高原国立公園事務所等解体工事 8,250(0) (環 A16) (要 求 要 旨) 地域全体で自然の価値を高め、地域の価値向上につなげていくために、自然共生サイトを核に様々な取
007	ネイチャーポジティブ地域づくり推進事業					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						組を有機的に連携させ、地域全体の取組に発展させるために必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	0	55,000		55,000	
006	野生生物等保護行政費	840,363	848,363		8,000	
001	希少種保護対策費	252,157	252,157		0	(環 A16) (要 求 要 旨) 絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律に基づく国内希少野生動植物種の保護対策を図るために保護増殖事業計画に基づく事業の推進及び生息地等保護区の維持管理、普及啓発等に必要経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	250,967	250,967		0	雑役務費 250,967(250,967)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	1,190	1,190		0	土地借料 1,190(1,190)
016	鳥獣保護管理対策費					(環 A16) (要 求 要 旨) 国として特に重要な地域である国指定鳥獣保護区において、指定及び更新のための調査、管理員の配置及び施設整備等、保護事業の計画的な推進並びに「国指定野鳥の森」の維持管理を行うために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	31,177	31,177		0	雑役務費 31,177(31,177)
026	外来生物対策費					(環 A16) (要 求 要 旨) 法改正等を踏まえ、外来生物による生態系の被害が発生している生物多様性保全上重要な地域や初期侵入地等における防除事業、水際の監視及び輸入管理事業、外来生物法の施行に伴う飼養等管理事務に要する経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	316,294	316,294		0	1. 備品費 33(13) 2. 消耗品費 2,030(2,030) 3. 印刷製本費 543(548) 4. 賃金 18,930(18,624) 5. 雑役務費 294,758(295,079) 計 316,294(316,294)
046	世界遺産保全管理拠点施設等維持費	183,294	184,989		1,695	(環 A16) (要 求 要 旨) 国内で重要な絶滅のおそれのある野生生物の生息地、多様な生物種の生息する地域、世界自然遺産地域等において、訪れる利用者に対し保護への理解や関心を深めるとともに希少野生動植物種の保護・増殖、調査等の業務を総合的に推進するための拠点施設である「野生生物保護センター」、「世界遺産センター」等の運営に必要な経費
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	127,864	127,864		0	雑役務費 127,864(127,864)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	12,665	12,665		0	土地借料 12,665(12,665)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	42,765	44,460		1,695	各所修繕 44,460(42,765)
051	野生生物専門員活用事業費	57,441	63,746		6,305	(環 A16) (要 求 要 旨)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					野生生物保護センター等の機能強化を図るための野生生物専門家活用により 生息域や飼育下での保護 増殖事業 生息状況調査 野生生物保護活動の技術的指導に必要な経費
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,971	2,971	0	委員等旅費 2,971(2,971)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	54,470	60,775	6,305	1.賃金 37,462(33,990) 2.期末・勤勉手当 13,424(12,180) 3.通勤手当 1,119(1,119) 4.保険料 6,366(4,777) 5.職員厚生経費 95(95) 6.超過勤務手当 2,309(2,309) 計 60,775(54,470)
42	14-95 人・自然のふれあい推進 に必要な経費	11,648	11,648	0	
	011 動物愛護管理推進費				
	036 動物の愛護及び管理事業				(環 A16) (要 求 要 旨) 地方環境事務所等において、逸走及び遺棄された危険な動物が屋外で発見された場合に、一時保管等の 処分等を実施するために必要な経費 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	3,863	3,863	0	雑役務費 3,863(3,863)
	016 自然ふれあい等推進経費				
	046 国立公園等利用等推進事 業費	7,785	7,785	0	(環 A16) (要 求 要 旨) 全35国立公園及び国定公園において、地域協議会の設置及び運営、インタープリテーション計画やステ ップアッププログラム(利用の行動計画)等の策定、利用拠点の面的な再生・上質化、利用者負担による 保全の仕組みづくり、アドベンチャーツーリズムやサステナブルツーリズムの推進、ガイド等の人材育成 、情報発信等を行う
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	563	638	75	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,136	1,136	0	
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費	6,086	6,011	75	雑役務費 6,011(6,086)
43	16-95 環境・経済・社会の統合 的向上に必要な経費				
	001 環境教育施策の推進対策 費				
	006 市民活動等支援事業	162,524	161,319	1,205	(環 A17) (要 求 要 旨) 地域内の環境NPOや企業の環境活動に関する情報の収集・提供、行政、企業、NPOの間の交流等 を促す場づくり等、各地域での環境パートナーシップ促進の基盤づくりを実施し、地域脱炭素及び環境課 題と社会経済の諸課題の同時解決等を図るための経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
44	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		248	252		4	地方環境パートナーシップオフィス外部評価委員会出席謝金 (17,800) 14人日 @18,000 252(248)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		146,020	146,020		0	地方環境パートナーシップ推進事業 雑役務費 地方環境パートナーシップ推進事業 146,020(146,020)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		16,256	15,047		1,209	借料及び損料 15,047(16,256)
	21-95 環境政策基盤整備等に必要な経費						
	006 環境影響評価実施促進経費						環 A17 (要 求 要 旨) 環境影響評価に係る審査を的確かつ効率的に行うために、地方環境事務所において地域特性に応じた環 境情報の収集・整理、現地調査等を行うとともに、同事務所における審査体制の強化を図るための経費。 (注)当該経費に係る(目)職員旅費については、(項)地方環境事務所共通費に計上している。
	001 地方環境事務所における 環境影響評価審査等体制 強化費		30,030	44,909		14,879	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,372	1,373		1	地方環境事務所における環境影響評価審査等体制強化費 (1)現地等旅費 603(602) (2)PI会議等公衆意見聴取会出席 233(233) (3)研修 139(139) (4)担当者連絡会議 139(139) (5)技術審査会 259(259)
	95016-2123-09-2112 環境保全調査費		28,658	43,536		14,878	地方環境事務所における環境影響評価審査等体制強化費 (1)雑役務費 9,006(8,732) (2)賃金 34,530(19,926)
	26-95 地域脱炭素の推進に必要な経費						
	010 地域脱炭素推進体制強化 費						
010 地域脱炭素推進体制強化 事務費						環 A17 (要 求 要 旨) 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、地方環境事務所等で行う地域脱炭素推進に係る各種事業 の体制を強化するために必要な経費。	
95016-2123-09-2112 環境保全調査費		24,201	42,556		18,355	地域脱炭素推進体制強化事務費 42,556(24,201) 1.賃金 38,497(21,806) 2.保険料 3,797(2,192) 3.子ども・子育て拠出金 141(82)	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	8 概 算 年 度 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 消耗品費 121(121)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	030 原子力規制委員会	45,585,317		57,626,482		12,041,165	
	510 原子力規制委員会共通費	4,526,650		5,322,834		796,184	
(46)	01-95 原子力規制委員会に必要な経費						
	005 原子力規制委員会の一般行政経費	4,514,122		5,311,259		797,137	環 A17
	001 既定定員に伴う経費						
	01 人件費	3,460,871		4,019,528		558,657	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	1,865,501		2,199,216		333,715	
	02-0100 職員俸給	1,538,908		1,813,589		274,681	
	02-0200 扶養手当	34,824		41,069		6,245	
	02-0300 地域手当	291,769		344,558		52,789	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	1,053,569		1,227,645		174,076	
	03-0100 管理職手当	31,743		35,495		3,752	
	03-0200 初任給調整手当	0		396		396	
	03-0300 通勤手当	61,829		69,796		7,967	
	03-0400 特殊勤務手当	7,882		9,558		1,676	
	03-0500 特地勤務手当	588		94		494	
	03-0600 宿日直手当	1,784		1,742		42	
	03-0700 期末手当	427,249		482,698		55,449	
	03-0800 勤勉手当	348,177		413,147		64,970	
	03-1000 寒冷地手当	655		655		0	
	03-1100 住居手当	37,236		44,823		7,587	
	03-1200 単身赴任手当	25,776		38,544		12,768	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	479		393		86	
	03-1700 広域異動手当	4,114		4,128		14	
	03-1900 本府省業務調整手当	105,985		126,140		20,155	
	03-2000 在宅勤務等手当	72		36		36	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	297,767		315,001		17,234	
	95016-2111-05-1200 退職者給与	17,794		11,935		5,859	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣職員給与	9,845		8,305		1,540	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員給与	15,973		16,376		403	
	05-0050 定年前再任用短時間勤務職員給与	4,012		3,951		61	

要求 番号	事 項	前 予 算	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与	11,961	12,425		464	
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費	2,125	2,125		0	
	95016-2111-05-1500 退 職 手 当	198,297	238,925		40,628	
	003 定員合理化に伴う経費					
	01 人 件 費					
	95016-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	
	03-1100 住居手当	0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当	0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	
	006 増員要求に伴う経費					
	01 人 件 費	94,521	234,833		140,312	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	60,381	150,037		89,656	
	02-0100 職員俸給	49,838	121,884		72,046	
	02-0200 扶養手当	3,816	7,356		3,540	
	02-0300 地域手当	6,727	20,797		14,070	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	24,529	58,573		34,044	
	03-0100 管理職手当	0	1,062		1,062	
	03-0300 通勤手当	1,383	3,615		2,232	
	03-0500 特地勤務手当	264	0		264	
	03-0700 期末手当	8,723	21,915		13,192	
	03-0800 勤勉手当	7,327	18,726		11,399	
	03-1000 寒冷地手当	396	693		297	
	03-1100 住居手当	1,084	2,835		1,751	
	03-1900 本府省業務調 整手当	5,352	9,727		4,375	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	9,611	26,223		16,612	
	011 振替定員に伴う経費	35,383	28,806		6,577	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
01	振替定員に伴う経費(自 律的再配置に伴う増)(原子力規制委員会)					
	95016-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
06	振替定員に伴う経費(業 務改革に伴う減)(原子 力規制委員会)					
	95016-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給		0	0	0	
	02-0200 扶養手当		0	0	0	
	02-0300 地域手当		0	0	0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0300 通勤手当		0	0	0	
	03-0700 期末手当		0	0	0	
	03-0800 勤勉手当		0	0	0	
	03-1100 住居手当		0	0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	0	0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
11	振替定員に伴う経費(そ の他)(原子力規制委員 会)	35,383		28,806	6,577	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	20,714		17,456	3,258	
	02-0100 職員俸給	16,783		14,025	2,758	
	02-0200 扶養手当	744		522	222	
	02-0300 地域手当	3,187		2,909	278	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	9,601		8,440	1,161	
	03-0100 管理職手当	1,593		0	1,593	
	03-0300 通勤手当	425		425	0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	8 概 算	年 度 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-0700 期 末 手 当		4,923		3,775	1,148	
	03-0800 勤 勉 手 当		3,617		3,170	447	
	03-1100 住 居 手 当		334		334	0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0		0	0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		1,895		736	1,159	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		5,068		2,910	2,158	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0050 定年前再任用 短時間勤務職 員給与		0		0	0	
	05-0100 暫定再任用短 時間勤務職員 給与		0		0	0	
	026 一般行政共通経費		923,347		1,028,092	104,745	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		89,778		155,442	65,664	
	95089-2111-05-2100 児 童 手 当		25,080		33,060	7,980	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		5,564		7,553	1,989	1. 健康管理医師等謝金 4,382(2,441) 2. ストレスチェック医師謝金 115(113) 3. 復職判定専門医謝金 518(509) 4. 行政事業レビュー有識者会合出席謝金 378(351) 5. 物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会出席謝金 144(136) 6. 政策評価懇談会出席謝金 216(214) 7. 障害者雇用分アドバイザー謝金 1,800(1,800) 計 7,553(5,564)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		3,751		3,970	219	1. 内国旅費 3,970(3,751) (1) 会計部門計上分 321(343) (2) 採用に係る説明会 2,865(2,865) 1泊2日 2人 25箇所 1回 @46,320 2,316(2,316) 日帰り 2人 8箇所 1回 @34,320 549(549) (3) 人事院研修交通費 42(80) 総合職初任行政研修交通費 4人 @10,500 42(42) 前年度限りの経費(補佐・係長研修交通費) 0(38) (4) 総務課計上分 742(463)
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費		14,000		14,000	0	1. 新規採用分 20人 @250,000 5,000(5,000)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,103	1,077		26	2. 中途採用分 22人 @250,000 5,500(5,500) 3. 事務所勤務者 12人 @250,000 3,000(3,000) 4. 原子力規制委員会委員 2人 @250,000 500(500) 計 14,000(14,000) 1. 内国旅費 1,077(1,103) (1) 会計部門計上分 1,057(1,078) (2) 総務課計上分 (5) (3) 6人 2回 @1,660 20(25)
	95016-2123-09-1010 庁費	178,364	206,859		28,495	1. 備品費 (1) 事務室内備品整備 2,107(2,107) 2. 消耗品費 23,388(23,780) (1) 会計部門計上分 13,507(14,316) (2) 法令審査室計上分 8,684(7,656) (3) 安全文化・マネジメント関連図書 33(33) (4) 人事課計上分 260(165) (5) 総務課計上分 904(1,610) 3. 印刷製本費 1,068(703) (1) 人事課計上分 350(339) (2) 会計部門計上分 718(364) 4. 通信運搬費 7,825(7,913) 5. 光熱水料 庁舎電気料 20,108(20,108) 6. 借料及び損料 8,788(9,084) (1) 深夜自動車借料 7,247(7,247) (2) 複写機借料(国庫債務負担行為) 8(656) 国庫債務負担行為内訳(事項:複写機(高速機)のリース) 限度額 令和3年度 令和4年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 2,589 - - 5 10 8 6 2,589 - - - 1 2 2 令和9年度 令和10年度 不要額 4 - 2,556 2 1 2,581 (3) 令和7年度分複写機借料(国庫債務負担行為) 648(324)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						国庫債務負担行為内訳(事項:複写機(高速機)のリース) 限度額 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度 令和11年度 不用額 2,589 324 647 647 647 324 0 (4)採用関係会場借料 554(537) (5)採用会場設備 331(320) 7.会議費 37(37) (1)政策評価懇談会 4(6) (2)物品・役務等に係る契約適正化監視等委員会 1(1) (3)行政事業レビュー有識者会合 22(20) (4)復職判定委員会会議費 10(10) 8.賃金 期間業務職員 46,080(42,719) 9.保険料 27,436(11,419) 10.子ども・子育て拠出金 661(330) 11.雑役務費 53,237(46,748) (1)総務課計上分 3,066(3,168) (2)人事課計上分 16,160(14,297) (3)会計部門計上分 32,527(27,799) (4)法令審査室計上分 1,484(1,484) 12.職員厚生経費 16,124(13,416) 計 206,859(178,364) 庁舎借料(国庫債務負担行為) 597,948(597,948)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	597,948	597,948		0	国庫債務負担行為内訳(事項:事務所等借入れ) 限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 不用額 2,391,792 597,948 597,948 597,948 597,948 0
	95016-2123-09-5510 各所修繕	7,270	7,705		435	
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	149	138		11	
	95016-2129-17-1010 交際費	237	237		0	
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	103	103		0	
47	06-95 審議会等に必要な経費	12,528	11,575		953	環 A17
	006 原子炉安全専門審査会運営					
	001 原子炉安全専門審査会	2,402	2,079		323	
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,261	1,300		39	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		23	23			0	1. 原子炉安全専門審査会等 23(23)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		626	510			116	内国旅費 510(626)
	95016-2123-09-1010 庁 費		492	246			246	1. 雑役務費 246(492)
011	核燃料安全専門審査会運 営							
006	核燃料安全専門審査会		1,819	1,644			175	
	95016-2111-05-0200 委員手当		863	982			119	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		23	23			0	1. 核燃料安全専門審査会等 23(23)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		441	393			48	内国旅費 393(441)
	95016-2123-09-1010 庁 費		492	246			246	1. 雑役務費 246(492)
016	放射線審議会運営							
006	放射線審議会		6,017	5,276			741	
	95016-2111-05-0200 委員手当		2,380	2,300			80	放射線審議会 1,206(925) 放射線審議会部会 1,094(1,455) 計 2,300(2,380)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		285	288			3	1. 放射線審議会総会招聘謝金 72(71) 2. 放射線審議会部会招聘謝金 216(214) 計 288(285)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		2,559	1,961			598	1. 内国旅費 1,961(2,559) 放射線審議会 1,057(1,176) 放射線審議会部会 904(1,383)
	95016-2123-09-1010 庁 費		793	727			66	1. 消耗品費 76(76) 2. 印刷製本費 119(103) 3. 雑役務費 532(614) (1) 放射線審議会総会速記 164(205) (2) 放射線審議会部会速記 368(409) 計 727(793)
019	国立研究開発法人審議会 運営		1,774	1,359			415	
011	原子力規制委員会国立研 究開発法人審議会		267	267			0	
	95016-2111-05-0200 委員手当		123	123			0	1. 会長 23(23) 2. 委員 100(100) 計 123(123)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		102	102			0	内国旅費 102(102)
								全国平均 3人回 @32,120 97(97)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	42	42		0	県内平均 3人回 @1,660 5(5) 1.会議費 審議会等 1(1) 2.雑役務費 速記 41(41) 計 42(42)
	016 量子科学技術研究開発機構 構部会	665	601		64	
	95016-2111-05-0200 委員 手 当	189	189		0	1.会長 70(70) 2.委員 119(119) 計 189(189)
	95016-2122-08-6010 委員 等 旅 費	312	289		23	内国旅費 289(312)
	95016-2123-09-1010 庁 費	164	123		41	雑役務費 速記 123(164)
	021 日本原子力研究開発機構 部会	842	491		351	
	95016-2111-05-0200 委員 手 当	189	190		1	1.会長 70(69) 2.委員 120(120) 計 190(189)
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	53	36		17	現地調査 36(53)
	95016-2122-08-6010 委員 等 旅 費	416	142		274	内国旅費 142(416)
	95016-2123-09-1010 庁 費	184	123		61	雑役務費 速記 123(184)
	026 緊急事態応急対策委員会 運営					
	006 緊急事態応急対策委員会	516	1,217		701	
	95016-2111-05-0200 委員 手 当	80	597		517	
	95016-2122-08-6010 委員 等 旅 費	283	467		184	1.内国旅費 467(283)
	95016-2123-09-1010 庁 費	153	153		0	雑役務費 速記 153(153)
	520 原子力規制委員会施設費					環 A17
48	01-95 原子力規制委員会施設整 備に必要な経費	978,628	2,259,584		1,280,956	
	010 日本郵政ビル維持管理等 経費					
	95016-1204-15-0010 施 設 整 備 費	13,800	18,565		4,765	壁面太陽光発電設備設置費用 18,565(13,800) 国庫債務負担行為内訳(事項:原子力規制委員会施設整備(令和6年度)) 限度額 令和6年度 令和7年度 令和8年度 不要額

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
							46,165	13,800	13,800	18,565	0					
015	日本郵政ビル維持管理等 経費(特殊要因)	964,828		2,241,019		1,276,191										
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	209		104		105						104(	209)			
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	8,160		10,091		1,931						9,960(	7,925)			
												国庫債務負担行為内訳(事項:原子力規制委員会施設整備)				
							限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
							89,861	5,013	20,681	20,681	8,503	7,925	9,960			
							令和9年度	不用額								
							9,139	7,959								
														131(	235)	
														計	10,091(	8,160)
	95016-1204-15-0010 施設整備費	956,459		2,230,824		1,274,365								原子力規制委員会施設整備(特殊要因:国庫債務負担行為)	2,230,824(	956,459)
														国庫債務負担行為内訳(事項:原子力規制委員会施設整備)		
							限度額	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度			
							24,232,831	1,501,252	4,503,756	3,729,803	1,776,155	956,459	2,230,824			
							令和9年度	不用額								
							4,250,790	4,040,113								
49	525 原子力安全確保費															
	11-95 原子力の安全確保に必要な経費	4,639,818		4,775,838		136,020										
	006 原子力利用の安全確保に必要な経費	878,957		1,098,558		219,601								環 A17		
	016 原子力安全行政の充実・強化	315,416		514,582		199,166										
	95016-2129-06-0110 諸謝金	3,834		3,290		544								1.原子力安全人材育成センター計上分	90(	634)
														2.原子力規制国際アドバイザー謝金	3,200(	3,200)
														計	3,290(	3,834)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	9,449		26,077		16,628								1.内国旅費	19,266(	6,122)
														(1)原子力安全人材育成センター計上分	14,209(	5,085)
														(2)監視情報課計上分	695(	424)
														(3)情報システム室計上分	232(	232)
														(4)国際室計上分	304(	381)
														(5)専門検査部門計上分	1,419(	0)
														(6)研究炉審査部門計上分	662(	0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(7)核燃料施設等監視部門 1,557(0)
						(8)会計部門計上分 188(0)
						2.外国旅費 6,811(3,327)
						(1)監査室計上分 933(800)
						(2)国際室計上分 2,415(2,527)
						(3)核燃料施設等監視部門 3,463(0)
						計 26,077(9,449)
	95016-2122-08-4410 在外研究員旅費	4,310	7,612		3,302	官房人事関係在外研究員旅費(原子力規制委員会) 7,612(4,310)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,909	7,718		809	1.内国旅費 477(391)
						(1)研究炉審査部門計上分 100(0)
						(2)原子力安全人材育成センター計上分 331(391)
						(3)核燃料施設等監視部門計上分 46(0)
						2.外国旅費 7,241(6,518)
						計 7,718(6,909)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	197,195	280,228		83,033	1.備品費 3,084(3,557)
						(1)事務用備品 2,273(2,273)
						(2)研修用事務機器 55(528)
						(3)サーベイメータ 756(756)
						2.消耗品費 4,417(6,330)
						(1)会計部門計上分 4,223(5,704)
						(2)国際室計上分 88(88)
						(3)原子力安全人材育成センター計上分 55(538)
						(4)研究炉審査部門計上分 51(0)
						3.印刷製本費 1,182(821)
						(1)研修関係印刷製本費 55(99)
						(2)モニタリング調整会議印刷製本費 341(341)
						(3)原子力規制委員会パンフレット作成費 786(381)
						4.通信運搬費 145(143)
						(1)原子力安全人材育成センター計上分 52(23)
						(2)監査室計上分 29(65)
						(3)国際室計上分 64(55)
						5.借料及び損料 3,646(3,130)
						(1)複写機借料(国庫債務負担行為) 396(587)
						国庫債務負担行為内訳(事項:複写機(高速機)のリース)
						限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1,557 2 3 2 1 1 -
						1,557 - 3 6 6 6 3
						1,557 - - 195 389 389 389
						令和11年度 不用額
						- 1,548
						- 1,533
						195 0
						(2) 監視情報課計上分 364(328)
						(3) 原子力安全人材育成センター計上分 1,221(1,261)
						(4) 国際室計上分 1,665(954)
						6. 会議費 510(519)
						(1) モニタリング調整会議総会 29(27)
						(2) 国際アドバイザー等(日本国内) 481(492)
						7. 賃金 183,856(123,732)
						8. 保険料
						社会保険料 3,358(1,704)
						9. 子ども・子育て拠出金 121(64)
						10. 雑役務費 79,909(57,195)
						(1) 原子力安全人材育成センター計上分 13,088(16,820)
						(2) 会計部門計上分 16,159(12,650)
						(3) 監視情報課計上分 2,254(2,270)
						(4) 人事課計上分 27,845(5,931)
						(5) 監査室計上分 6,605(7,008)
						(6) 国際室計上分 1,474(1,466)
						(7) 規制企画課計上分 11,050(11,050)
						(8) 研究炉審査部門計上分 1,289(0)
						(9) 核燃料施設等監視部門計上分 145(0)
						計 280,228(197,195)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	93,719	189,657		95,938	
	031 原子力規制委員会運営	81,443	96,842		15,399	
	95016-2129-06-0110 諸謝金	714	716		2	1. 外部有識者の意見聴取会等 216(214) 2. 英文校閲謝金 500(500)
						計 716(714)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	795	684		111	1. 内国旅費 185(295) 2. 外国旅費 499(500)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 684(795)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	35	32		3	内国旅費
						外部有識者意見聴取会出席等 32(35)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	79,899	95,350		15,451	1.印刷製本費 909(826)
						2.通信運搬費
						(1)ETC 1,351(1,283)
						3.借料及び損料
						公用車賃貸借(国庫債務負担行為) 9,762(6,487)
						国庫債務負担行為内訳(事項:車両借入れ)
						限度額 令和5年度 令和6年度 令和7年度 令和8年度 令和9年度 令和10年度
						13,200 1,626 2,464 2,464 2,464 2,464 -
						5,000 0 843 843 843 843 843
						15,115 - - 3,023 3,023 3,023 3,023
						17,160 - - - 3,432 3,432 3,432
						令和11年度 令和12年度 不用額
						- - 1,718
						- - 785
						3,023 - 0
						3,432 3,432 0
						4.会議費
						外部有識者意見聴取会等出席等 7(8)
						6.雑役務費 81,064(69,542)
						(1)総務課計上分 6,016(5,864)
						(2)会計部門計上分 75,048(63,678)
						7.自動車維持費 2,257(1,753)
						計 95,350(79,899)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	0	60		60	
036	原子力規制事務所等の維持管理	29,173	32,403		3,230	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	1,291	1,316		25	
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	24,566	27,699		3,133	1.備品費 3,181(1,977)
						2.消耗品費 2,096(2,027)
						3.通信運搬費 1,369(1,127)
						4.光熱水料 5,933(4,441)
						(1)電気料 5,592(4,100)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) ガス料 134(134)
							(3) 水道料 207(207)
							5. 借料及び損料 4,326(4,200)
							6. 雑役務費 10,749(10,749)
							7. 燃料代
							(1) 冷暖房用A重油 45(45)
							計 27,699(24,566)
	95016-2123-09-5010 土地建物借料		3,316	3,388		72	1. 原子力規制事務所関係借上宿舍 継続分 1,694(1,658)
							2. 原子力規制事務所(上席放射線防災専門官及び原子力艦モニタリングセンター関係借上庁舎) 継続分 1,694(1,658)
							計 3,388(3,316)
	040 原子力規制人材育成事業		452,925	454,731		1,806	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		267	270		3	
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,390	3,245		1,855	内国旅費 3,245(1,390)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		694	642		52	内国旅費 642(694)
	95016-2125-14-1442 原子力規制人材育成事業調査委託費		19,362	19,362		0	
	95016-2715-16-1000 原子力規制人材育成事業費補助金		431,212	431,212		0	
	016 原子力利用の安全対策等に必要経費		39,945	25,430		14,515	環 A18
	006 前年度限りの経費(試験研究炉等の原子力の安全規制)		13,927	0		13,927	
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,801	0		1,801	1. 原子炉主任技術者試験 0(1,801)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		859	0		859	1. 内国旅費 0(483)
							(1) 原子炉関係 0(364)
							(2) 規制業務管理経費 0(14)
							(3) 原子炉主任技術者試験 0(105)
							2. 外国旅費
							核燃料物質等の規制に関する意見交換(東京 ウィーン) 0(376)
							計 0(859)
	95016-2122-08-2210 検査旅費		4,723	0		4,723	1. 内国旅費 0(3,065)
							(1) 原子炉関係 0(1,117)
							(2) 核燃料関係 0(1,948)
							2. 外国旅費 0(1,658)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 0(4,723)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,393	0		1,393	1.内国旅費 0(1,393)
						(1)原子炉関係 0(97)
						(2)核燃料関係 0(46)
						(3)原子炉主任技術者試験 0(1,250)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	4,117	0		4,117	1.消耗品費 0(91)
						2.印刷製本費 0(1,146)
						3.借料及び損料 0(1,326)
						4.会議費 0(43)
						5.雑役務費 0(1,511)
						計 0(4,117)
	95016-2125-14-1398 原子力利用安全 対策等業務委託 費	1,034	0		1,034	原子炉施設等の安全規制 0(1,034)
008	原子力施設核物質防護対 策事業	26,018	25,430		588	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	0	0		0	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	588	5,295		4,707	内国旅費 5,295(0)
						外国旅費 0(588)
						計 5,295(588)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費	5,295	0		5,295	内国旅費 0(5,295)
						(1)試験研究用等原子炉施設関係(原子力規制検査旅費) 0(1,979)
						(2)核燃料物質使用施設関係(原子力規制検査旅費) 0(3,316)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費	2,137	2,137		0	1.会議費 45(74)
						(1)核物質防護検討会 15(14)
						(2)核セキュリティワーキング等 30(60)
						2.借料及び損料
						会議費(核物質防護検討会等) 319(369)
						3.雑役務費 1,773(1,694)
						(1)核物質防護検討会 408(409)
						(2)核セキュリティワーキング等 1,365(1,285)
						計 2,137(2,137)
	95016-2125-14-1398 原子力利用安全 対策等業務委託 費	17,998	17,998		0	試験研究用等原子炉施設等の安全規制(新核物質防護システム確立調 査) 17,998(17,998)
031	放射線障害防止等対策に 必要な経費	230,492	249,270		18,778	環 A18
001	放射性同位元素使用施設 等に係る安全対策事業	51,143	70,343		19,200	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当		8,421	8,421		0	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		285	360		75	放射性同位元素使用施設等の規制に関する検討 360(285)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		8,600	32,776		24,176	1. 内国旅費 24,248(72) 2. 外国旅費 8,528(8,528) (1) 放射線セキュリティに関する国際会議 1,438(1,438) (2) 放射性同位元素使用施設等の規制に関する国際会議 1,373(1,373) (3) 放射性同位元素使用施設等に係る規制動向調査 5,717(5,717) 計 32,776(8,600)
	95016-2122-08-2210 検 査 旅 費		13,697	0		13,697	放射線使用施設等立入検査 内国旅費 0(13,697)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		4,791	5,031		240	1. 内国旅費 3,423(3,182) (1) 放射線施設安全管理支援体制の整備 2,781(2,647) (2) 放射性同位元素使用施設等の規制に関する検討 642(535) 2. 外国旅費 1,608(1,609) (1) 放射線セキュリティに関する国際会議 710(711) (2) 放射性同位元素使用施設等の規制に関する調査 898(898) 計 5,031(4,791)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費		15,349	12,715		2,634	1. 消耗品費 290(290) 2. 印刷製本費 348(147) 3. 会議費 3(3) 4. 雑務費 12,074(14,909) 計 12,715(15,349)
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託 費		0	11,040		11,040	
005	放射線安全規制研究戦略 的推進事業		168,885	178,927		10,042	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金		140	180		40	会議出席謝金 180(140)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費		4,939	5,336		397	1. 内国旅費 1,198(480) 2. 外国旅費 4,138(4,459) 計 5,336(4,939)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		3,660	2,335		1,325	1. 内国旅費 225(243) 2. 外国旅費 2,110(3,417) 計 2,335(3,660)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務 庁費		20,146	16,324		3,822	1. 備品費 4,400(4,400) 2. 消耗品費 385(55) 3. 通信運搬費 88(170) 4. 会議費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						お茶 2(2)
						5. 雑役務費 11,449(15,347)
						新実用量に対する線量計応答試験 10,962(14,861)
						速記 102(101)
						翻訳料(英文和訳) 385(385)
						6. 前年度限りの経費(印刷製本費) 0(172)
						計 16,324(20,146)
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託費	140,000	154,752		14,752	1. 放射線防護体系の高度化に関する研究 154,752(140,000)
	010 前年度限りの経費(放射性同位元素使用施設等の事故に係る初動対応研修等事業)					
	95016-2125-14-1395 放射線対策委託費	10,464	0		10,464	
	046 保障措置の実施に必要な経費	3,490,424	3,402,580		87,844	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	14,807	15,577		770	1. 技術参与(保障措置制度の整備運用) 12,955(12,955)
						2. 通勤手当 2,583(1,813)
						3. 超過勤務手当 39(39)
						計 15,577(14,807)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	605	990		385	
	95016-2122-08-2010 職員旅費	0	21,032		21,032	1. 内国旅費 11,338(0)
						2. 外国旅費 9,694(0)
						計 21,032(0)
	95016-2122-08-2036 保障措置業務旅費	16,170	0		16,170	1. 内国旅費
						保障措置制度の整備運用 0(3,057)
						2. 外国旅費 0(13,113)
						(1) 保障措置行政の企画及び推進 0(2,964)
						(2) 保障措置に関する技術調査等 0(10,149)
						計 0(16,170)
	95016-2122-08-2210 検査旅費	8,917	0		8,917	内国旅費
						保障措置制度の整備運用 0(8,917)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	6,498	7,739		1,241	1. 内国旅費 1,598(1,038)
						2. 外国旅費 6,141(5,460)
						計 7,739(6,498)
	95016-2123-09-1086 原子力安全業務庁費	15,269	14,652		617	1. 備品費 1,618(2,552)
						2. 消耗品費 3,835(3,289)
						3. 通信運搬費 1,682(1,766)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																										
						4.光熱水料 六ヶ所保障措置センター 電気料 1,750(1,511) 水道料(上水道料) 1,726(1,498) 24(13) 5.借料及び損料 (1)自動車借上(六ヶ所保障措置センター) 799(811) 6.会議費 33(31) 7.保険料 1,596(1,600) 8.子ども・子育て拠出金 57(57) 9.雑役務費 3,256(3,634) 10.自動車維持費 26(18) 計 14,652(15,269)																																										
	95016-2123-09-5010 土地建物借料	42,522	49,625		7,103	1.東海保障措置分析所(土地) 2,172(2,069) 2.東海保障措置分析所(建物) 1,538(1,566) 3.六ヶ所保障措置分析所 45,915(38,887) 計 49,625(42,522)																																										
	95016-2125-14-1300 保障措置業務委託費	434,939	434,939		0																																											
	95016-2715-16-8395 保障措置業務交付金	2,950,697	2,858,026		92,671																																											
50	530 放射能調査研究費																																															
	16-13 放射能調査研究に必要な経費																																															
	026 放射能調査研究に必要な経費	1,333,221	1,242,496		90,725	環 A18																																										
	13073-2111-05-0710 非常勤職員手当	30,932	28,176		2,756	科 R34																																										
	13073-2129-06-0110 諸謝金	40	40		0	科 R34																																										
	13073-2122-08-2010 職員旅費	7,468	8,233		765	科 R34																																										
	13073-2122-08-6010 委員等旅費	2,750	2,750		0	科 R34																																										
	13073-2123-09-2131 放射能測定費	793,552	655,933		137,619	科 R34																																										
						国庫債務負担行為内訳(事項:放射能調査研究機器整備)																																										
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>限度額</th> <th>令和6年度</th> <th>令和7年度</th> <th>令和8年度</th> <th>令和9年度</th> <th>令和10年度</th> <th>令和11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,520</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>7,278</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>11,481</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>11,481</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>8,800</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,800</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>令和12年度</td> <td>不用額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>4,242</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	11,520	0	0	7,278	-	-	-	11,481	-	0	0	11,481	-	-	8,800	-	-	0	0	8,800	-	令和12年度	不用額						-	4,242					
限度額	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度																																										
11,520	0	0	7,278	-	-	-																																										
11,481	-	0	0	11,481	-	-																																										
8,800	-	-	0	0	8,800	-																																										
令和12年度	不用額																																															
-	4,242																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	8 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						- 0 - 0
						1. 備品費 7,278(38,212) 2. 消耗品費 45,459(26,933) 3. 印刷製本費 304(304) 4. 通信運搬費 9,004(8,136) 5. 光熱水料 (1) 電気料 250(190) 6. 借料及び損料 99,833(23,108) 7. 会議費 4(3) 8. 賃金 3,724(3,724) 9. 保険料 2,821(2,842) 10. 子ども・子育て拠出金 102(97) 11. 雑役務費 465,032(667,939) 12. 自動車維持費 475(475) 13. 燃料費 21,647(21,589) (1) ガソリン 840(0) (2) 軽油 16,745(840) (3) 潤滑油 4,062(20,749) 計 655,933(793,552)
	13199-2133-09-9030 自動車重量税	0	25		25	(科 R34)
	13073-2125-14-1390 放射能測定調査委託費	498,479	547,339		48,860	(科 R34)
51	550 電源開発促進税財源電源 利用対策及原子力安全規 制対策費エネルギー対策 特別会計へ繰入					
	01-63 電源開発促進税財源の電 源利用対策及原子力安全 規制対策に係るエネルギ ー対策特別会計電源開発 促進勘定へ繰入れに必要な 経費					
	005 特別会計へ繰入					
	63016-2306-22-2611 電源開発促進税 財源のエネルギー 対策特別会計 へ繰入	34,107,000	44,025,730		9,918,730	